

大阪府下の産業保健活動活性化のための 評価指標の開発による総合評価

平成10年 3 月

労働福祉事業団
大阪産業保健推進センター

ま え が き

近年の技術革新、オートメーション化の進展、作業態様の改善等は、事業場の規模により、事業場間の格差が拡大しております。具体的には、事業場規模50人未満の事業場では、労働力人口の高齢化とも相俟って、職業起因性の疾病の発生、生活習慣病の増加、就労におけるメンタルヘルス等、産業構造の変化に伴う数多くの労働衛生上の問題点が指摘されております。このような状況から、50人未満事業場の産業保健サービスのあり方についての見直しが必要となり、産業保健推進センター及び地域産業保健センターが設置され、50人未満事業場の産業保健サービスが推進されております。大阪におきましても、産業保健活動の支援を目的として、平成5年度から平成7年度にかけて、地域産業保健センターが3カ所開設され、また、平成6年度に大阪産業保健推進センターが設置されたところであります。そして、平成8年度に7カ所、更に、平成9年度に3カ所の地域産業保健センターが開設され、大阪府下におきましても、50人未満事業場に対して、地域産業保健センターの活動が期待されているところであります。

大阪産業保健推進センターでは、平成6、7両年度に、「大阪府における産業保健活動の実態とその活性化に関する研究—事業場規模50人以上の集計（平成6年度）、及び、事業場規模50人未満の集計（平成7年度）—」を調査研究として行ってまいりました。また、平成8年3月に開催された大阪産業保健推進センターと大阪府医師会との共催の「地域産業保健センターの活性化を目指して」と題するシンポジウムにおきまして、「事業場が健康管理を自覚する必要があること、及び、地域産業保健センターを構成する認定産業医に熱意を持って頂くこと」の2点が地域産業保健センターの活性化を図るうえで重要であることが確認されました。昨年は以上のような経緯を踏まえまして、「地域産業保健センターの活性化を図るための評価指標の開発と応用」と題する研究を行いました。

今回は、新設された地域産業保健センターを含め、13地域産業保健センター管轄下の事業場規模50人未満事業場及び日本医師会認定産業医を対象として、「産業保健活動活性化のための評価指標の開発による総合評価」と題する研究を行いました。従いまして、この研究結果につきましては、大阪府下の日本医師会認定産業医を始めとする産業保健関係者等に幅広く周知を図ると共に、各地域産業保健センターが切磋琢磨して産業保健活動を活性化することを願うものであります。

最後に、この調査の実施に当たりご協力を頂いた各事業場の担当者及び日本医師会認定産業医並びに関係各位に対し深く感謝申し上げます。

平成10年3月

労働福祉事業団

大阪産業保健推進センター

所 長 平 山 正 樹

研究代表者	所	長	平	山	正	樹
共同研究者	産	業	保	健	相	談
		員	阿	部	源	三
			佐	藤	公	彦
			柴	田	宣	彦
			梶	屋	義	雄
研究協力者	近畿大学医学部教授	目	黒	忠	道	

目 次

I	はじめに	1
II	研究方法	2
	(1) 地域産業保健センター活性化のための評価指標の開発	2
	1) 事業場の労働衛生管理体制・地域産業保健センターに対する評価指標	2
	2) 事業場の地域産業保健センターに関する指標	3
	3) 認定産業医に対する評価指標	3
	4) 平成9年度調査研究において新たに追加した指標	4
	5) 地域産業保健センター活性化のための総合評価指標	4
	(2) アンケート調査の実施	7
	1) 調査対象	7
	2) 調査方法	7
	3) 調査内容	7
III	調査結果	9
	(1) アンケート調査結果	9
	1) アンケート回収状況	9
	2) 業種別の事業場数に関すること	9
	1) 地域産業保健センター別業種区分別事業場数	9
	3) 事業場の労働衛生管理体制及び地域産業保健センターに関すること	9
	1) 労働衛生管理体制について	9
	2) 地域産業保健センターについて	10
	3) 労働衛生管理体制の変容について	10
	4) 事業場の一般定期健康診断	11
	1) 事業場の一般定期健康診断	11
	2) 事業場の生活習慣病対策について	11
	3) 事業場の健康保持増進措置（THP）の認識度	11
	4) 事業場のメンタルヘルスの関心度（認識度、実施度）	12
	5) 事業場の健康教育・健康相談の必要度	12
	6) 事業場の健康教育・健康相談の実施度	12
	7) 事業場の地域産業保健センターからの健康教育・健康相談の支援	12
	8) 従業員の生活習慣病の認識度について	13
	9) 従業員の生活習慣変更の意識度	13
	10) 従業員の運動習慣の実施度	13
	11) 従業員の定期健康診断後の保健指導受診度	13
	5) 認定産業医の地域産業保健センター及び事業場に関すること	13
	1) 地域産業保健センター事業について	13
	2) 事業場の労働衛生管理体制実施状況について	13
	3) 事業場の地域産業保健センター利用について	14
	4) 認定産業医の地域産業保健センター業務の支援について	14
	6) 改正安衛法付則3条（5年後改正）に関連すること	14
	1) 産業医引受け可能な事業場規模区分について	14
	2) 産業医引受け可能な事業場件数について	14
	3) 産業医の事業場に対する支援活動の熱意について	15

4	認定産業医による具体的提言	15
(2)	地域産業保健センター活性化のための24指標による評価	15
1)	事業場の労働衛生管理・地域産業保健センターに対する評価	15
1	労働衛生管理体制に対する意識度	15
2	労働衛生管理体制に対する自覚度	15
3	労働衛生管理体制の充実度	15
4	労働衛生管理体制の知識の変容度	15
5	労働衛生管理体制の態度の変容度	15
6	労働衛生管理体制充実に関する行動の変容度	15
7	地域産業保健センターに対する認識度	15
8	地域産業保健センターに対する関心度	15
9	地域産業保健センターに対する受容度	15
2)	認定産業医に対する評価	16
1	地域産業保健センター事業に対する認識度	16
2	事業場の産業保健諸活動に対する認識度	16
3	地域産業保健センター事業に対する協力度	16
3)	平成9年度追加12指標の結果と小括	16
1	事業場の一般定期健康診断及び事後措置実施度	16
2	事業場の生活習慣病の実施度	16
3	事業場の健康保持増進措置（THP）の認識度	16
4	事業場のメンタルヘルス（心の健康増進）の関心度	16
5	事業場の健康教育・健康相談に対する関心度（認識度、実施度）	16
6	事業場の健康教育・健康相談の実施度	16
7	事業場の地域産業保健センターからの健康教育・健康相談の支援指導の回数	16
8	従業員の生活習慣病の認識度	16
9	従業員の生活習慣変更の意識度	17
10	従業員の運動習慣の実施度	17
11	従業員の定期健康診断後の保健指導受診度	17
12	事業場及び認定産業医からのアンケート回収率	17
(3)	地域産業保健センター活性化のための総合評価	17
1	レーダーチャートによる比較	17
2	評価指標面積比（S-ratio）による比較	17
IV	考察	18
V	おわりに	25
VI	参考文献	27
VII	調査集計図表	28
(1)	調査結果図	28
(2)	調査結果表	38
(3)	付表	67
(4)	認定産業医の具体的提言	70
1)	認定産業医—事業場の地域産業保健センターの利用し易さ	70
2)	認定産業医—事業場に対する支援活動の熱意	70
VIII	アンケート用紙	74
IX	大阪府下の地域産業保健センター案内	83

I はじめに

大企業を始めとして、我が国では、経済社会構造の成長に伴って産業経済活動が拡大し、技術革新やオフィスオートメーション化が図られ、職場環境及び作業環境が大きく改善されて、職業起因性疾病が減少してきた。また、医学の発達による疾病構造や死因の変化と共に、労働力人口に占める中高年労働者の割合が増加し、癌・循環器疾患・糖尿病等の生活習慣病の増加の他、労働者のメンタルヘルスが大きな問題となってきた。

その結果、労働者が安全に働けるためには、事業場における産業保健サービスや健康管理は、これまでの労働による健康障害の防止といった考え方から脱却して、生活習慣病のコントロールのみならず、健康に及ぼす危険度の予測に立った健康管理や健康保持増進の推進を念頭においた対策への変換が望まれることとなってきた。従って、産業医の取り組むべき産業保健の範囲と課題が従来にも増して大きくなり、このような理念を基礎として、50人以上事業場については、着実にその成果が挙げられるよう産業保健活動が展開される。一方、事業場規模50人未満事業場では、技術革新、オートメーション化の進展、作業態様の改善等は、事業場規模の大小により、その格差が拡大しており、労働力人口の高齢化とも相俟って、職業起因性疾病の発生、成人病の増加、就労におけるメンタルヘルス等、産業構造の変化に伴う数多くの労働衛生上の問題が指摘されている。従って、50人未満事業場の産業保健サービスのあり方についての見直しが必要となってきた。

このような状況から、大阪においても、50人未満事業場の産業保健活動を支援する目的で、平成5年度から平成7年度にかけて3カ所、平成8年度に7カ所、平成9年度に3カ所の地域産業保健センターが開設されると共に、平成6年度に大阪産業保健推進センターが設置された。大阪産業保健推進センターでは、平成6、7両年度に、産業保健活動の実態の把握と共に、事業場・地域産業保健センターの活性化を図るための調査研究として、「大阪府における産業保健活動の実態とその活性化に関する研究」を行った。その結果、事業場規模50人以上事業場の産業保健活動の実態に比較して、事業場規模50人未満事業場の産業保健活動の実態は、産業保健活動が不十分であることが分り、地域産業保健センターの強力な支援が必要であることが分ってきた。更に、平成8年3月に開催された「地域産業保健センターの活性化を目指して」と題するシンポジウムにおいて、地域産業保健センターの活性化を図るには、事業場規模50人未満事業場の産業保健活動を支援することであり、具体的には、「事業場が健康管理を自覚する必要があること、及び、地域産業保健センターを構成する認定産業医に熱意を持って頂くこと」に重点を置く必要があることが確認された。

昨年は、事業場規模50人未満事業場の産業保健活動の支援と共に、その活性化を図るための評価指標、及び、総合評価指標の開発を試みると共に、先進の3カ所（平成5～7年度設置）の地域産業保健センター管内の事業場規模50人未満事業場、及び、認定産業医に対してアンケート調査を行った。

以上のような基盤整備並びに関連研究等を背景として、今回、大阪府下の13地域産業保健センター管内の事業場規模50人未満事業場及び認定産業医を対象としてアンケートによる調査研究を行った。

II 研究方法

(1) 地域産業保健センター活性化のための評価指標の開発

地域産業保健センターの活性化を図るためには、事業場・認定産業医・地域産業保健センターのそれぞれが自らの役割を認識することが必要である。即ち、ア) 事業場では、事業場自体の労働衛生管理体制及び健康管理について、意識・自覚・充実・変容と、地域産業保健センター事業の認識・関心・受容、イ) 認定産業医は、「将来を見据えた30人以上50人未満事業場における産業医の役割」を熟知し、事業場の産業保健諸活動の認識と理解、及び、地域産業保健センター業務の理解と協力・支援、並びに、地域性の強い関連事業場に対する個別指導、ウ) 地域産業保健センターは、両者への働きかけ及び総合的な調整統合の機能が必要である。

大阪府下の地域産業保健センターが、全体として活性化するには、それらを共通の尺度により比較することが重要と考えられる。そこで、上記の3点を考慮して、以下の評価指標を開発した。この評価指標を経年的に活用することによって、各地域産業保健センターの活性化が期待されるものと思われる。

1) 事業場の労働衛生管理体制・地域産業保健センターに対する評価指標

1 労働衛生管理体制に対する意識度

事業場の各種労働衛生管理を推進していく担当者が、その前提となる労働衛生管理体制について、どの程度、意識しているかということ。従って、労働衛生に関する言葉とか内容等について、どの程度、知っているかを把握する必要がある。評価にあたっては、「労働衛生管理の内容」、「労働衛生管理体制の理解」、「労働衛生管理体制の構成内容の理解」について、「知っている」とした回答率の平均値を「労働衛生管理体制に対する意識度」と定義した。

2 労働衛生管理体制に対する自覚度

事業場が各種労働衛生管理を推進していく上で、どの程度、労働衛生管理体制を重要なものとして自覚しているかを知ること。評価にあたっては、「労働安全衛生推進の重要性」、「労働衛生管理体制推進の重要性」、「労働衛生管理体制設置の必要性」、「安全衛生推進者または衛生推進者選任の必要性」について、「重要と思う」、「必要と思う」の回答率の平均値を「労働衛生管理体制に対する自覚度」と定義した。

3 労働衛生管理体制の充実度

事業場が各種労働衛生管理を推進していく上で、どの程度、労働衛生管理体制を実施し、充実させているかを知ること。評価にあたっては、「労働衛生管理体制の設置」、「労働衛生管理担当者の選任」、「安全衛生委員会の設置」、「嘱託産業医による健康管理の相談」、「労働衛生管理体制の運営・機能」について、設置・選任・相談・運営・機能で充実の意を回答した回答率の平均値を「労働衛生管理体制の充実度」と定義した。

4 労働衛生管理体制の知識の変容度

事業場が、このアンケートを記入していくことで、労働衛生管理体制に関する知識の必要性について、どの程度、感じたかを知ること。評価にあたっては、「労働衛生管理体制の知識の増加」について、増加に関係する回答率の和を「労働衛生管理体制の知識の変容度」と定義した。

5 労働衛生管理体制の態度の変容度

事業場が各種労働衛生管理を推進していく上で、労働衛生管理体制に関する態度を、どの程度、変えようとしているかを把握すること。評価にあたっては、「労働管理体制の重要性」について、「重要と思う」に関係する回答率の和を「労働衛生管理体制の態度の変容度」と定義した。

6 労働衛生管理体制充実に関する行動の変容度

事業場が各種労働衛生管理を推進していく上で、労働衛生管理体制の充実を、どの程度、変えようとしているかを知ること。評価にあたっては、「組織の充実」、「労働衛生管理担当者の選任」、「安全衛生委員会の設置」について、変容の意で回答した回答率の平均値を「労働衛生管理体制充実に関する行動の変容度」と定義した。

2) 事業場の地域産業保健センター事業に関する指標

1 地域産業保健センターに対する認識度

事業場が地域産業保健センター事業を、どの程度、認識しているかを知ること。評価にあたっては、「地域産業保健センターの存在の理解」、「地域産業保健センターの所在地の理解」、「地域産業保健センター支援事業の理解」、「地域産業保健センター支援事業の業務内容の理解」について、認識の意で回答した回答率の平均値を「地域産業保健センターに対する認識度」と定義した。

2 地域産業保健センターに対する関心度

事業場が地域産業保健センター事業を利用する場合、どのような関心を持っているかを知ること。評価にあたっては、「地域産業保健センター業務への関心」、「地域産業保健センター業務利用への関心」について、関心ありとした回答率の平均値を「地域産業保健センターに対する関心度」と定義した。

3 地域産業保健センターに対する受容度

事業場が各種労働衛生管理を推進するにあたり、地域産業保健センター事業について、どの程度、受容しているかを知ること。評価にあたっては、「地域産業保健センター業務利用の意義」、「地域産業保健センター業務の利用性」について、受容したと回答した回答率の平均値を「地域産業保健センターに対する受容度」と定義した。

3) 認定産業医に対する評価指標

1 地域産業保健センターに対する認識度

認定産業医が地域産業保健センター事業について、どの程度、認識しているかを知ること。評価にあたっては、「地域産業保健センターの名称の認識」、「地域産業保健センターの所在地の認識」、「地域産業保健センター業務の認識」について、回答率の平均値を「認定産業医の地域産業保健セ

ンターの認識度」と定義した。

2 事業場の産業保健諸活動に対する認識度

認定産業医が事業場の産業保健諸活動（事業場の労働衛生管理体制実施状況或は事業場の地域産業保健センター業務理解）について、どの程度、認識しているかを知ること。評価にあたっては、「事業場の労働衛生管理体制実施状況の認識」、「事業場の地域産業保健センター理解の認識」について、認識の意で回答した回答率の平均値を「事業場の産業保健諸活動に対する認識度」と定義した。

3 地域産業保健センター事業に対する協力度

認定産業医が地域産業保健センターが実施する事業について、どの程度、協力できるかを知ること。評価にあたっては、「地域産業保健センターへの出務の可能性」、「アンケートへの協力」について、協力とした回答率の平均値を「地域産業保健センター事業に対する協力度」と定義した。

4) 平成9年度調査研究において新たに追加した指標

1 事業場の健康管理指標

- ①事業場の一般定期健康診断及び事後措置の実施度
- ②事業場の生活習慣病対策の実施度
- ③事業場の健康保持増進措置（THP）の認識度
- ④事業場のメンタル・ヘルスの関心度（認識度、実施度）
- ⑤事業場の健康教育・健康相談に対する関心度
- ⑥事業場の健康教育・健康相談の実施度

2 地域産業保健センターの活動評価指標

- ①事業場からのアンケート回答状況
- ②認定産業医からのアンケート回答状況

3 従業員の健康管理意識指標

- ①従業員の生活習慣病の認識度
- ②従業員の生活習慣変更の意識度
- ③従業員の習慣的運動の実行度
- ④従業員の定期健康診断後の保健指導受診度

5) 地域産業保健センター活性化のための総合評価指標

1 レーダーチャートによる評価（図1）

以上の24項目の評価指標の平均値（%）を用いてレーダーチャートを作成する。レーダーチャートのパターンにより、各地域産業保健センターの問題点の把握と共に、地域産業保健センター間の比較を行うことができる。然し、24項目の評価指標或はレーダーチャートのパターンでは、地域産業保健センター間の活動度の差を総合的に表現することが難しい面もあるので、次項の評価指標面積比を加えた。

2 評価指標面積比 (S-ratio) による比較 (図1)

評価指標面積 (SI) 及び評価指標面積比 (S-ratio) を次式により算出し、地域産業保健センターの総合評価指標として使用する。算出された評価指標面積 (SI) 及び評価指標面積比 (S-ratio) により、地域産業保健センター間の総合評価が可能となる。更に、経年的な地域産業保健センター事業の活動の評価にも用いて、地域産業保健センターの活性化を図ることができる。

3 評価指標面積 (SI) 及び評価指標面積比 (S-ratio) の算出式

$$S_0 = (1/2) * (\sin 15^\circ) * 100 * 100 * 24 = 0.5 * 0.2588 * 100 * 100 * 24 = 31056$$

期待値は 24 項目の評価指標の割合が全項目 100% であり、 $S_0 = 31056$ となる。

$$SI = (1/2) * (\sin 15^\circ) * \left(\sum_{i=1}^{24} X_i * X_{i+1} + X_{24} * X_1 \right)$$

ここで、 X_i は 24 項目の評価指標の割合、 i は評価指標の変数番号を表す。

$$S\text{-ratio} = (SI / S_0) * 100(\%)$$

ここで、 l は地域産業保健センター名を表すコード番号とする。

(①-⑫は下記の評価指標を表す)

1) 事業場の労働衛生管理体制・地域産業保健センターに対する評価指標

- ①労働衛生管理体制に対する意識度
- ②労働衛生管理体制に対する自覚度
- ③労働衛生管理体制の充実度
- ④労働衛生管理体制の知識の変容度
- ⑤労働衛生管理体制の態度の変容度
- ⑥労働衛生管理体制の充実に関する行動の変容度
- ⑦地域産業保健センターに対する認識度
- ⑧地域産業保健センターに対する関心度
- ⑨地域産業保健センターに対する受容度

2) 認定産業医に対する評価指標

- ⑩地域産業保健センターに対する認識度
- ⑪事業場の産業保健諸活動に対する認識度
- ⑫地域産業保健センター事業に対する協力度

3) 地域産業保健センター活性化のための総合評価指標 (平成8年度は12項目)

4) 平成9年度に新たに追加した指標

1 事業場の健康管理指標

- ①事業場の一般定期健康診断及び事後措置の実施度
- ②事業場の生活習慣病対策の実施度
- ③事業場の健康保持増進措置 (THP) の認識度
- ④事業場のメンタル・ヘルスの関心度 (認識度、実施度)
- ⑤事業場の健康教育・健康相談に対する関心度
- ⑥事業場の健康教育・健康相談の実施度

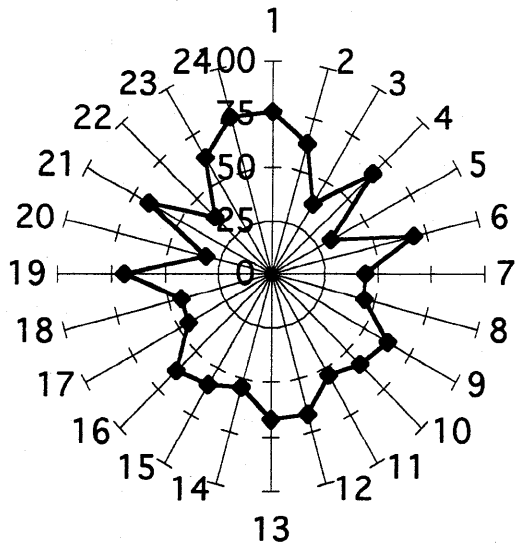
2 地域産業保健センターの活動評価指標

- ⑦事業場からのアンケート回答状況
- ⑧認定産業医からのアンケート回答状況

3 従業員の健康管理意識指標

- ⑨従業員の生活習慣病の認識度
- ⑩従業員の生活習慣変更の意識度
- ⑪従業員の習慣的運動の実行度
- ⑫従業員の定期健康診断後の保健指導受診度

5) 地域産業保健センター活性化のための総合評価指標 (24項目)



評価指標

番号	割合%	番号	割合%
1	76	13	67
2	63	14	54
3	38	15	59
4	67	16	63
5	32	17	45
6	69	18	44
7	44	19	69
8	45	20	32
9	63	21	67
10	59	22	38
11	54	23	63
12	67	24	76

$$S_1(\text{評価指標面積})=90488 \times (1/2) \times (\sin 15^\circ)$$

$$S_1/S_0(\%)=(11710/31058.3) \times 100=37.7(\%)$$

図1 レーダーチャートと評価指標面積比(S-ratio) (1~24は下記評価指標を表す)

1. 従来の12評価指標

1) 事業場の労働衛生管理体制・地域産業保健センターに対する評価指標

- 1.労働衛生管理体制に対する意識度
- 2.労働衛生管理体制に対する自覚度
- 3.労働衛生管理体制の充実度
- 4.労働衛生管理体制の知識の変容度
- 5.労働衛生管理体制の態度の変容度
- 6.労働衛生管理体制の充実に関する行動の変容度
- 7.地域産業保健センターに対する認識度
- 8.地域産業保健センターに対する関心度
- 9.地域産業保健センターに対する受容度

2) 認定産業医に対する評価指標

- 10.地域産業保健センターに対する認識度
- 11.事業場の産業保健活動に対する認識度
- 12.地域産業保健センター事業に対する協力度

2. 追加12評価指標

- 13.事業場の一般定期健康診断及び事業措置の実施度
- 14.事業場の生活習慣病対策の実施度
- 15.事業場の健康保持増進措置(THP)の認識度
- 16.事業場のメンタルヘルス(心の健康増進)の関心度(認識度、実施度)
- 17.事業場の健康教育・健康相談に対する関心度
- 18.事業場の健康教育・健康相談実施度
- 19.従業員の生活習慣病の認識度
- 20.従業員の生活習慣変更の意識度
- 21.従業員の運動習慣の実施度
- 22.従業員の保健指導受診度
- 23.事業場のアンケート回収率
- 24.認定産業医からのアンケート回収率

3. 地域産業保健センター活性化のための総合評価指標

(2) アンケート調査の実施

1) 調査対象

大阪府下の地域産業保健センターは平成9年度で全て設置されたので、平成9年度調査研究では、大阪中央・大阪南・天満・西野田・大阪西・淀川・東大阪・岸和田・堺・羽曳野・北大阪・泉大津・茨木の13地域産業保健センター管内の事業場規模50人未満事業場及び認定産業医を対象とした。

2) 調査方法

次項の調査内容を含む末尾のアンケート表を用いて、各地域産業保健センター管内の事業場規模50人未満事業場、及び、認定産業医に郵送し、回答を返送してもらうこととした。

3) 調査内容

1 50人未満の事業場について

1) 事業場に関すること

- ・規模区分別、地域産業保健センター別、業種区分別事業場数

2) 事業場の労働衛生管理体制及び地域産業保健センターに関すること

①労働衛生管理体制について

- ・労働衛生管理体制に対する意識度
- ・労働衛生管理体制に対する自覚度
- ・労働衛生管理体制の充実度

②地域産業保健センターについて

- ・地域産業保健センターに対する認識度
- ・地域産業保健センターに対する関心度
- ・地域産業保健センターに対する受容度

③労働衛生管理体制の変容について

- ・労働衛生管理体制の知識の変容度
- ・労働衛生管理体制の態度の変容度
- ・労働衛生管理体制充実に関する行動の変容度

2 認定産業医について

1) 認定産業医の地域産業保健センター及び事業場に関すること

①地域産業保健センター事業について

②事業場の労働衛生管理体制実施状況の認識について

③事業場の地域産業保健センターの利用の認識について

④認定産業医の地域産業保健センター事業の支援について

3 平成9年度に新たに追加した指標

1) 事業場の健康管理指標

- ①事業場の一般定期健康診断及び事後措置の実施度
 - ②事業場の生活習慣病対策の実施度
 - ③事業場の健康保持増進措置（THP）の認識度
 - ④事業場のメンタル・ヘルスの関心度（認識度、実施度）
 - ⑤事業場の健康教育・健康相談に対する関心度
 - ⑥事業場の健康教育・健康相談の実施度
- 2）地域産業保健センターの活動評価指標
- ⑦事業場からのアンケート回答状況
 - ⑧認定産業医からのアンケート回答状況
- 3）従業員の健康管理意識指標
- ⑨従業員の生活習慣病の認識度
 - ⑩従業員の生活習慣変更の意識度
 - ⑪従業員の習慣的運動の実行度
 - ⑫従業員の定期健康診断後の保健指導受診度

Ⅲ 調査結果

(1) アンケート調査結果

1) アンケート回収状況(表1)

大阪府下13地域産業保健センター管内で、事業場規模区分50人未満の1809事業場及び647人の認定産業医にアンケートを配布し、有効回答のあった合計403事業場及び237人の認定産業医について、集計を行った。地域産業保健センター(以下「センター」と略)別のアンケートの回収状況を表1に示した。事業場については、堺、北大阪、泉大津の回収数が極端に少ないため(2~6事業場)、「センター」間の比較からは削除した。その他の「センター」別の回収率は12.7~58.3%であった。「センター」毎の認定産業医の回収率は22.0~48.0%であった。

2) 業種別の事業場数に関すること(表2)

1 地域産業保健センター別業種区分別事業場数(表2)

業種別の事業場数とその割合を(表2)に示す。

3) 事業場の労働衛生管理体制及び地域産業保健センターに関すること

1 労働衛生管理体制について(表3-1~表6-2)

- ①「労働衛生の内容を知っているか」(表3-1)については、地域産業保健センター全体として、「知っている」は68.3%であった。「センター」では、天満、岸和田、大阪西の順であった。
- ②「労働衛生管理体制を知っているか」(表3-1)については、全体として、「知っている」は73.2%であった。「センター」別では、天満、大阪西、西野田の順であった。
- ③「労働衛生管理体制を構成する内容」(表3-1)については、全体として、「構成内容を知っている」は55.3%であった。「センター」別では、西野田、天満、大阪中央の順であった。
- ④「労働衛生管理体制を構成する内容」の具体例(表3-2、図2)では、10.2~55.2%であった。
- ⑤「労働安全衛生推進の重要性」(表4)については、全体として、「重要と思う」は92.8%であった。「センター」別では、大阪西、岸和田、大阪中央の順であった。
- ⑥「労働衛生管理推進の重要性」(表4)については、全体として、「重要と思う」は90.6%であった。「センター」別では、羽曳野、大阪中央、西野田の順であった。
- ⑦「労働衛生管理体制設置の必要性」(表4)については、全体として、「必要と思う」は75.9%であった。「センター」別では、羽曳野、大阪中央、西野田の順であった。
- ⑧「安全衛生推進者または衛生推進者の選任の必要性」(表)については、全体として、「必要と思う」は76.7%であった。「センター」別では、天満、西野田、岸和田の順であった。
- ⑨「労働衛生管理体制の設置」(表5、図3)については、全体として、「設置している」は32.5%であった。「センター」別では、西野田、岸和田、茨木の順であった。

- ⑩「労働衛生管理担当者制の選任」(表5、図3)については、全体として、「選任している」は47.9%であった。「センター」別では、西野田、岸和田、茨木の順であった。
- ⑪「安全衛生委員会の設置」(表5、図3)については、全体として、「設置している」は30.8%であった。「センター」別では、淀川、大阪西、東大阪の順であった。
- ⑫「嘱託産業医への健康管理の相談」(表5、図3)については、全体として、「相談している」は47.6%であった。「センター」別では、西野田、岸和田、大阪中央の順であった。
- ⑬「労働衛生管理体制の運営・機能」(表5、図3)については、全体として、「運営・機能している」は36.7%であった。「センター」別では、西野田、岸和田、茨木の順であった。

2 地域産業保健センターについて

- ①「地域産業保健センターの存在の理解」(表6、図4)については、全体として、「知っている」は33.0%であった。センター別では、淀川、岸和田、羽曳野の順であった。
- ②「地域産業保健センターの所在地の理解」(表6、図4)については、全体として、「知っている」は22.0%であった。「センター」別では、淀川、東大阪、茨木の順であった。
- ③「地域産業保健センターの50人未満事業場への支援の理解」(表6)については、全体として、「知っている」は26.3%であった。「センター」別では、岸和田、茨木、東大阪の順であった。
- ④「地域産業保健センターの業務内容の理解」(表6、図4)については、全体として、「知っている」は16.1%であった。「センター」別では、茨木、淀川、岸和田の順であった。

①から④へと項目が進むにつれて、回答率の低下が認められた。

- ⑤「地域産業保健センターの業務内容の理解」の具体例(表7、図5)では、6.7~21.3%であった。
- ⑥「地域産業保健センターの業務への関心」(表7、図5)については、全体として、「関心がある」は23.3%であった。「センター」別では、天満、茨木、淀川の順であった。
- ⑦「地域産業保健センター利用への関心」(表7、図5)については、全体として、「利用する」は10.7%であった。「センター」別では、東大阪、茨木、天満の順であった。
- ⑧「地域産業保健センター利用の意義」(表8-1)については、全体として、「有意義と思う」は70.7%であった。「センター」別では、大阪南、天満、淀川の順であった。
- ⑨「地域産業保健センター業務の利用性」(表8-1)については、全体として、「利用できる」は47.9%であった。「センター」別では、淀川、東大阪、天満の順であった。

事業場の主体性に関わる⑦の項目に比べて、⑨の項目の回答率がいずれの「センター」でも、高くなっていた。

- ⑩「地域産業保健センターの利用できる業務」の具体例(表8-1)では、13.4~40.0%であった。
- ⑪「地域産業保健センターからの個別産業保健指導項目」の具体例(表8-2)では、0~16.6%であった。

3 労働衛生管理体制の変容について

- ①「労働衛生管理体制の知識の変容」(表9-1)については、全体として、「知らなかったので増

えた」は14.6%であり、「センター」別では、大阪南、大阪中央、淀川の順であった。「少し知っていたが増えた」は58.6%であった。「センター」別では、茨木、天満、淀川の順であった。両者の和は全体として、72.5%であった。「センター」別では、茨木、淀川、天満の順であった。

②「労働衛生管理体制の重要性の態度の変容」(表9-1)については、全体として、「知らなかったので重要と思う」は10.7%であり、「センター」別では、大阪南、淀川、大阪中央、大阪西の順であった。「知っていたが重要と思う」は34.2%であった。「センター」別では、淀川、天満、茨木の順であった。両者の和は全体として、44.9%であった。「センター」別では、天満、岸和田、茨木の順であった。

③「労働衛生管理体制の組織の設置」(表9-2)については、全体として、「新規に設置」は9.4%であり、「センター」別では、茨木、淀川、大阪中央の順であった。「設置済み充実」は32.3%であった。「センター」別では、天満、大阪南、大阪中央の順であった。両者の和は全体として、72.5%であった。「センター」別では、茨木、淀川、天満の順であった。

④「労働衛生管理担当者の選任」(表9-2)については、全体として、「新規に選任」は17.6%であった。「センター」別では、大阪西、茨木、天満の順であった。

⑤「安全衛生委員会の組織の設置」(表9-2)については、全体として、「新規に設置」は15.4%であり、「センター」別では、茨木、淀川、大阪南の順であった。「設置済み充実」は21.3%であり、「センター」別では、大阪中央、茨木、天満の順であった。両者の和は全体として、36.7%であった。「センター」別では、茨木、大阪中央、淀川の順であった。

4) 事業場の健康管理について

1 事業場の一般定期健康診断(表10)

①「一般定期健康診断の実施状況」(表10)については、「実施している」は、全体としては91.8%であった。「センター」別では、大阪南、天満、岸和田の順であった。なお、「個人で管理すればよく、未実施」は全体として、4.5%であり、淀川、大阪南、西野田が高率であった。

②「一般定期健康診断後の事後措置の実施状況」(表10)については、「実施している」は、全体としては55.1%であった。「センター」別では、西野田、岸和田、大阪中央の順であった。なお、「個人で管理すればよく、未実施」は全体として、30.5%であり、大阪南、天満、淀川が高率であった。

2 事業場の生活習慣病対策について

①「生活習慣病対策の実施度」(表11)については、「実施している」は、全体としては21.6%であった。「センター」別では、岸和田、大阪南、西野田の順であった。なお、「個人で管理すればよく、未実施」は全体として、64.0%であり、天満、羽曳野、茨木が高率であった。

②「生活習慣病対策の実施状況」の具体的な例(表11)については、1.0~12.2%であり、低率であった。

3 事業場の健康保持増進措置(THP)の認識度(表12)

①「THPの認識度」(表12)について、「知っている」は、全体として、13.4%であり、「センター」別では岸和田、西野田、天満の順であった。「見聞きあり」は、全体として、23.8%であり、「センター」別では、大阪西、大阪南、茨木の順であった。両者の和は全体として、37.2%であった。「センター」別では、大阪西、大阪南、茨木の順であった。

②「THPの認識度」の具体的な例(表12)については、11.4~22.1%の範囲であった。

4 事業場のメンタルヘルスの関心度(認識度、実施度)

①「メンタルヘルスの実施度」(表13)について、「知っている」は、全体として、48.9%であり、「センター」別では、大阪南、岸和田、西野田の順であった。「見聞きあり」は、全体として、29.5%であり、「センター」別では、茨木、大阪中央、大阪西の順であった。両者の和は、全体として、78.4%であった。「センター」別では、茨木、岸和田、大阪中央の順であった。

②「従業員に対する健康相談組織の実施状況」(表12)については、「実施」は全体としては、10.9%であり、「センター」別では、西野田、岸和田、茨木の順であった。なお、「個人の管理でよく、未実施」は全体としては13.4%であり、「センター」別では、大阪西、大阪中央、岸和田の順であった。

5 事業場の健康教育・健康相談の必要度

①「従業員に対する健康教育・健康相談の必要性」(表14-1)については、「必要」は、全体として、70.7%であり、「センター」別では、大阪南、岸和田、茨木の順であった。

②「従業員に対する健康相談組織の実施状況」(表14-1)については、「必要」は、全体として、58.8%であり、「センター」別では、淀川、大阪南、大阪中央の順であった。

6 事業場の健康教育・健康相談の実施度

①「健康教育の実施度」(表14-2)については、「実施」は、全体として、17.9%であり、「センター」別では、岸和田、大阪南、天満の順であった。「個人の管理でよく、未実施」は、全体として、50.9%であり、「センター」別では、東大阪、大阪南、茨木の順であった。

②「従業員に対する健康相談組織の実施状況」(表14-2)については、「実施」は、全体として、37.0%であり、「センター」別では、淀川、大阪中央、岸和田の順であった。なお、「個人の管理でよく、未実施」は、全体として、41.4%であり、「センター」別では、羽曳野、大阪西、大阪南の順であった。

7 事業場の地域産業保健センターからの健康教育・健康相談の支援(表14-3)

①「健康教育指導の支援度」(表14-3)については、「定期的2回以上」は、全体として、6.0%であり、「センター」別では、大阪南、天満、大阪西の順であった。「定期的1回」は、全体として、32.0%であり、「センター」別では、茨木、大阪中央、淀川の順であった。両者の和は全体として、38.0%であった。「センター」別では、大阪南、大阪中央、淀川の順であった。

②「従業員に対する健康相談組織の実施状況」(表1-3)については、「定期的2回以上」は、全体として、6.2%であり、「センター」別では、大阪南、東大阪、天満の順であった。「定期的1回」は、全体として、33.0%であり、「センター」別では、茨木、淀川、天満の順であった。両

者の和は全体として、39.2%であった。「センター」別では、淀川、茨木、大阪中央の順であった。

8 従業員の生活習慣病の認識度（表15）

①「75%以上が知っている」は、全体として、17.1%であり、「センター」別では、西野田、淀川、大阪西の順であった。「50～75%が知っている」は、全体として、15.4%であり、「センター」別では、岸和田、東大阪、大阪中央の順であった。両者の和は全体として、32.5%であった。「センター」別では、淀川、西野田、東大阪の順であった。

9 従業員の生活習慣変更の意識度（表16）

①「75%以上が考えている」は、全体として、13.2%であり、「センター」別では、茨木、大阪中央、西野田の順であった。「50～75%が考えている」は、全体として、19.9%であり、「センター」別では、大阪南、天満、大阪中央の順であった。両者の和は全体として、33.1%であった。「センター」別では、大阪中央、茨木、西野田の順であった。

10 従業員の運動習慣の実施度（表17）

①「75%以上が行っている」は、全体として、3.2%であり、「センター」別では、淀川、東大阪、西野田の順であった。「50～75%が行っている」は、全体として、11.4%であり、「センター」別では、大阪南、西野田、大阪西の順であった。両者の和は全体として、14.6%であった。「センター」別では、大阪南、西野田、大阪西の順であった。

11 従業員の定期健康診断後の保健指導受診度（表18）

①「75%以上が受けている」は、全体として、19.1%であり、「センター」別では、西野田、大阪西、茨木の順であった。「50～75%が受けている」は、全体として、14.6%であり、「センター」別では大阪南、東大阪、天満の順であった。両者の和は全体として、33.7%であった。「センター」別では、西野田、大阪南、大阪西の順であった。

5) 認定産業医の地域産業保健センター及び事業場に関すること

1 地域産業保健センター事業について（表19-1、表19-2）

- ①「地域産業保健センターの名称の認識」（表19-1）については、全体として、「知っている」は89.0%であり、「センター」別では、大阪中央、大阪南、西野田が100.0%であった。
- ②「地域産業保健センターの所在地の認識」（表19-1）については、全体として、「知っている」は60.3%であり、「センター」別では、大阪中央、西野田、大阪西の順であった。
- ③「地域産業保健センターの業務の認識」（表19-1）については、全体として、「知っている」は66.7%であり、「センター」別では、西野田、茨木、泉大津の順であった。
- ④「地域産業保健センターの業務内容の認識」の具体的な例（複数回答可）（表19-2、図6）については、全体として、「知っている」は14.8～73.4%の範囲であった。

2 事業場の労働衛生管理体制実施状況について（表20-1）

①「労働衛生管理体制の実施状況のよいと思う事業場規模区分」の具体的な例については、「30人～49人の規模区分の事業場」が44.7%で最高であり、ついで「20～29人の規模区分の事

業場」が21.1%であった。

②「労働衛生管理体制の実施状況ーよく実施」は、全体として、作業環境管理（34.6%）、作業管理（40.1%）、有害業務（38.8%）、健康診断（68.4%）、特殊健康診断（33.8%）であった。

3 事業場の地域産業保健センター利用について（表20-1）

①「事業場が地域産業保健センターの名称を知っているか」については、全体として、「知っている」は17.3%であり、「センター」別では、岸和田、天満、羽曳野の順であった。

②「事業場が地域産業保健センターを知る手段」についての具体的な例（複数回答可）（表20-2）は、全体として、2.5~53.2%が知っていた。そのうち、労働基準監督署（53.2%）、郡市区医師会（33.3%）、労働基準協会（24.5%）、保健所（22.8%）、新聞・雑誌（20.3%）、商工会議所（18.6%）の割合が比較的高かった。

③「事業場にとって、地域産業保健センターは利用しやすいか」についての具体的な例（複数回答可）は、2.5~43.0%の範囲であった。そのうち、「地域産業保健センターの充実により利用しやすい」（38.0%）が比較的高率であった。

なお、認定産業医による具体的提言は巻末（70~73頁）に一括して載せた。

4 認定産業医の地域産業保健センター業務の支援について（表21、図7）

①「地域産業保健センターへの出務可能性」については、「容易に可能」は、全体として、4.2%であり、「センター」別では、泉大津、西野田、茨木の順であった。「時々ならば出務可能」は、全体として、48.1%であり、「センター」別では、大阪西、岸和田、泉大津、茨木の順であった。「地域産業保健センターにて研修後、出務可能」は、全体として、13.9%であり、「センター」別では、西野田、東大阪、茨木の順であった。3者の和は、全体として、66.2%であり、「センター」別では、西野田、茨木、大阪南の順であった。

②「出務時の支援業務」についての具体例（複数回答）では、11.8~65.0%の回答率であった。

③「毎年実施するアンケートへの協力」については、「協力する」は、全体として、51.1%であり、「センター」別では、大阪南、大阪中央、大阪西の順であった。「適宜協力する」は、全体として、41.4%であり、「センター」別では、天満、西野田、北大阪の順であった。両者の合計は、全体として、92.6%であった。「センター」別では、天満、西野田、羽曳野の順であった。

6) 改正安衛法付則3条（5年後改正）に関連すること

1 「産業医選任引受け可能な事業場規模区分」（付表1）についての具体例では、「従業員規模10人未満」が全体では31.2%、「従業員規模10~19人」が全体では37.1%、「従業員規模20~29人」が全体では51.1%で、「従業員規模30~49人」が全体では52.3%であった。

2 「産業医選任引受け可能な事業場件数」（付表2）については、「1~3事業場は可能」が全体では71.3%、「4~6事業場は可能」が全体では13.5%、「7~9事業場は可能」が全体では1.7%であったが、13「センター」中、3「センター」で4.3~8.3%、「10以上の事業場は可能」が全体では3.4%であったが、13「センター」中5「センター」で6.3~10.0%、「引受できない」が全

体では5.9%で、13「センター」中6「センター」で4.2-11.1%であった。

3 「産業医の事業場に対する支援活動の熱意」(付表3)については複数回答が得られた。「健康診断の実施が事業者の理解を助ける」のみ集計しており、全体では70.9%であった。

4 回答した認定産業医による具体的提言は巻末(70~73頁)に一括して載せた。

(2) 地域産業保健センター活性化のための24指標による評価

1) 事業場の労働衛生管理体制・地域産業保健センターに対する評価(表12、図1、図8)

1 労働衛生管理体制に対する意識度

「意識度」は全体では、65.6%であり、「センター」別では、天満(72.8%)、西野田(70.7%)、大阪西(70.7%)が他の「センター」よりも高率であった。

2 労働衛生管理体制に対する自覚度

「自覚度」は全体では、83.9%であり、「センター」別では、西野田(88.4%)、天満(87.1%)、大阪南(86.8%)が他の「センター」よりも高率であった。

3 労働衛生管理体制の充実度

「充足度」は全体では、39.1%であり、「センター」別では、西野田(50.7%)、岸和田(49.5%)、茨木(42.4%)が他の「センター」よりも高率であった。

4 労働衛生管理体制の知識の変容度

「受容度」は全体では、73.2%であり、「センター」別では、茨木(85.3%)、淀川(80.0%)、天満(78.4%)が他の「センター」よりも高率であった。

5 労働衛生管理体制の態度の変容度

「態度の受容度」は全体では、44.9%であり、「センター」別では、淀川(51.1%)、天満(50.0%)、茨木(50.0%)が他の「センター」よりも高率であった。

6 労働衛生管理体制充実に関する行動の変容度

「行動の変容度」は全体では、32.0%であり、「センター」別では、茨木(44.1%)、天満(37.8%)、大阪中央(37.7%)が他の「センター」よりも高率であった。

7 地域産業保健センターに対する認識度

「認識度」は全体では、24.6%であり、「センター」別では、淀川(31.1%)、岸和田(28.6%)、東大阪(28.3%)が他の「センター」よりも高率であった。

8 地域産業保健センターに対する関心度

「関心度」は全体では、17.0%であり、「センター」別では、天満(20.9%)、東大阪(19.8%)、茨木(19.2%)が他の「センター」よりも高率であった。

9 地域産業保健センターに対する受容度

「受容度」は全体では、59.3%であり、「センター」別では、淀川(65.6%)、東大阪(65.3%)、天満(62.5%)が他の「センター」よりも高率であった。

2) 認定産業医に対する評価(表12、図8)

1 地域産業保健センター事業に対する認識度

「地域産業保健センター事業に対する認識度」は、全体として、72.0%であった。「センター」別では、西野田(84.8%)、大阪中央(84.5%)、羽曳野(84.3%)が他の「センター」よりも高率であった。

2 事業場の産業保健諸活動に対する認識度

「事業場の産業保健諸活動に対する認識度」は、全体として、30.2%であった。「センター」別では、岸和田(42.7%)、天満(37.0%)、西野田(36.4%)が他の「センター」よりも高率であった。

3 地域産業保健センター事業に対する協力度

「地域産業保健センター事業に対する協力度」は、全体として、79.4%であった。「センター」別では、西野田(95.5%)、羽曳野(85.3%)、岸和田(84.2%)が他の「センター」よりも高率であった。

3) 平成9年度追加12指標の結果と小括

1 事業場の一般定期健康診断及び事後措置実施度

「一般定期健康診断及び事後措置実施度」は、全体として、73.5%であった。「センター」別では、岸和田(81.0%)、西野田(79.3%)、大阪中央(76.6%)が他の「センター」よりも高率であった。

2 事業場の生活習慣病の実施度

「事業場の生活習慣病の実施度」は、全体として、21.6%であった。「センター」別では、岸和田(42.9%)、大阪南(31.6%)、西野田(29.3%)が他の「センター」よりも高率であった。

3 事業場の健康保持増進措置(THP)の認識度

「事業場の健康保持増進(THP)の認識度」は、全体として、13.4%であった。「センター」別では、羽曳野(21.1%)、岸和田(19.0%)、西野田(17.1%)が他の「センター」よりも高率であった。

4 事業場のメンタルヘルス(心の健康増進)の関心度(認識ど、実施度)

「事業場のメンタルヘルス(心の健康増進)の関心度」は、全体として、29.9%であった。「センター」別では、岸和田(38.1%)、西野田(37.8%)、大阪南(31.6%)が他の「センター」よりも高率であった。

5 事業場の健康教育・健康相談に対する関心度

「事業場の健康教育・健康相談に対する関心度」は、全体として、64.8%であった。「センター」別では、大阪南(76.3%)、淀川(70.0%)、西野田(68.3%)が他の「センター」よりも高率であった。

6 事業場の健康教育・健康相談の実施度

「事業場の健康教育・健康相談の実施度」は、全体として、27.5%であった。「センター」別では、岸和田(38.1%)、東大阪(33.6%)、淀川(32.3%)が他の「センター」よりも高率であった。

7 事業場の地域産業保健センターからの健康教育・健康相談の支援指導の回数

「事業場の地域産業保健センターからの健康教育・健康相談の支援指導の回数」は、全体として、38.6%であった。「センター」別では、淀川(42.3%)、大阪中央(41.6%)、茨木(41.2%)が他の「センター」よりも高率であった。

8 従業員の生活習慣病の認識度

「従業員の生活習慣病の認識度」は、全体として、32.5%であった。「センター」別では、淀川(40.0%)、大阪南(36.9%)、東大阪(34.0%)が他の「センター」よりも高率であった。

9 従業員の生活習慣変更の意識度

「従業員の生活習慣変更の意識度」は、全体として、33.1%であった。「センター」別では、羽曳野(42.2%)、大阪中央(41.6%)、茨木(41.2%)が他の「センター」よりも高率であった。

10 従業員の運動習慣の実施度

「従業員の運動習慣の実施度」は、全体として、14.6%であった。「センター」別では、大阪南(26.3%)、西野田(24.4%)、大阪西(17.4%)が他の「センター」よりも高率であった。

11 従業員の定期健康診断後の保健指導受診度

「従業員の定期健康診断後の保健指導受診度」は、全体として、33.7%であった。「センター」別では、西野田(48.7%)、大阪南(47.4%)、大阪西(39.1%)が他の「センター」よりも高率であった。

12 事業場及び認定産業医からのアンケート回収率

「事業場及び認定産業医からのアンケート回収率」は、全体として、29.5%であった。「センター」別では、天満(42.2%)、東大阪(40.7%)、淀川(34.3%)が他の「センター」よりも高率であった。

(3) 地域産業保健センター活性化のための総合評価(表12、図9)

1 レーダーチャートによる比較(表12、図9)

24項目の評価指標より作成されたレーダーチャートでは、10地域産業保健センターのレーダーチャートのパターンは類似していたが、「堺地域産業保健センター」、「北大阪地域産業保健センター」及び「泉大津地域産業保健センター」のパターンは異なっていた。

2 評価指標面積比(S-ratio)による比較(表12、図9)

① 24指標による評価指標面積比(S-ratio)による比較

平成8年度に作成した12項目に、平成9年度追加した12指標を加えた24項目の評価指標より、総合指標として、評価指標面積比(S-ratio)を算出して10地域産業保健センターの間で比較を行った。全体として、S-ratioは19.44%であった。「センター」間では、西野田(25.5%)、岸和田(22.2%)、茨木(20.7%)の順であった。

IV 考 察

(1) 大阪府下の産業保健活動活性化のための評価指標の開発による総合評価

1) はじめに

平成8年3月報告の大阪産業保健推進センター調査研究として実施された「大阪府における産業保健活動の実態とその活性化に関する研究－事業場規模50人未満の産業保健活動の実態（平成7年度の調査研究）」の問題提起と、平成8年3月に大阪産業保健推進センターと大阪府医師会の共催で開催された「地域産業保健センターの活性化を目指して」と題するシンポジウムにおいて集約された問題点から、平成8年度の調査研究では地域産業保健センター活動の活性化の評価指標を設定し、総合評価を試みる「地域産業保健センターの活性化のための評価指標の開発と応用」と題する調査研究が実施され、評価指標が地域産業保健センターの活動の活性化の評価に有効であることが報告された。更に、平成9年5月に「地域産業保健センター連絡協議会」が大阪労働基準局で開催され、大阪府下13地域産業保健センター間の連携強化、及び、各地域産業保健センターの効果的運営等について協議された。それを基にして、平成9年度には「大阪府下の産業保健活動活性化のための評価指標の開発による総合評価」と題する調査研究が行われることとなった。

2) 評価指標24項目の設定

1 平成8年度調査時に設定した評価指標：以下の内容を含めた12項目

地域産業保健センター活動の活性化の評価として、認識・意識・自覚・関心・充実・受容・変容を定義し、評価指標を設定することとし、その評価にあたっては、アンケート調査項目の回答率の平均値を評価指標とした。

2 平成9年度調査時に設定した追加の評価指標：以下の内容を含めた12項目

①「センター」活動評価指標：事業場及び認定産業医からのアンケート回収率

②事業場の健康管理指標：定期健康診断と事後措置、生活習慣病対策、健康保持増進措置（THP）、メンタルヘルス、健康教育と健康相談

③従業員の健康管理意識指標：生活習慣病の知識、生活習慣の変更意欲、運動習慣の実行、定期健康診断後の受診

3) アンケート調査の調査項目の検討

1 平成8年度並びに平成9年度調査時のアンケート調査項目

認識・意識・自覚・関心といった主観的・相対的な内容による評価のみでなく、実施・設置・選任といった客観的に充実度を示す指標を用いる必要があるが、調査結果の推移、比較性、継続性等の観点から、数年間は同一項目で検討することが必要であると考えられた。然し、その間にも調査項目の変更のための検討は必要である。平成9年度調査時のアンケート調査項目も、このような観

点から実施した。

4) レーダーチャートによる評価と評価指標面積比 (S-ratio) による総合評価

平成8年度調査報告書に、当該総合評価の意義等を記述しているため、これについては省略する。

(2) 今回の調査結果

以下に、今回の調査結果について、若干の考察を加える。

1) アンケート回収状況

今回、有効回答した13地域産業保健センターのうち、堺・北大阪・泉大津の3地域産業保健センター管内の回答事業場数が、10未満と少なく、評価が困難であったため、13地域産業保健センター間の比較・検討からは削除した。

2) アンケート調査結果

1 事業場の労働衛生管理体制及び地域産業保健センターに関すること

事業場の労働衛生管理体制、地域産業保健センターに関してはいずれも、平成8年度と同様に、回答率は低率であったが、平成8年度のアンケート調査にない「労働衛生管理体制の重要性・必要性」については、比較的高い回答率であった。このことから、労働衛生管理体制の自覚はみられるが、肝心の意識に欠けている点があることが考えられた。

①労働衛生管理体制について

労働衛生管理体制の意識度と考えられる「労働衛生管理の内容」、「労働衛生管理体制の理解」、「労働衛生管理体制の構成内容」、及び、労働衛生管理体制の充実度と考えられる「労働衛生管理体制の設置」、「労働衛生管理担当者の選任」、「安全衛生委員会の設置」、「労働衛生管理体制の運営・機能」、「嘱託産業医による健康管理の相談」の回答率は、平成8年度よりも高率であり、意識を高める工夫をすることにより、労働衛生管理体制組織の設置率が向上するものと考えらる。

②地域産業保健センターについて

地域産業保健センターに対する認識度・関心度・受容度と考えられる項目に対する回答率は、いずれも平成8年度に比べて上昇しているが、業務内容・業務への関心・「センター」利用に対する関心になるにつれて、回答率は低下した。然し、地域産業保健センター利用の意義については60.0%と、かなり高率であった。従って、事業場に比較的に身近な労働基準監督署・労働基準協会・商工会議所・コーディネーター等による事業場への働きかけと共に、地域保健で重要な役割を果たしている保健所の協力を得ることが重要であると考えられる。更に、郡市区医師会からの、事業場のニーズを踏まえた働きかけが重要であると考えられる。

③労働衛生管理体制の変容について

労働衛生管理体制の変容を、知識・態度・行動の3点より検討した。いずれも平成8年度よりも充実度が上昇していた。知識の変容については、「知らなかったが増えた」が29.1%、「少し知っ

ていたが増えた」が36.4%と、合計すると、かなり高率であった。態度の変容についても、前者同様にかなり高率であった。それに対して、行動の変容（労働衛生管理体制組織の設置、労働衛生管理担当者の選任、安全衛生委員会の設置）の上昇度は、知識・態度の上昇度よりも低率であった。従って、知識・態度の変容の充実は比較的容易に行えるが、行動の変容には工夫を凝らす必要があり、事業場の抱える産業保健の問題の改善のみならず、事業場の活性化による生産性の向上の点からも重要であることを理解してもらうことが大切である。そうした生産性向上の意味からも、地域産業保健センターの果たす役割は大きいものと考えられる。

2 事業場の健康管理について

- ①「事業場の一般定期健康診断の実施状況」は、全体として、91.8%と高率であるが、「個人で管理すればよく、未実施」が4.5%もある点は、是正が必要であると考えられる。また、「事業場の一般定期健康診断後の事後措置の実施状況」は55.1%であり、「個人で管理すればよく、未実施」が30.5%と高率である点では、今後の対応が必要である。なお、「実施状況」と共に、「個人管理でよく、未実施」が高率に地域産業保健センターにみられることは、地域産業保健センターが産業保健事業に本格的に取り組む必要があると考えられる。
- ②「事業場の生活習慣病対策」では、「実施」の割合が低く(21.6%)、「個人管理でよく、未実施」が高率(64.0%)であり、身近なことからの対応が必要であると考えられる。
- ③「事業場の健康保持増進措置（THP）の認識度」の割合は低く(13.4%)、積極的な対応が必要と考えられる。また、実施可能で身近なことからの対応が必要であると考えられる。
- ④「事業場のメンタルヘルスの関心度」は比較的割合が高い(48.9%)。然し、「従業員に対する健康相談組織の実施」では10.9%と低く、「関心」と「実施」に著明な差がみられる。従って、地域産業保健センターが本格的に取り組む必要があると考えられる。
- ⑤「事業場の健康教育・健康相談の必要性」については、「必要」が70.7%、「健康相談組織の実施の必要性」についても58.8%と比較的に高率であり、認識はしていると考えられる。
- ⑥「事業場の健康教育の実施度・健康相談の実施度」(17.9%, 37.0%)は低率であった。実施になると極端に低率であった。
- ⑦「事業場の地域産業保健センターからの健康教育・健康相談の支援」については、極端に低率(6.0%, 6.2%)であり、地域産業保健センターの啓蒙と利用法についても、その普及に努めることが大切である。

3 従業員の健康管理意識について

- ①「従業員の生活習慣病の認識度」については、「50%以上が知っている」が、全体として、32.5%と低率であり、事業場への啓蒙と事業場内での意識の改革を図ることが必要である。
- ②「従業員の生活習慣変更の意識度」については、「50%以上が知っている」が、全体として、32.5%と低率であり、事業場への啓蒙と事業場内での意識の改革を図ることが必要である。
- ③「従業員の運動習慣の実施度」については、「50%以上が実施している」が、全体として、14.6%と極端に低率であり、事業場への啓蒙と事業場内での実施への意識の改革を図ることが必要で

ある。

- ④「従業員の定期健康診断後の保健指導受診度」については、「50%以上が受診している」が、全体として、33.7%と低率であり、事業場への啓蒙と事業場内での実施への意識の改革を図ることが必要である。

4 認定産業医の地域産業保健センター及び事業場に関すること

認定産業医は、事業場よりも地域産業保健センターの認識度では高率であるが、事業場の労働衛生管理体制の実施状況に対する認識については、過大評価とも考えられる。

①地域産業保健センター事業について

「地域産業保健センターの理解」の回答率は、54.3～84.5%と高率であった。また、地域産業保健センター業務内容の理解項目については、回答率は13.2～72.1%と幅があるが、健康相談・産業保健指導といった項目の回答率が高率である。従って、こうした内容による事業場への業務支援が、認定産業医にとっては協力し易く、事業場の反応も良いものと考えられる。

②事業場の労働衛生管理体制実施状況の認識について

「50人未満事業場の中で、労働衛生管理体制の実施が良くできていると思われる事業場」の規模区分は、「従業員30～49人の事業場」とする認定産業医が44.7%であり、平成8年度とほぼ同じであった。それ以下の規模区分では、労働衛生管理体制の実施が充分と考える回答率は21.1～8.9%と規模区分が小さくなるにつれて低かった。これは事業場の労働衛生管理体制の充実度と近いものであった。従って、労働衛生管理体制の実施・充実を念頭においた業務支援が必要がある。特に、30人未満の事業場については労働衛生管理体制の理解から始める必要がある。

③事業場の地域産業保健センター利用について

「事業場が地域産業保健センターを知る手段」については、平成8年度の大阪産業保健推進センターの調査研究報告とほぼ同様の回答率であったが、平成7年度の結果とはかなり隔たっており、これは事業場側からみると、産業医側からみるとの違いといえる。従って、地域保健における保健所の役割を考慮し、事業場側の視点に立った広報活動をする必要がある。

「事業場の地域産業保健センター利用度」の回答率についてみると、「利用しない」とする回答が80.0%もあった。然し、「地域産業保健センターの充実により利用しやすくなる」とする回答率が38.0%であった。これは今後への期待と共に、認定産業医の強力な業務支援を期待するものである。更に、認定産業医の具体的な提言には、従来から言われているような、50人未満、特に、30人未満事業場の抱える問題が多く含まれている。この問題は、30人未満事業場の産業保健の問題解決と共に、生産性向上への足懸かりをつけるものでなければ、地域産業保健センターの利用につながらないものと考えられる。従って、ごく簡単な内容であれ、30人未満事業場が行動の変容のできるような事柄から取り組む必要があると考えられる。

④認定産業医の地域産業保健センターに対する業務支援について

「容易に可能」、「時々ならば可能」、「地域産業保健センターにて研修後可能」を合計すると、66.2%と平成8年度よりやや高率となっている。前項の地域産業保健センターの充実により利用

しやすくなる」とする回答率38.0%に比べて、地域産業保健センターの認定産業医の「センター」に対する協力の姿勢が強く感じられる。従って、産業保健推進センター並びに地域産業保健センターの研修の充実が、認定産業医の地域産業保健センターに対する強力な業務支援につながることを示している。それと共に、今後、地域産業保健センターのみならず、大阪産業保健推進センターが、事業場の産業保健業務に携わってこられている認定産業医の方々から、具体的な提言を積極的に出して頂く機会を設けると共に、大阪府下の13地域産業保健センターに広く知らせて周知徹底する必要がある。それによって、地域産業保健センターが事業場の身近な行動変容に役立つ事柄を生み出すことができるものと考えられる。

2) 大阪府下の産業保健活動活性化のための評価

そこで、大阪府下の産業保健活動の活性化の評価を図るために、平成8年度に定義した認識・意識・自覚・関心・充実・受容・変容についての12評価指標と共に、平成9年度調査研究では、地域産業保健センターの評価指標、事業場の健康管理並びに従業員の健康管理意識についての12評価指標を定義して、24項目の評価指標について検討した。各調査項目の回答率の平均値を評価指標として、大阪府下の産業保健活動の活性化の評価を行った。

1 平成8年度に設定した12評価指標

平成8年度の調査結果に比べて、平成9年度は概して高率であった。然し、実施・制度化を伴う項目の変化は軽度であった。このことは、今後は意識度・理解度の向上のみでなく、実施・制度化が向上するような対応が必要である。

①事業場の労働衛生管理体制・地域産業保健センターに対する評価

- ・労働衛生管理体制（意識度、自覚度、充実度）：自覚度、意識度の割合に比べて、充実度の割合が低く、平成8年度と比べて増加は軽度であった。
- ・労働衛生管理体制の変容度（知識、態度、行動）：変容度は、知識、態度、行動の順であったが、平成8年度と比べて増加度は低かった。従って、態度・行動の変容度を改善が健康管理のみならず生産性の向上につながることを事業主に理解して貰う必要がある。
- ・地域産業保健センター（認識度、関心度、受容度）：地域産業保健センターの認識度と関心度はいずれも低率であったが、平成8年度よりも増加していた。受容度では、比較的高率であった。地域産業保健センターの認識度と関心度を改善するためには、平成9年5月に開催された「地域産業保健センター連絡協議会」による連携強化・協議と共に、平成7年度の大阪産業保健推進センターの報告書にみられる事業場と関連の深い機関・団体を通じて、コーディネーターの積極的な活動により、周知徹底を図る必要がある。

②認定産業医に対する評価

地域産業保健センター毎の認定産業医に対する評価指標は、平成8年度とほぼ同じ様な結果であった。

- ・地域産業保健センターの認識度：認定産業医の地域産業保健センターに対する認識度は、72%と

高率ではあるが、全ての認定産業医が地域産業保健センターを理解することが、地域産業保健センター活性化に必須であり、大阪労働基準局における「地域産業保健センター連絡協議会」の協議課題と考えられる。

- ・事業場の産業保健諸活動の認識度：認定産業医からみた事業場の労働衛生管理体制実施状況の認識度は低い(30.2%)。従って、認定産業医が業務支援するにあたっては、過大な要求ではあろうが、「地域産業保健センター連絡協議会」の協議により、事業場が労働衛生管理体制の実施を高めるための工夫が必要である。
- ・地域産業保健センター事業協力度：「地域産業保健センターへの出務可能性」については、全体として、64.2%の回答率、「アンケートへの協力」については、全体として、92.5%の回答率であり、「地域産業保健センター事業への協力度」は79.4%と高率である。これは、認定産業医が、事業場自体の産業保健活動に危機感を抱いていることの現れとも考えられる。然し、数カ所の地域産業保健センターでは「出務可能性50%未満」の回答率である。この背景には、事業場の種々の産業保健活動に対する取り組みの低調さも起因しているものと考えらる。従って、認定産業医が地域産業保健センター事業に積極的に協力し、地域産業保健センター管内で地域性の強い関連事業場を対象として個別指導等を行うことにより、事業場自体の産業保健活動への取り組みに対する援助・強化をすることにより、各地域産業保健センター管内の産業保健活動の活性化が期待できるものと考えられる。

2 平成9年度に追加した12評価指標に関する小括

- ①事業場の健康管理（一般定期健康診断と事後措置、生活習慣病対策、THP、メンタルヘルス、健康教育・健康相談、地域産業保健センターからの支援）：一般定期健康診断及び健康教育・健康相談を除くと、回答率は、全体として、低率(13.3%-38.6%)であった。従って、法的に定められた健康管理から進んで、事業場として積極的に健康管理に取り組むことが、生産性の向上につながるということを理解して頂くと共に、その辺を改善して頂くことも必要である。
- ②従業員の健康管理意識（生活習慣病の認識、生活習慣変更の認識、運動習慣の実施、定期健康診断後の保健指導受診）：従業員の健康管理意識は、全体として、低率(14.6%-33.7%)であった。従業員自らが「好ましくない生活習慣の結果生活習慣病になる」ことを理解して、変更に向けて意識を変えていくための「手助け」が必要と考えられる。
- ③地域産業保健センター別のアンケート回収率：全体として、回収率は29.5%と低率であった。

3 レーダーチャート及び評価指標面積比(S-ratio)による地域産業保健センターの活動の総合評価

24項目の評価指標だけでは、地域産業保健センター個々の検討並びに「センター」間の比較を行う際に総合的な判断が困難である。そこで、レーダーチャートでは、主として個々の地域産業保健センターの回答状況の把握と問題点の把握を目的とし、評価指標面積比(S-ratio)では、地域産業保健センターの活動の総合評価として「センター」間の比較を行った。

①レーダーチャートによる評価

レーダーチャートのパターンにより、各地域産業保健センターの低率の項目を視覚的に把握で

きた。堺・北大阪・泉大津を除いた10「センター」では近似したパターンを示しており、センター間で顕著な差は認められなかった。

②評価指標面積比（S-ratio）による総合評価

レーダーチャートのパターン評価では、個々のセンターの回答状況の把握と問題点の把握は可能であるが、パターンが共通している場合、「センター」間での差異の程度判断が困難である。そこで、評価指標面積比（S-ratio）により「センター」間の総合評価を行った。評価指標面積比（S-ratio）は、全体では19.4%であったが、地域産業保健センター間に差異が認められた（16.6～22.5%）。

これらの結果を眺めると、平成9年5月に開催された「地域産業保健センター連絡協議会」の成果とも考えられる。従って、今後は「地域産業保健センター連絡協議会」において、より連携・協議を進め、経年的に調査することで、評価指標面積比による増加度等も比較できる。その結果、各地域産業保健センターの活動の活性化が評価されていくものと考えられる。

V おわりに

平成8年度の調査研究の実施にあたっては、平成7年度の大阪産業保健推進センターの調査研究結果、及び、平成8年3月に開催された「地域産業保健センターの活性化を目指して」と題するシンポジウムが発端となり、大阪府下の50人未満事業場及び認定産業医を対象として、「地域産業保健センターの活性化のための評価指標の開発と応用」の表題で調査研究が行われた。その際に、認識・意識・自覚・関心・充実・受容・変容を概念化して評価指標と定義し、アンケート調査項目において、それが意図とする回答率の平均値を評価指標としてレーダーチャートの作成、評価指標面積比(S-ratio)の算出による総合評価を行った。その結果、50人未満事業場の回答状況は、平成7年度の「50人未満事業場の調査」と類似した結果であったが、平成8年度に開発した12項目の評価指標、レーダーチャートと評価指標面積比(S-ratio)を用いて総合評価を行った結果、地域産業保健センター間での活動に差が認められ、「センター」の活動の活性化が評価できることが示唆された。平成9年5月に大阪労働基準局で開催された「地域産業保健センター連絡協議会」において、平成8年度の調査研究結果を参考として、大阪府下13地域産業保健センターの連携強化及び「センター」の効果的運営等が協議された。

こうした背景の下に、平成9年度調査研究では「大阪府下の産業保健活動活性化のための評価指標の開発による総合評価」のテーマで、大阪府下13地域産業保健センター管内の事業場、認定産業医及び地域産業保健センターを対象として実施した。平成9年度は、平成8年度の12指標に加えて、更に、12指標(センター活動評価指標、事業場の健康管理指標(健康診断と事後措置、生活習慣病対策、THP、メンタルヘルス、健康教育と健康相談)、従業員の健康管理意識指標(生活習慣病の知識、生活習慣の変更意欲、運動習慣の実行、定期健康診断後の受診))を追加した24指標として、平成8年度と同様にレーダーチャート並びに評価指標面積比(S-ratio)による総合評価を行った。平成8年度に開発した12指標では、平成9年度は平成8年度に比べて、意図とする回答率が高率であり、「センター」間の差異は比較的小さかった。然し、「種々の労働衛生管理体制の実施」については、意識度・関心度といった実施努力を伴わない項目に比べて、それは著明な差が認められた。また、追加した12指標のうち、「事業場の健康管理並びに従業員の健康管理意識」に関する項目については、回答率は低率であった。その結果、24指標による評価指標面積比は、平成8年度の12指標による評価指標面積比よりもやや高率であり、「センター」間に評価指標面積比の差異が認められた。

今回の調査結果より、平成9年5月に大阪労働基準局で開催された「地域産業保健センター連絡協議会の協議」の意義は大変に大きいといえる。然し、「種々の労働衛生管理体制の実施」に関する項目の回答率の低さについては、多くの課題を残していることが改めて浮き彫りにされた。また、「事業場の健康管理並びに従業員の健康管理意識の改善」に関する低回答率も、大きな課題であることが示された。従って、今後、「地域産業保健センター連絡協議会」が、「事業場および従業員が具体的に実施できる内容」の内、単年度毎の短期的内容と、長期的な内容の二大方針を打ち立てながら協議と連携を進め、粘り強く活動を進めて「事業場の健康管理並びに従業員の健康管理」の推進を図ることが、13地域産業

保健センターにおける大阪府下の産業保健活動の活性化に結び付くことと考えられる。

最後に、21世紀の大阪府における健康度の向上を考えるならば、「事業主及び従業員、地域産業保健センター並びに産業医の三位一体の健康の維持増進活動を含めた種々の産業保健活動」が大切である。こうした活動の結果として、大阪府民の「平均寿命」が飛躍的に伸びることが「夢」でなくなる。

VI 参考文献

- 1) 国民衛生の動向、厚生指標、臨時増刊、43巻9号、厚生統計協会、1996
- 2) 労働省安全衛生部労働衛生課編：これからの健康診断--一般健康診断ハンドブック、中央労働災害防止協会、東京、1990
- 3) 労働省安全衛生部労働衛生課編：新衛生管理（管理編、第1種用）、中央労働災害防止協会、東京、1995
- 4) 兵庫産業保健推進センター：兵庫県下における労働衛生管理実態調査報告（健康づくり推進のために）、神戸、1994
- 5) 愛知産業保健推進センター：愛知県の中小企業における産業保健の現状について実態調査報告書、名古屋、1994
- 6) 労働福祉事業団：産業保健実態報告書、東京、1994
- 7) 大阪産業保健推進センター：大阪府における産業保健の実態とその活性化に関する研究報告書、大阪、1995
- 8) 大阪産業保健推進センター：大阪府における産業保健の実態とその活性化に関する研究報告書（事業場規模50人未満の産業保健活動の実態）、大阪、1996
- 9) 大阪府内産業保健活動推進協議会合同会議：シンポジウム「地域産業保健センターの活性化をめざして」、大阪、1996
- 10) 大阪産業保健推進センター：地域産業保健センターの活性化のための評価指標の開発と応用、大阪、1997

Ⅶ 調査集計図表

(1) 調査結果図

図2 事業場の労働衛生管理体制に対する意識度
地域産業保健センター別労働衛生管理体制の内容 (複数回答)

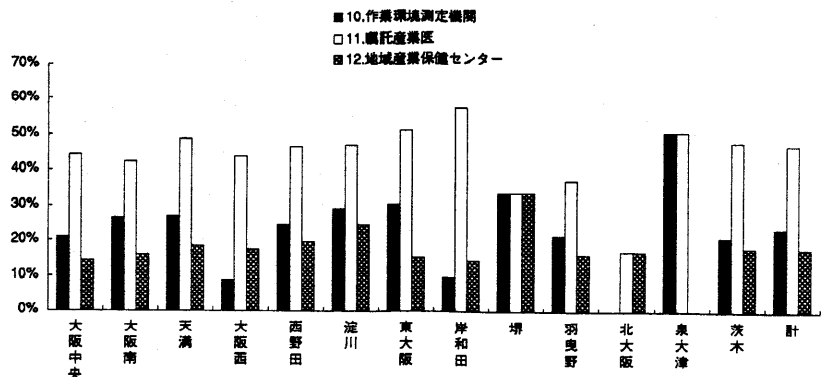
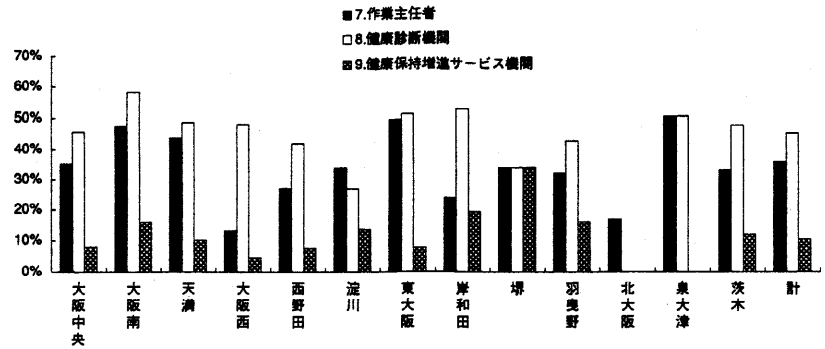
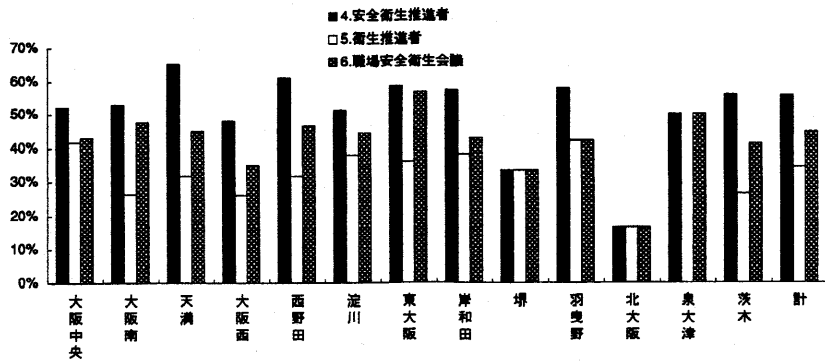
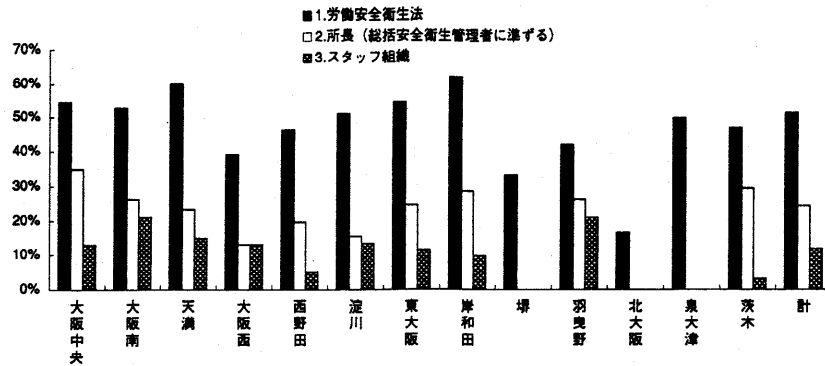
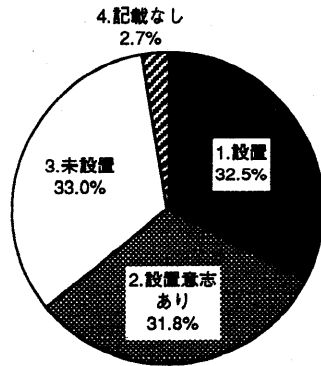
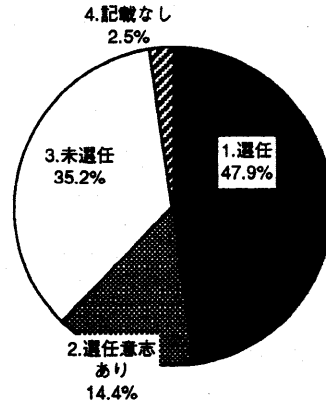


図3 事業場の労働衛生管理体制の充実度

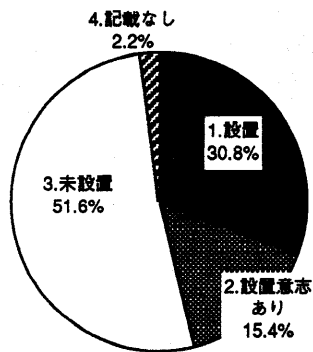
(1)労働衛生管理体制の設置 (全体)



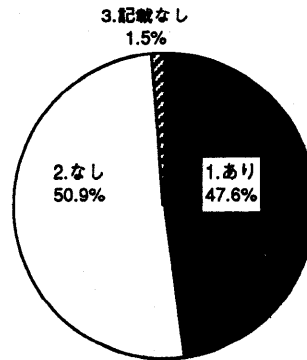
(2)労働衛生管理担当者の選任 (全体)



(3)安全衛生委員会の設置 (全体)



(4)嘱託産業医による健康管理の相談 (全体)



(5)労働衛生管理体制の運営・機能 (全体)

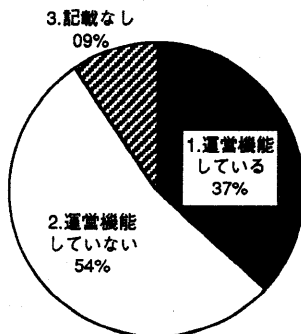
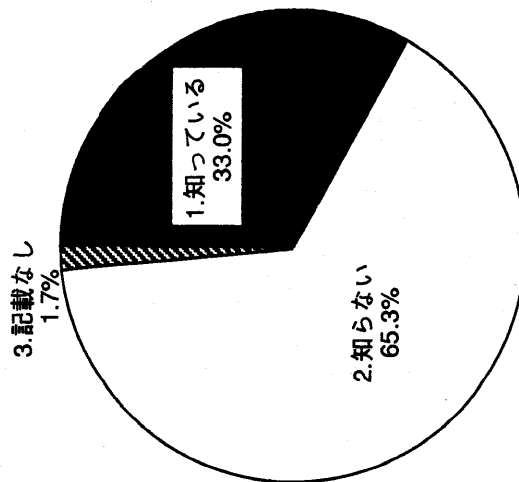
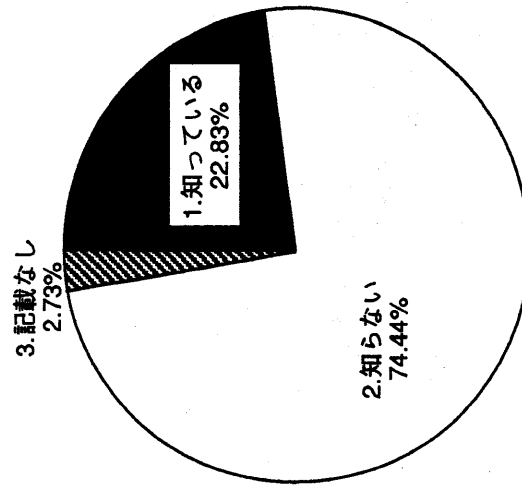


図4 事業場の地域産業保健センターに対する認識度

(1)地域産業保健センターの存在の理解
(全体)



(2)地域産業保健センターの所在地の理解
(全体)



(3)地域産業保健センターの業務内容の理解
(全体)

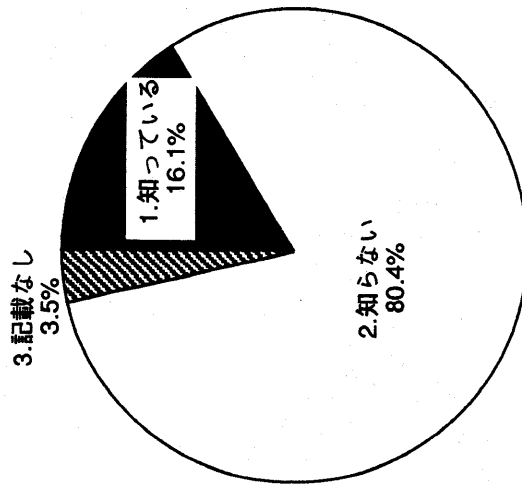
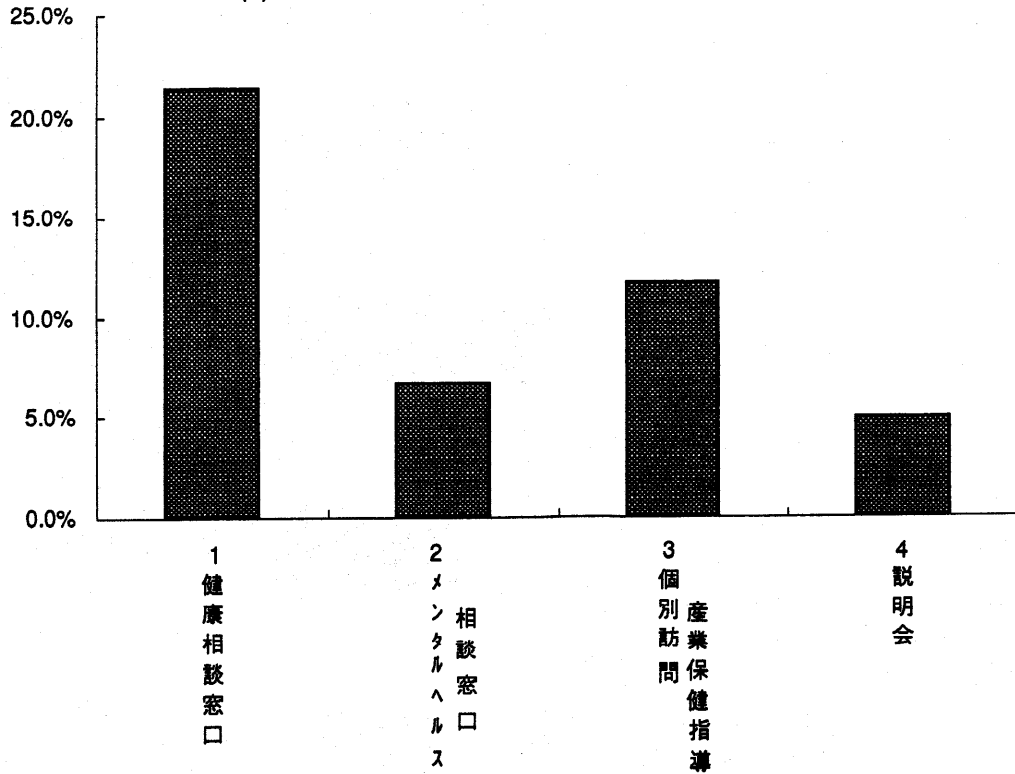
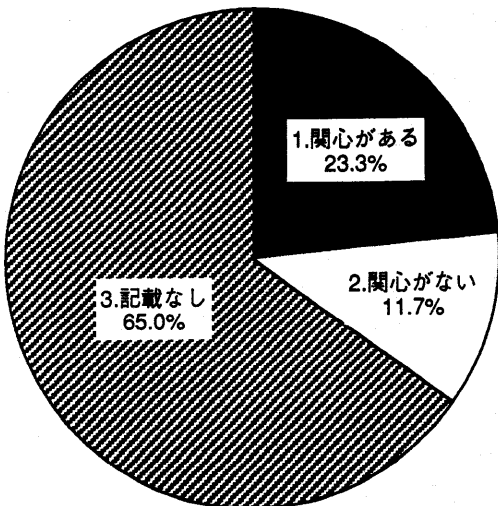


図5 事業場の地域産業保健センターに対する関心度

(1)地域産業保健センターの業務内容の理解 (全体) (複数回答)



(2)地域産業保健センター業務への関心 (全体)



(3)地域産業保健センター利用に対する関心度 (全体)

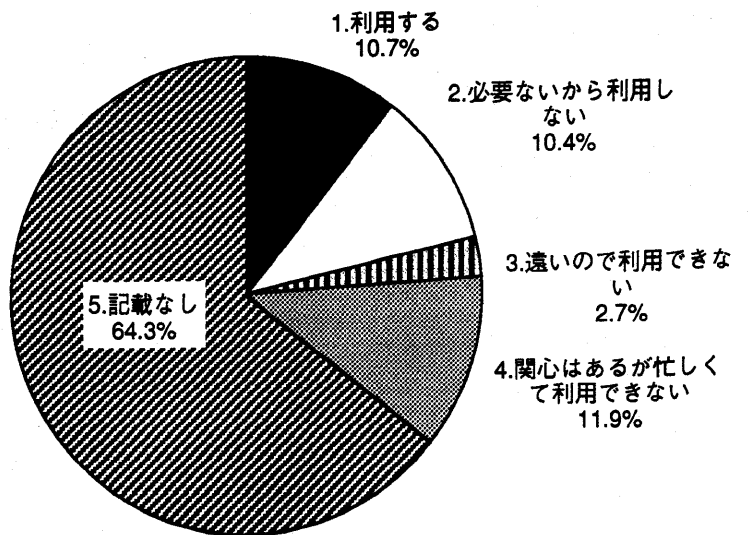


図6 認定産業医の地域産業保健センターの認識度
 (4) 認定産業医の地域産業保健センター業務の理解項目 (複数回答) (全体)

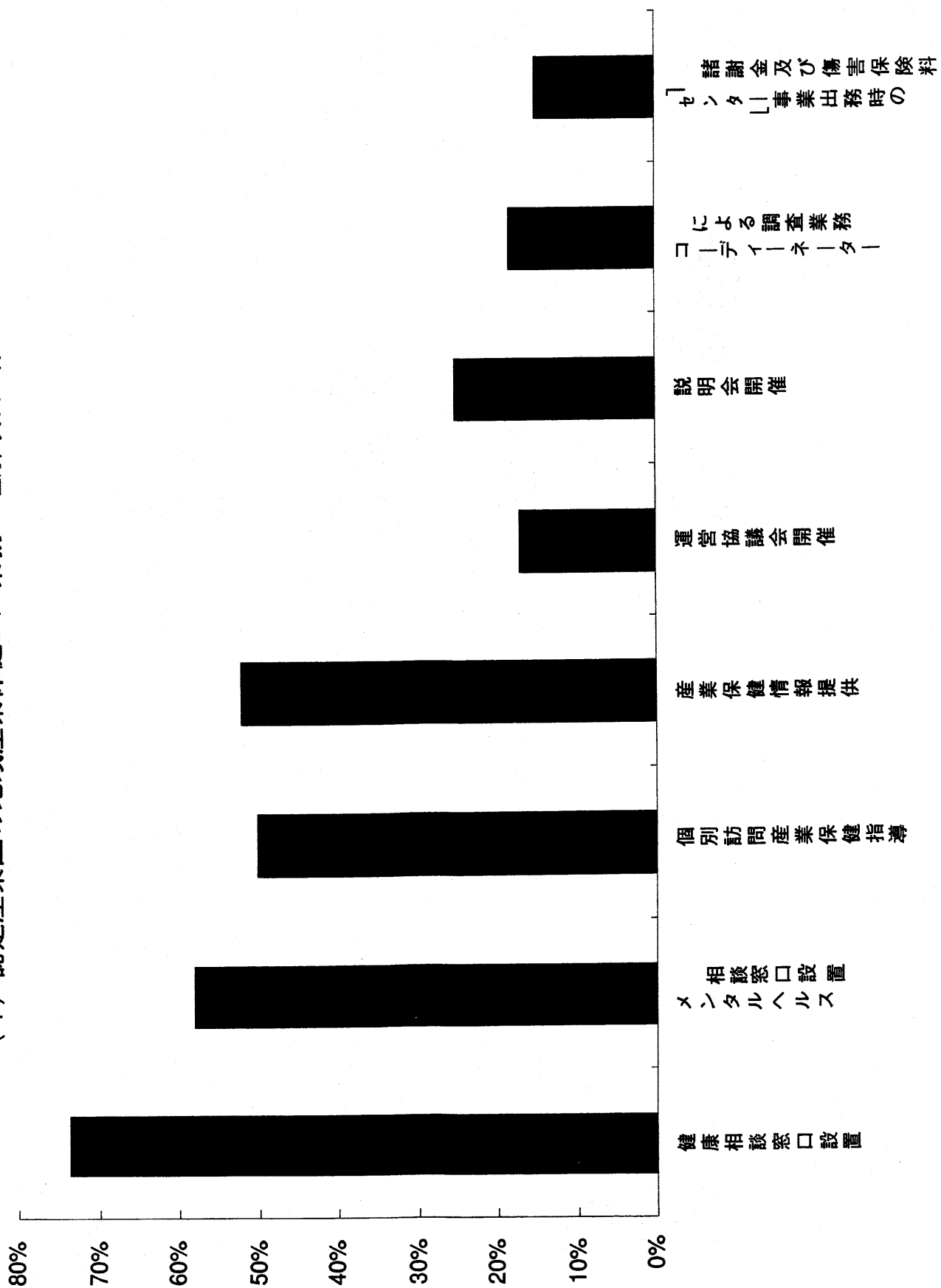
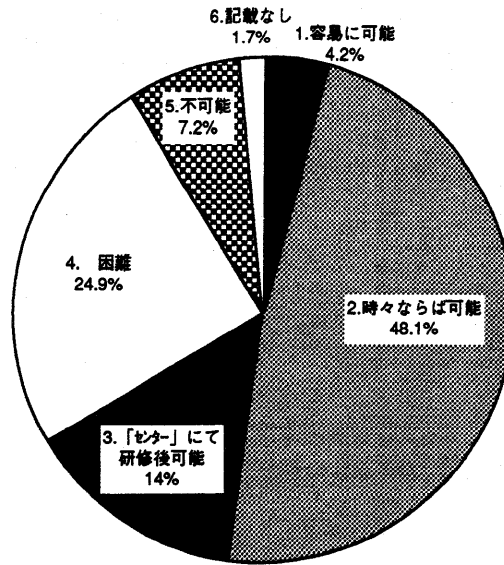


図7 認定産業医の地域産業保健センターに対する業務支援について（全体）

(1)認定産業医の地域産業保健センターへの出勤の可能性



(3)毎年実施するアンケートに対する協力度

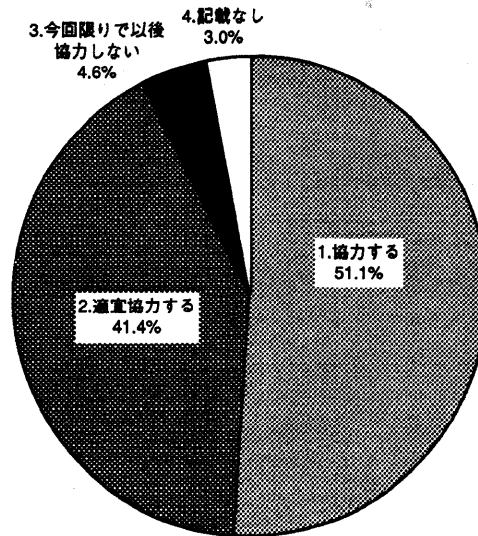
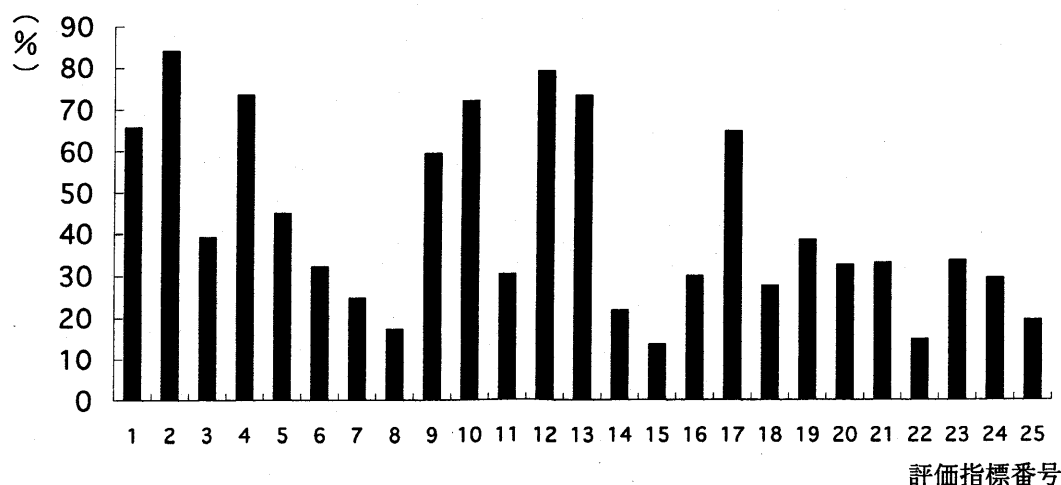


図8 大阪府下の産業保健活動活性化のための評価指標（全体）



1) 事業場の労働衛生管理体制・地域産業保健センターに対する評価指標

- 1.労働衛生管理体制に対する意識度
- 2.労働衛生管理体制に対する自覚度
- 3.労働衛生管理体制の充実度
- 4.労働衛生管理体制の知識の変容度
- 5.労働衛生管理体制の態度の変容度
- 6.労働衛生管理体制の充実に関する行動の変容度
- 7.地域産業保健センターに対する認識度
- 8.地域産業保健センターに対する関心度
- 9.地域産業保健センターに対する受容度

2) 認定産業医に対する評価指標

- 10.地域産業保健センターに対する認識度
- 11.事業場の産業保健活動に対する認識度
- 12.地域産業保健センター事業に対する協力度

3) 追加指標

- 13.事業場の一般定期健康診断及び事業措置の実施度
- 14.事業場の生活習慣病対策の実施度
- 15.事業場の健康保持増進措置(THP)の認識度
- 16.事業場のメンタルヘルス（心の健康増進）の実施度
- 17.事業場の健康教育・健康相談に対する関心度
- 18.事業場の健康教育・健康相談実施度
- 19.従業員の生活習慣病の認識度
- 20.従業員の生活習慣変更の意識度
- 21.従業員の運動習慣の実施度
- 22.従業員の保健指導受診度
- 23.事業場のアンケート回収率
- 24.認定産業医からのアンケート回収率
- 25.地域産業保健センター活性化のための総合評価指標

4) 評価指標面積比(Si/So(%)) (i= 1, 13) (地域産業保健センター番号)

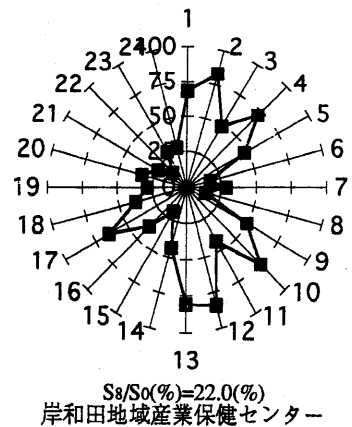
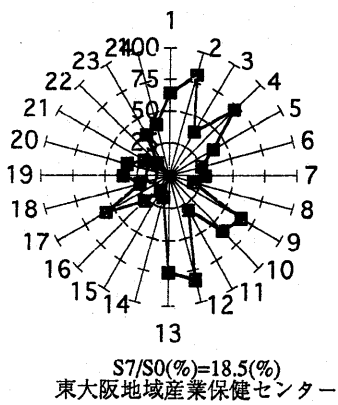
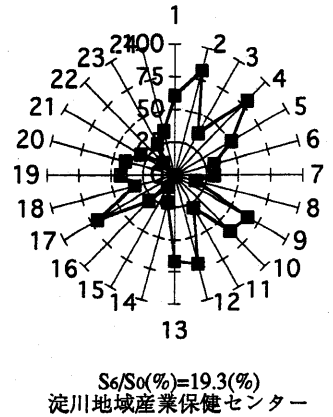
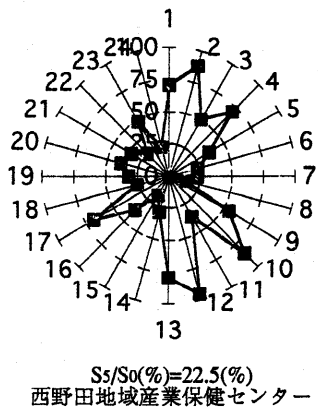
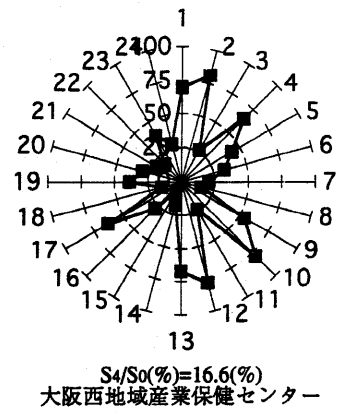
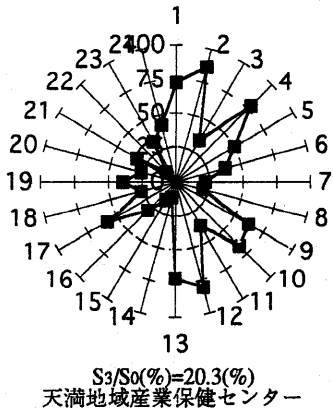
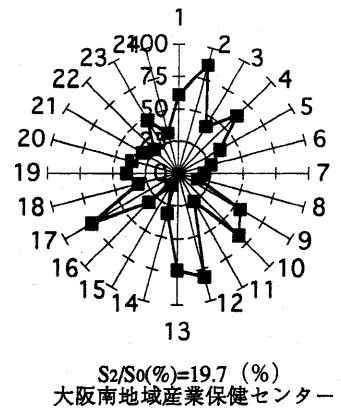
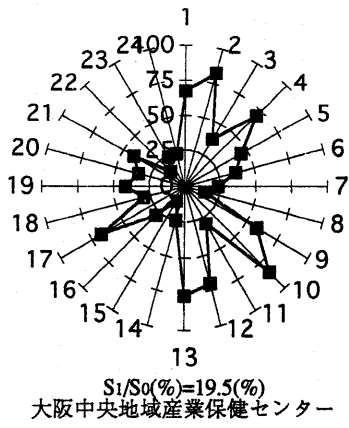
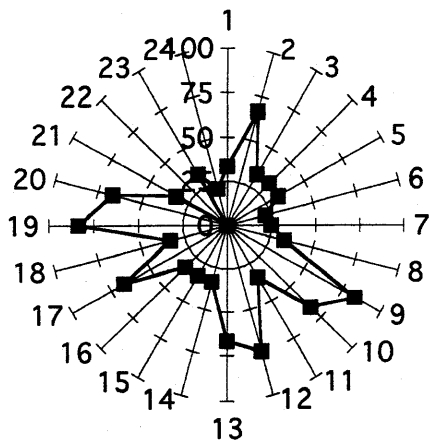
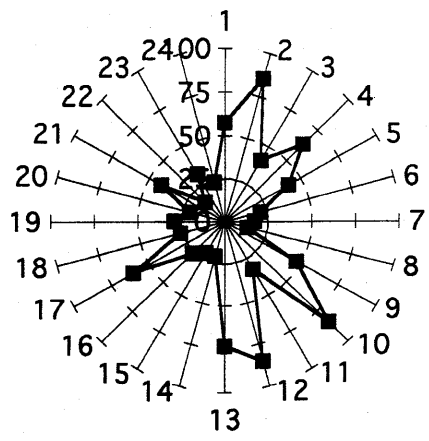


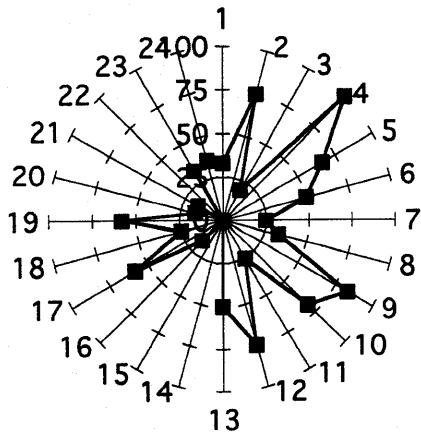
図9-1 レーダーチャート及び評価指標面積比(S-ratio)による
地域産業保健センター間の比較



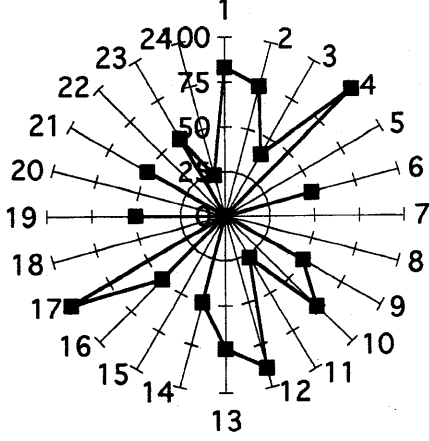
$S_9/S_0(\%)=20.0(\%)$
堺地域産業保健センター



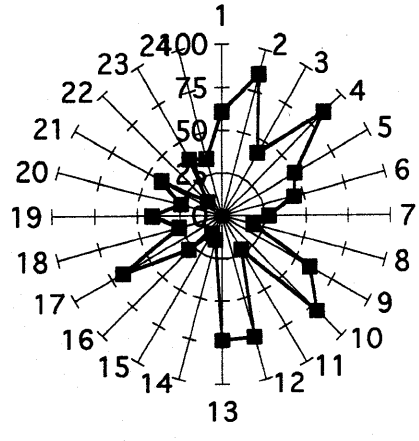
$S_{10}/S_0(\%)=17.9(\%)$
羽曳野地域産業保健センター



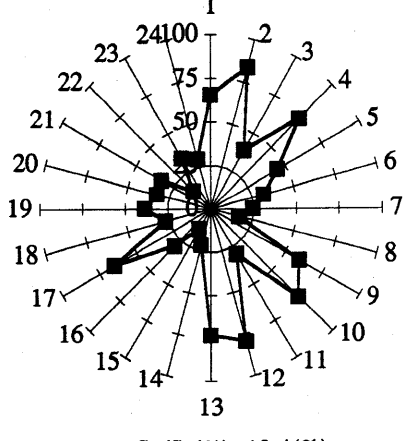
$S_{11}/S_0(\%)=17.4(\%)$
北大阪地域産業保健センター



$S_{12}/S_0(\%)=16.6(\%)$
泉大津地域産業保健センター



$S_{13}/S_0(\%)=20.2(\%)$
茨木地域産業保健センター

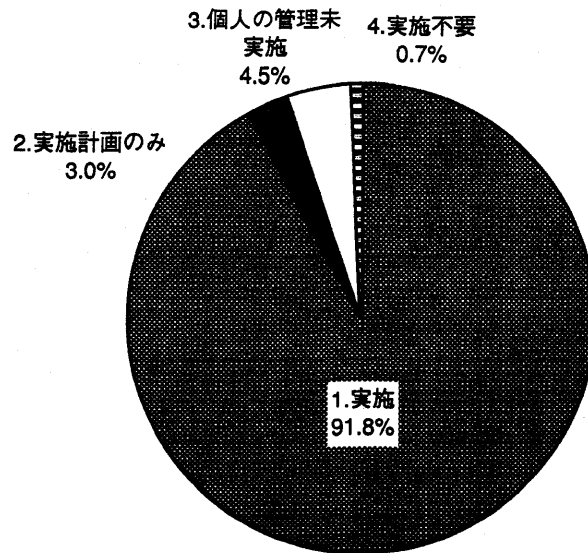


$S_T/S_0(\%)=19.4(\%)$
全体

図9-2 レーダーチャート及び評価指標面積比(S-ratio)による地域産業保健センター間の比較

図10 事業場の一般定期健康診断及び事後措置の実施度（全体）

(1)一般定期健康診断の実施（全体）



(2)一般定期健康診断後の事後措置の実施（全体）

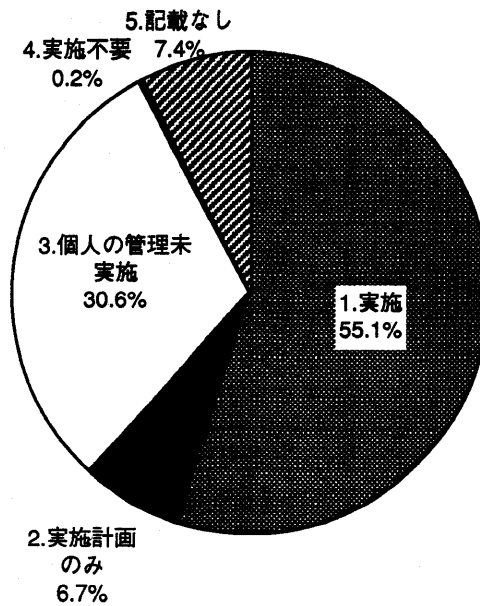


表1 事業場及び認定産業医からのアンケート回収状況
 地域産業保健センター別、(1) 事業場からのアンケート回収状況、(2) 認定産業医からのアンケート回収状況

	地域産業保健センター													計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
	※対象件数														
(1) 事業場からの アンケート回収状況	1.アンケート配布数(実数)	460	59	103	80	170	220	150	110	110	150	25	22	150	1809
	2.アンケート回収数(実数)	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
	3.アンケート回収率(%)	16.7%	32.2%	58.3%	28.8%	24.1%	20.5%	35.3%	19.1%	2.7%	12.7%	24.0%	9.1%	22.7%	22.3%
(2) 認定産業医からの アンケート回収状況	1.アンケート配布数(実数)	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	47	50	647
	2.アンケート回収数(実数)	15	16	13	14	11	24	23	19	20	17	24	18	23	237
	3.アンケート回収率(%)	30.0%	32.0%	26.0%	28.0%	22.0%	48.0%	46.0%	38.0%	40.0%	34.0%	48.0%	38.3%	46.0%	36.6%
回収率平均値	23.4%	32.1%	42.1%	28.4%	23.1%	34.2%	40.7%	28.5%	21.4%	23.3%	36.0%	23.7%	34.3%	29.5%	
	各々の3の平均値														

表2 規模区分別、地域産業保健センター別、業種区分別事業場数

業種	地域産業保健センター																	計
	1 大阪中央	2 大阪南	3 天満	4 大阪西	5 西野田	6 淀川	7 東大阪	8 岸和田	9 堺	10 羽曳野	11 北大阪	12 泉大津	13 茨木					
1.食品製造業	0 (実数)	1 5.3%	1 1.7%	1 4.3%	2 4.9%	0 0.0%	3 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	9 2.2%				
2.繊維工業・繊維製品製造業	5 (実数)	1 5.3%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 2.0%				
3.木材・木製品等製造業	0 (実数)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.8%	4 1.0%				
4.印刷・製本業	2 (実数)	1 5.3%	1 1.7%	1 4.3%	1 2.4%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	8 2.0%				
5.化学工業	1 (実数)	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	4 8.9%	7 13.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.8%	16 4.0%				
6.窯業・土石製品製造業	4 (実数)	0 0.0%	2 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	9 2.2%				
7.鉄鋼・非鉄金属製造業	4 (実数)	2 10.5%	9 15.0%	0 0.0%	2 4.9%	2 4.4%	7 13.2%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.9%	29 7.2%				
8.機械器具・金属製品製造業	5 (実数)	5 26.3%	14 23.3%	2 8.7%	9 22.0%	11 24.4%	9 17.0%	7 33.3%	0 0.0%	3 15.8%	1 16.7%	0 0.0%	9 26.5%	75 18.6%				
9.その他の製造業	5 (実数)	3 15.8%	5 8.3%	1 4.3%	4 9.8%	5 11.1%	3 5.7%	2 9.5%	1 33.3%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.9%	33 8.2%				
10.建設業	11 (実数)	1 5.3%	8 13.3%	1 4.3%	3 7.3%	2 4.4%	7 13.2%	3 14.3%	0 0.0%	2 10.5%	2 33.3%	0 0.0%	3 8.8%	43 10.7%				
11.運輸（貨物を含む）	8 (実数)	2 10.5%	0 0.0%	2 8.7%	0 0.0%	6 13.3%	2 3.8%	1 4.8%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.8%	25 6.2%				
12.通信業	0 (実数)	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%				
13.サービス業	6 (実数)	0 0.0%	3 5.0%	1 4.3%	1 2.4%	3 6.7%	2 3.8%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 4.2%				
14.卸売・小売業	15 (実数)	2 10.5%	6 10.0%	7 30.4%	3 7.3%	6 13.3%	3 5.7%	3 14.3%	0 0.0%	5 26.3%	2 33.3%	0 0.0%	2 5.9%	54 13.4%				
15.飲食店	1 (実数)	0 0.0%	2 3.3%	0 0.0%	2 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 1.5%				
16.金融保険業	1 (実数)	0 0.0%	1 1.7%	1 4.3%	4 9.8%	0 0.0%	1 1.9%	2 9.5%	1 33.3%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	14 3.5%				
17.特記以外	9 (実数)	1 5.3%	4 6.7%	3 13.0%	4 9.8%	4 8.9%	5 9.4%	1 4.8%	3 100.0%	3 15.8%	0 0.0%	1 50.0%	4 11.8%	42 10.4%				
総数	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403				

(注：1.業種別に記載がない事業場がある、若しくは2.業種別記載で横数に○をつけると表2-1以降とは件数が異なる)

表3-1.事業場の労働衛生管理体制に対する意識度（その1）

地域産業保健センター別、（1）労働衛生管理の内容、（2）労働衛生管理体制の理解、（3）労働衛生管理体制の構成内容

地域産業保健センター		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
		大阪中央	大阪南	天満	大阪西	西野田	淀川	東大阪	岸和田	堺	羽曳野	北大阪	泉大津	茨木	
(1)労働衛生管理の内容	1.知っている (実数)	54	11	47	17	29	29	33	16	1	12	2	2	22	275
	(%)	70.1%	57.9%	78.3%	73.9%	70.7%	64.4%	62.3%	76.2%	33.3%	63.2%	33.3%	100.0%	64.7%	68.2%
	2.知らない (実数)	22	8	11	6	12	15	18	4	2	6	4	0	9	117
	(%)	28.6%	42.1%	18.3%	26.1%	29.3%	33.3%	34.0%	19.0%	66.7%	31.6%	66.7%	0.0%	26.5%	29.0%
(2)労働衛生管理体制の理解	3.記載なし (実数)	1	0	2	0	0	1	2	1	0	1	0	0	3	11
	(%)	1.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	2.2%	3.8%	4.8%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	8.8%	2.7%
	計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
	(%)	75.3%	73.7%	78.3%	78.3%	75.6%	68.9%	73.6%	71.4%	33.3%	68.4%	50.0%	100.0%	67.6%	73.2%
(3)労働衛生管理体制の構成内容	2.知らない (実数)	18	5	11	5	10	14	13	4	2	5	3	0	8	98
	(%)	23.4%	26.3%	18.3%	21.7%	24.4%	31.1%	24.5%	19.0%	66.7%	26.3%	50.0%	0.0%	23.5%	24.3%
	3.記載なし (実数)	1	0	2	0	0	0	1	2	0	1	0	0	3	10
	(%)	1.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	9.5%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	8.8%	2.5%
意識度平均値（各項目1の割合の平均値）	計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
	(%)	67.5%	61.4%	72.8%	69.6%	70.7%	60.7%	64.2%	68.3%	33.3%	57.9%	33.3%	83.3%	60.8%	65.6%
	1.知っている (実数)	44	10	37	13	27	22	30	12	1	8	1	1	17	223
	(%)	57.1%	52.6%	61.7%	56.5%	65.9%	48.9%	56.6%	57.1%	33.3%	42.1%	16.7%	50.0%	50.0%	55.3%
意識度平均値（各項目1の割合の平均値）	2.知らない (実数)	31	9	20	8	13	21	21	7	2	10	4	1	14	161
	(%)	40.3%	47.4%	33.3%	34.8%	31.7%	46.7%	39.6%	33.3%	66.7%	52.6%	66.7%	50.0%	41.2%	40.0%
	3.記載なし (実数)	2	0	3	2	1	2	2	2	0	1	1	0	3	19
	(%)	2.6%	0.0%	5.0%	8.7%	2.4%	4.4%	3.8%	9.5%	0.0%	5.3%	16.7%	0.0%	8.8%	4.7%
計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
(%)	67.5%	61.4%	72.8%	69.6%	70.7%	60.7%	64.2%	68.3%	33.3%	57.9%	33.3%	83.3%	60.8%	65.6%	

表3-2.事業場の労働衛生管理体制に対する意識度 (その2)

地域産業保健センター別, (4) 労働衛生管理体制の内容 (複数回答)

地域産業保健センター ※対象件数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
	大阪中央	大阪南	天満	大阪西	西野田	淀川	東大阪	岸和田	堺	羽曳野	北大阪	泉大津	茨木	
1.労働安全衛生法 (実数)	42	10	36	9	19	23	29	13	1	8	1	1	16	208
(%)	54.5%	52.6%	60.0%	39.1%	46.3%	51.1%	54.7%	61.9%	33.3%	42.1%	16.7%	50.0%	47.1%	51.6%
2.所長 (総括安全衛生 管理者に準ずる) (実数)	27	5	14	3	8	7	13	6	0	5	0	0	10	98
(%)	35.1%	26.3%	23.3%	13.0%	19.5%	15.6%	24.5%	28.6%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	29.4%	24.3%
3.スタッフ組織 (実数)	10	4	9	3	2	6	6	2	0	4	0	0	1	47
(%)	13.0%	21.1%	15.0%	13.0%	4.9%	13.3%	11.3%	9.5%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	2.9%	11.7%
4.安全衛生推進者 (実数)	40	10	39	11	25	23	31	12	1	11	1	1	19	224
(%)	51.9%	52.6%	65.0%	47.8%	61.0%	51.1%	58.5%	57.1%	33.3%	57.9%	16.7%	50.0%	55.9%	55.6%
5.衛生推進者 (実数)	32	5	19	6	13	17	19	8	1	8	1	0	9	138
(%)	41.6%	26.3%	31.7%	26.1%	31.7%	37.8%	35.8%	38.1%	33.3%	42.1%	16.7%	0.0%	26.5%	34.2%
6.職場安全衛生会議 (実数)	33	9	27	8	19	20	30	9	1	8	1	1	14	180
(%)	42.9%	47.4%	45.0%	34.8%	46.3%	44.4%	56.6%	42.9%	33.3%	42.1%	16.7%	50.0%	41.2%	44.7%
7.作業主任者 (実数)	27	9	26	3	11	15	26	5	1	6	1	1	11	142
(%)	35.1%	47.4%	43.3%	13.0%	26.8%	33.3%	49.1%	23.8%	33.3%	31.6%	16.7%	50.0%	32.4%	35.2%
8.健康診断機関 (実数)	35	11	29	11	17	12	27	11	1	8	0	1	16	179
(%)	45.5%	57.9%	48.3%	47.8%	41.5%	26.7%	50.9%	52.4%	33.3%	42.1%	0.0%	50.0%	47.1%	44.4%
9.健康保持増進 サービス機関 (実数)	6	3	6	1	3	6	4	4	1	3	0	0	4	41
(%)	7.8%	15.8%	10.0%	4.3%	7.3%	13.3%	7.5%	19.0%	33.3%	15.8%	0.0%	0.0%	11.8%	10.2%
10.作業環境測定機関 (実数)	16	5	16	2	10	13	16	2	1	4	0	1	7	93
(%)	20.8%	26.3%	26.7%	8.7%	24.4%	28.9%	30.2%	9.5%	33.3%	21.1%	0.0%	50.0%	20.6%	23.1%
11.嘱託産業医 (実数)	34	8	29	10	19	21	27	12	1	7	1	1	16	186
(%)	44.2%	42.1%	48.3%	43.5%	46.3%	46.7%	50.9%	57.1%	33.3%	36.8%	16.7%	50.0%	47.1%	46.2%
12.地域産業保健センター (実数)	11	3	11	4	8	11	8	3	1	3	1	0	6	70
(%)	14.3%	15.8%	18.3%	17.4%	19.5%	24.4%	15.1%	14.3%	33.3%	15.8%	16.7%	0.0%	17.6%	17.4%

表4 事業場の労働衛生管理体制に対する自覚度

地域産業保健センター別、(1)労働安全衛生の推進の重要性、(2)労働衛生管理体制の設置の重要性、(3)労働衛生管理体制の設置の必要性、(4)安全衛生推進者または衛生推進者の選任の必要性

地域産業保健センター		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
		大阪中央	大阪南	天溝	大阪西	西野田	淀川	東大阪	岸和田	堺	羽曳野	北大阪	泉大津	茨木	
(1)労働安全衛生の推進の重要性	1.重要と思う	72 (実数)	19 (%)	55 (%)	22 (%)	38 (%)	41 (%)	49 (%)	20 (%)	2 (%)	17 (%)	6 (%)	2 (%)	31 (%)	374
	2.重要と思わない	4 (実数)	0 (%)	3 (%)	1 (%)	2 (%)	3 (%)	4 (%)	0 (%)	1 (%)	2 (%)	0 (%)	0 (%)	1 (%)	21
	3.記載なし	1 (実数)	0 (%)	2 (%)	0 (%)	1 (%)	1 (%)	0 (%)	1 (%)	0 (%)	0 (%)	0 (%)	0 (%)	2 (%)	8
	計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
(2)労働衛生管理体制の推進の重要性	1.重要と思う	72 (実数)	19 (%)	54 (%)	21 (%)	38 (%)	40 (%)	45 (%)	18 (%)	2 (%)	18 (%)	5 (%)	1 (%)	31 (%)	364
	2.重要と思わない	4 (実数)	0 (%)	4 (%)	1 (%)	2 (%)	4 (%)	8 (%)	1 (%)	1 (%)	1 (%)	0 (%)	1 (%)	1 (%)	28
	3.記載なし	1 (実数)	0 (%)	2 (%)	1 (%)	1 (%)	1 (%)	0 (%)	2 (%)	0 (%)	0 (%)	1 (%)	0 (%)	2 (%)	11
	計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
(3)労働衛生管理体制の設置の必要性	1.必要と思う	55 (実数)	15 (%)	48 (%)	16 (%)	34 (%)	34 (%)	38 (%)	15 (%)	2 (%)	16 (%)	4 (%)	2 (%)	27 (%)	306
	2.必要と思わない	16 (実数)	4 (%)	9 (%)	6 (%)	6 (%)	8 (%)	13 (%)	5 (%)	1 (%)	3 (%)	1 (%)	0 (%)	5 (%)	77
	3.記載なし	6 (実数)	0 (%)	3 (%)	1 (%)	1 (%)	3 (%)	2 (%)	1 (%)	0 (%)	0 (%)	1 (%)	0 (%)	2 (%)	20
	計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
(4)安全衛生推進者または衛生推進者の選任の必要性	1.必要と思う	56 (実数)	13 (%)	52 (%)	16 (%)	35 (%)	33 (%)	40 (%)	17 (%)	2 (%)	14 (%)	3 (%)	1 (%)	27 (%)	309
	2.必要と思わない	18 (実数)	6 (%)	5 (%)	6 (%)	4 (%)	10 (%)	13 (%)	3 (%)	1 (%)	4 (%)	3 (%)	1 (%)	5 (%)	79
	3.記載なし	3 (実数)	0 (%)	3 (%)	1 (%)	2 (%)	2 (%)	0 (%)	1 (%)	0 (%)	1 (%)	0 (%)	0 (%)	2 (%)	15
	計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
自覚度平均値(各項目の割合の平均値)		82.8%	86.8%	87.1%	81.5%	88.4%	82.2%	81.1%	83.3%	66.7%	85.5%	75.0%	75.0%	85.3%	83.9%

表5. 專業場の労働衛生管理体制の充実度
 地域産業保健センター別、(1) 労働衛生管理体制の設置、(2) 労働衛生管理担当者の選任、(3) 安全衛生委員会の設置、
 (4) 嘱託産業医による健康管理の相談、(5) 労働衛生管理体制の運営・機能

地域産業保健センター	地域産業保健センター													計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
(1)労働衛生管理体制の設置	1.設置 (実数)	24	6	15	6	21	11	17	9	1	8	1	1	11	131
	(%)	31.2%	31.6%	25.0%	26.1%	51.2%	24.4%	32.1%	42.9%	33.3%	42.1%	16.7%	50.0%	32.4%	32.5%
	2.設置意志あり (実数)	28	3	22	9	10	17	18	5	2	1	2	1	10	128
	(%)	36.4%	15.8%	36.7%	39.1%	24.4%	37.8%	34.0%	23.8%	66.7%	5.3%	33.3%	50.0%	29.4%	31.8%
	3.未設置 (実数)	25	9	20	8	9	16	17	5	0	10	3	0	11	133
(%)	32.5%	47.4%	33.3%	34.8%	22.0%	35.6%	32.1%	23.8%	0.0%	52.6%	50.0%	0.0%	32.4%	33.0%	
4.記載なし (実数)	0	1	3	0	1	1	1	1	2	0	0	0	2	11	
(%)	0.0%	5.3%	5.0%	0.0%	2.4%	2.2%	1.9%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	2.7%	
計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
(2)労働衛生管理担当者の選任	1.選任 (実数)	34	8	25	7	28	21	26	13	1	9	1	1	19	193
	(%)	44.2%	42.1%	41.7%	30.4%	68.3%	46.7%	49.1%	61.9%	33.3%	47.4%	50.0%	50.0%	55.9%	47.9%
	2.選任意志あり (実数)	17	0	12	5	2	6	7	2	2	0	1	0	4	58
	(%)	22.1%	0.0%	20.0%	21.7%	4.9%	13.3%	13.2%	9.5%	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%	11.8%	14.4%
	3.未選任 (実数)	25	10	21	11	10	17	19	5	0	10	4	1	9	142
(%)	32.5%	52.6%	35.0%	47.8%	24.4%	37.8%	35.8%	23.8%	0.0%	52.6%	66.7%	50.0%	26.5%	35.2%	
4.記載なし (実数)	1	1	2	0	1	1	1	1	1	0	0	0	2	10	
(%)	1.3%	5.3%	3.3%	0.0%	2.4%	2.2%	1.9%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	2.5%	
計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
(3)安全衛生委員会の設置	1.設置 (実数)	21	7	19	3	13	17	19	5	1	6	1	1	11	124
	(%)	27.3%	36.8%	31.7%	13.0%	31.7%	37.8%	35.8%	23.8%	33.3%	31.6%	16.7%	50.0%	32.4%	30.8%
	2.設置意志あり (実数)	17	1	8	4	9	7	7	2	0	1	0	0	6	62
	(%)	22.1%	5.3%	13.3%	17.4%	22.0%	15.6%	13.2%	9.5%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	17.6%	15.4%
	3.未設置 (実数)	38	11	32	16	18	20	25	13	2	12	5	1	15	208
(%)	49.4%	57.9%	53.3%	69.6%	43.9%	44.4%	47.2%	61.9%	66.7%	63.2%	83.3%	50.0%	44.1%	51.6%	
4.記載なし (実数)	1	0	1	0	1	1	2	1	1	0	0	0	2	9	
(%)	1.3%	0.0%	1.7%	0.0%	2.4%	2.2%	3.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	2.2%	
計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
(4)嘱託産業医による健康管理の相談	1.あり (実数)	41	12	25	10	20	21	21	12	1	9	2	1	17	182
	(%)	53.2%	63.2%	41.7%	43.5%	48.8%	46.7%	39.6%	57.1%	33.3%	47.4%	33.3%	50.0%	50.0%	47.6%
	2.なし (実数)	36	7	35	12	20	23	31	8	2	9	4	1	17	205
	(%)	46.8%	36.8%	58.3%	52.2%	48.8%	51.1%	56.5%	38.1%	66.7%	47.4%	66.7%	50.0%	50.0%	50.9%
	3.記載なし (実数)	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	6
(%)	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	2.4%	2.2%	1.9%	4.8%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	
計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
(5)労働衛生管理体制の運営・機能	1.運営機能 している (実数)	27	7	20	5	22	12	19	13	1	7	1	0	14	148
	(%)	35.1%	36.8%	33.3%	21.7%	53.7%	26.7%	35.8%	61.9%	33.3%	36.8%	16.7%	0.0%	41.2%	36.7%
	2.運営機能 していない (実数)	45	10	34	12	16	29	28	6	2	11	5	1	18	217
	(%)	58.4%	52.6%	56.7%	52.2%	39.0%	64.4%	52.8%	28.6%	66.7%	57.9%	83.3%	50.0%	52.9%	53.8%
	3.記載なし (実数)	5	2	6	6	3	4	6	2	0	1	0	1	2	38
(%)	6.5%	10.5%	10.0%	26.1%	7.3%	8.9%	11.3%	9.5%	0.0%	5.3%	0.0%	50.0%	5.9%	9.4%	
計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
充実度平均値 (各項目の割合の平均値)	38.2%	42.1%	34.7%	27.0%	50.7%	36.4%	36.5%	46.5%	33.3%	41.1%	20.0%	40.0%	42.4%	39.1%	

表6.事業場の地域産業保健センターに対する認識度

		地域産業保健センターの存在の理解、(2) 地域産業保健センターの所在地の理解、(3) 地域産業保健センターの業務内容の理解													計
		1 大阪中央	2 大阪南	3 天満	4 大阪西	5 西野田	6 淀川	7 東大阪	8 岸和田	9 堺	10 羽曳野	11 北大阪	12 泉大津	13 茨木	
(1) 地域産業保健センターの存在の理解	1. 知っている (実数)	24	4	20	7	12	19	18	8	1	7	2	0	11	133
	(%)	31.2%	21.1%	33.3%	30.4%	29.3%	42.2%	34.0%	38.1%	33.3%	36.8%	33.3%	0.0%	32.4%	33.0%
	2. 知らない (実数)	53	15	39	16	28	25	33	11	2	12	4	2	23	263
	(%)	68.8%	78.9%	65.0%	69.6%	68.3%	55.6%	62.3%	52.4%	66.7%	63.2%	66.7%	100.0%	67.6%	65.3%
3. 記載なし (実数)	0	0	1	0	1	1	2	2	2	0	0	0	0	7	
	(%)	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	2.4%	2.2%	3.8%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	
計		77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
(2) 地域産業保健センターの所在地の理解	1. 知っている (実数)	18	3	13	5	7	14	15	4	1	3	1	0	8	92
	(%)	23.4%	15.8%	21.7%	21.7%	17.1%	31.1%	28.3%	19.0%	33.3%	15.8%	16.7%	0.0%	23.5%	22.8%
	2. 知らない (実数)	59	16	47	18	33	30	34	15	2	16	5	2	23	300
	(%)	76.6%	84.2%	78.3%	78.3%	80.5%	66.7%	64.2%	71.4%	66.7%	84.2%	83.3%	100.0%	67.6%	74.4%
3. 記載なし (実数)	0	0	0	0	1	1	4	2	2	0	0	0	0	3	11
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.2%	7.5%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	2.7%
計		77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
(3) 地域産業保健センターの50人未満事業場に対する支援事業の理解	1. 知っている (実数)	18	5	11	4	11	14	18	8	1	2	2	0	12	106
	(%)	23.4%	26.3%	18.3%	17.4%	26.8%	31.1%	34.0%	38.1%	33.3%	10.5%	33.3%	0.0%	35.3%	26.3%
	2. 知らない (実数)	59	13	47	19	29	30	31	12	2	16	4	2	21	285
	(%)	76.6%	68.4%	78.3%	82.6%	70.7%	66.7%	58.5%	57.1%	66.7%	84.2%	66.7%	100.0%	61.8%	70.7%
3. 記載なし (実数)	0	1	2	0	1	1	4	1	1	0	1	0	0	1	12
	(%)	0.0%	5.3%	3.3%	0.0%	2.4%	2.2%	7.5%	4.8%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	2.9%	3.0%
計		77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
(4) 地域産業保健センターの業務内容の理解	1. 知っている (実数)	12	3	9	3	7	9	9	4	0	1	1	0	7	65
	(%)	15.6%	15.8%	15.0%	13.0%	17.1%	20.0%	17.0%	19.0%	0.0%	5.3%	16.7%	0.0%	20.6%	16.1%
	2. 知らない (実数)	65	16	49	20	33	35	40	15	3	17	5	2	24	324
	(%)	84.4%	84.2%	81.7%	87.0%	80.5%	77.8%	75.5%	71.4%	100.0%	89.5%	83.3%	100.0%	70.8%	80.4%
3. 記載なし (実数)	0	0	2	0	1	1	4	2	2	0	1	0	0	3	14
	(%)	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	2.4%	2.2%	7.5%	9.5%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	8.8%	3.5%
計		77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
認識度平均値 (各項目1の割合の平均値) (%)		23.4%	19.7%	22.1%	20.7%	22.6%	31.1%	28.3%	28.6%	25.0%	17.1%	25.0%	0.0%	27.9%	24.6%

表7. 事業場の地域産業保健センター事業に対する関心度
 地域産業保健センター別, (1) 地域産業保健センターの業務内容の理解度 (複数回答), (2) 地域産業保健センターの業務への関心,
 (3) 地域産業保健センターの業務の利用に対する関心度

地域産業保健センター		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
※対象件数		大阪中央	大阪南	天満	大阪西	西野田	淀川	東大阪	岸和田	堺	羽曳野	北大阪	泉大津	茨木	403
(1) 地域産業保健センター業務内容の理解度 (複数回答)	1. 健康相談窓口 (実数)	12	4	14	3	10	10	11	6	1	4	2	0	9	86
	(%)	15.6%	21.1%	23.3%	13.0%	24.4%	22.2%	20.8%	28.6%	33.3%	21.1%	33.3%	0.0%	26.5%	21.3%
	2. マタカワ相談窓口 (実数)	3	2	3	0	3	4	4	2	0	2	1	0	3	27
	(%)	3.9%	10.5%	5.0%	0.0%	7.3%	8.9%	7.5%	9.5%	0.0%	10.5%	16.7%	0.0%	8.8%	6.7%
(2) 地域産業保健センター業務への関心	3. 個別訪問 産業保健指導 (実数)	10	4	5	1	2	6	8	1	0	1	2	0	7	47
	(%)	13.0%	21.1%	8.3%	4.3%	4.9%	13.3%	15.1%	4.8%	0.0%	5.3%	33.3%	0.0%	20.6%	11.7%
	4. 説明会 (実数)	2	2	2	0	0	4	4	2	0	1	0	0	3	20
	(%)	2.6%	10.5%	3.3%	0.0%	0.0%	8.9%	7.5%	9.5%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	8.8%	5.0%
(3) 地域産業保健センター利用に対する関心度	1. 関心がある (実数)	15	4	18	5	8	11	12	5	1	3	3	0	9	94
	(%)	19.5%	21.1%	30.0%	21.7%	19.5%	24.4%	22.6%	23.8%	33.3%	15.8%	50.0%	0.0%	26.5%	23.3%
	2. 関心がない (実数)	8	2	5	2	6	4	6	5	0	5	1	0	3	47
	(%)	10.4%	10.5%	8.3%	8.7%	14.6%	8.9%	11.3%	23.8%	0.0%	26.3%	16.7%	0.0%	8.8%	11.7%
関心度平均値項目 : (2),(3)の1の割合の平均値 (%)	3. 記載なし (実数)	54	13	37	16	27	30	35	11	2	11	2	2	22	262
	(%)	70.1%	68.4%	61.7%	69.6%	65.9%	66.7%	66.0%	52.4%	66.7%	57.9%	33.3%	100.0%	64.7%	65.0%
	計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
	(%)	14.3%	15.8%	20.8%	15.2%	13.4%	16.7%	19.8%	14.3%	33.3%	13.2%	33.3%	0.0%	19.1%	17.0%
利用に対する関心度	1. 利用する (実数)	7	2	7	2	3	4	9	1	1	2	1	0	4	43
	(%)	9.1%	10.5%	11.7%	8.7%	7.3%	8.9%	17.0%	4.8%	33.3%	10.5%	16.7%	0.0%	11.8%	10.7%
	2. 必要ないから利用しない (実数)	7	2	4	0	7	7	3	5	0	3	0	0	4	42
	(%)	9.1%	10.5%	6.7%	0.0%	17.1%	15.6%	5.7%	23.8%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	11.8%	10.4%
利用できない	3. 遠いので利用できない (実数)	4	0	1	1	0	0	2	1	0	1	0	0	1	11
	(%)	5.2%	0.0%	1.7%	4.3%	0.0%	0.0%	3.8%	4.8%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	2.9%	2.7%
	4. 関心はあるが忙しくて利用できない (実数)	6	2	10	4	5	4	4	3	0	2	3	0	5	48
	(%)	7.8%	10.5%	16.7%	17.4%	12.2%	8.9%	7.5%	14.3%	0.0%	10.5%	50.0%	0.0%	14.7%	11.9%
計	5. 記載なし (実数)	53	13	38	16	26	30	35	11	2	11	2	2	20	259
	(%)	68.8%	68.4%	63.3%	69.6%	63.4%	66.7%	66.0%	52.4%	66.7%	57.9%	33.3%	100.0%	58.8%	64.3%
	計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
	(%)	14.3%	15.8%	20.8%	15.2%	13.4%	16.7%	19.8%	14.3%	33.3%	13.2%	33.3%	0.0%	19.1%	17.0%

表8-1.事業場の地域産業保健センターに対する受容度

地域産業保健センター別、(1) 地域産業保健センターの利用の意義、(2) 地域産業保健センターの業務の利用性、(3) 地域産業保健センターの利用のできる業務 (複数回答)

地域産業保健センター ※対象件数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
		大阪中央 77	大阪南 19	天満 60	大阪西 23	西野田 41	淀川 45	東大阪 53	岸和田 21	堺 3	羽曳野 19	北大阪 6	泉大津 2	茨木 34	
(1) 地域産業保健センター 利用の意義	1.有意義と思う (実数)	53	14	44	16	29	33	38	14	3	11	5	1	24	285
	(%)	68.8%	73.7%	73.3%	69.6%	70.7%	73.3%	71.7%	66.7%	100.0%	57.9%	83.3%	50.0%	70.6%	70.7%
	2.有意義と 思わない (実数)	8	2	4	3	3	6	7	2	0	4	0	0	5	44
	(%)	10.4%	10.5%	6.7%	13.0%	7.3%	13.3%	13.2%	9.5%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	14.7%	10.9%
3.記載なし (実数)	16	3	12	4	9	6	8	5	5	0	4	1	1	5	74
	(%)	20.8%	15.8%	20.0%	17.4%	22.0%	13.3%	15.1%	23.8%	0.0%	21.1%	16.7%	50.0%	14.7%	18.4%
計		77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
(2) 地域産業保健センター業務の 利用性	1.利用できる (実数)	37	7	31	9	16	26	28	7	2	7	5	1	17	193
	(%)	48.1%	36.8%	51.7%	39.1%	39.0%	57.8%	52.8%	33.3%	66.7%	36.8%	83.3%	50.0%	50.0%	47.9%
	2.利用できない (実数)	12	6	11	8	14	12	14	7	7	0	3	0	7	94
	(%)	15.6%	31.6%	18.3%	34.8%	34.1%	26.7%	26.4%	33.3%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	20.6%	23.3%
	3.記載なし (実数)	28	6	18	6	11	7	11	7	7	1	9	1	10	116
	(%)	36.4%	31.6%	30.0%	36.1%	26.8%	15.6%	20.8%	33.3%	33.3%	33.3%	47.4%	16.7%	50.0%	28.8%
計		77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
受容度 (項目(1),(2)の1の割合の平均値) (%)		58.5%	55.3%	62.5%	54.4%	54.9%	65.6%	65.3%	50.0%	83.4%	47.4%	83.3%	50.0%	60.3%	59.3%
(3) 地域産業保健センターの 利用のできる業務 (複数回答)	1.健康相談窓口 (実数)	38	5	26	8	11	17	23	8	2	4	4	1	14	161
	(%)	49.4%	26.3%	43.3%	34.8%	26.8%	37.8%	43.4%	38.1%	66.7%	21.1%	66.7%	50.0%	41.2%	40.0%
	2.メンタル 相談窓口 (実数)	14	2	4	3	5	11	4	1	0	1	2	1	6	54
	(%)	18.2%	10.5%	6.7%	13.0%	12.2%	24.4%	7.5%	4.8%	0.0%	5.3%	33.3%	50.0%	17.6%	13.4%
	3.個別訪問 産業保健指導 (実数)	11	3	7	1	3	10	11	1	1	1	2	0	6	58
	(%)	14.3%	15.8%	11.7%	4.3%	7.3%	22.2%	20.8%	4.8%	4.8%	33.3%	33.3%	0.0%	17.6%	14.4%
	4.説明会 (実数)	7	3	5	2	4	10	9	1	1	2	6	1	4	55
	(%)	9.1%	15.8%	8.3%	8.7%	9.8%	22.2%	17.0%	4.8%	4.8%	66.7%	16.7%	50.0%	11.8%	13.6%

表8-2.事業場の地域産業保健センター事業に対する受容度
 (4) 地域産業保健センター別事業場個別訪問産業保健指導項目 (複数回答)

地域産業保健センター ※対象件数	地域産業保健センター別事業場個別訪問産業保健指導項目 (複数回答)											計		
	1 大阪中央 77	2 大阪南 19	3 天満 60	4 大阪西 23	5 西野田 41	6 淀川 45	7 東大阪 53	8 岸和田 21	9 堺 3	10 羽曳野 19	11 北大阪 6		12 泉大津 2	13 茨木 34
1.衛生管理業務の企画立案 (実数)	2	1	1	0	0	1	2	0	0	1	0	0	1	9
(%)	2.6%	5.3%	1.7%	0.0%	0.0%	2.2%	3.8%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	2.9%	2.2%
2.職場巡視 (実数)	1	2	1	0	0	2	1	2	0	1	1	0	1	12
(%)	1.3%	10.5%	1.7%	0.0%	0.0%	4.4%	1.9%	9.5%	0.0%	5.3%	16.7%	0.0%	2.9%	3.0%
3.健康診断に関すること (実数)	12	6	9	2	2	11	11	4	0	2	1	0	7	67
(%)	15.6%	31.6%	15.0%	8.7%	4.9%	24.4%	20.8%	19.0%	0.0%	10.5%	16.7%	0.0%	20.6%	16.6%
4.健康相談 (実数)	10	3	8	2	2	11	12	3	0	2	2	0	5	60
(%)	13.0%	15.8%	13.3%	8.7%	4.9%	24.4%	22.6%	14.3%	0.0%	10.5%	33.3%	0.0%	14.7%	14.9%
5.労働環境の調査 (実数)	1	2	3	0	0	3	0	1	0	1	0	0	2	13
(%)	1.3%	10.5%	5.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	4.8%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	5.9%	3.2%
6.作業環境測定計画 (実数)	0	1	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	2	9
(%)	0.0%	5.3%	5.0%	0.0%	0.0%	4.4%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	2.2%
7.保護具の点検・整備 (実数)	1	1	2	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	8
(%)	1.3%	5.3%	3.3%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	4.8%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	2.9%	2.0%
8.労働衛生教育 (実数)	3	1	3	0	0	5	3	1	0	2	1	0	1	20
(%)	3.9%	5.3%	5.0%	0.0%	0.0%	11.1%	5.7%	4.8%	0.0%	10.5%	16.7%	0.0%	2.9%	5.0%
9.衛生統計の作成 (実数)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
10.衛生日誌の記載 (実数)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
(%)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
11.その他 (実数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表9-1.事業場の衛生管理体制に関する変容度

		地域産業保健センター別、(1)知識の変容度、(2)態度の変容度													計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
地域産業保健センター		大阪中央	大阪南	天満	大阪西	西野田	淀川	東大阪	岸和田	堺	羽曳野	北大阪	泉大津	茨木	
(1)労働管理体制の知識の変容度	1.知らなかったが 増えた(実数)	14	5	7	4	5	8	6	2	1	2	1	0	5	
	増えた(%)	18.2%	26.3%	11.7%	17.4%	12.2%	17.8%	11.3%	9.5%	33.3%	10.5%	16.7%	0.0%	14.7%	
	2.少し知っていたが 増えた(実数)	40	7	40	11	24	28	32	13	0	10	5	2	24	
	増えた(%)	51.9%	36.8%	66.7%	47.8%	58.5%	62.2%	60.4%	61.9%	0.0%	52.6%	83.3%	100.0%	70.6%	
	3.知っていたので 変わらない(実数)	11	6	8	5	7	7	11	11	3	1	6	0	0	3
	変わらない(%)	14.3%	31.6%	13.3%	21.7%	17.1%	15.6%	20.8%	14.3%	33.3%	31.6%	31.6%	0.0%	0.0%	8.8%
4.知ろうと思わない (実数)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
(%)	2.6%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
5.記載なし (実数)	10	1	5	2	5	2	4	4	3	1	0	0	0	2	
(%)	13.0%	5.3%	8.3%	8.7%	12.2%	4.4%	7.5%	14.3%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	
計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	3	19	6	2	34	
割合の和	(%)	70.1%	63.2%	78.3%	65.2%	70.7%	80.0%	71.7%	71.4%	33.3%	63.2%	100.0%	100.0%	85.3%	
(2)労働管理体制の態度の変容度	1.以前は知らなかった ので重要と思う(実数)	10	4	6	3	3	6	4	2	0	1	0	0	4	
	重要と思う(%)	13.0%	21.1%	10.0%	13.0%	7.3%	13.3%	7.5%	9.5%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	11.8%	
	2.知っていたが 重要と思う(実数)	25	3	24	7	12	17	17	8	1	7	4	0	13	
	重要と思う(%)	32.5%	15.8%	40.0%	30.4%	29.3%	37.8%	32.1%	38.1%	33.3%	36.8%	66.7%	0.0%	38.2%	
	3.重要で 変わらない(実数)	27	10	25	10	20	17	24	8	1	9	2	1	14	
変わらない(%)	35.1%	52.6%	41.7%	43.5%	48.8%	37.8%	45.3%	38.1%	33.3%	47.4%	33.3%	50.0%	41.2%		
4.管理体制は 必要ない(実数)	7	1	2	0	2	3	0	0	0	0	2	0	1	1	
必要ない(%)	9.1%	5.3%	3.3%	0.0%	4.9%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	50.0%	2.9%	
5.記載なし (実数)	8	1	3	3	4	2	8	3	3	1	0	0	0	2	
(%)	10.4%	5.3%	5.0%	13.0%	9.8%	4.4%	15.1%	14.3%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	
計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	3	19	6	2	34	
割合の和	(%)	45.5%	36.8%	50.0%	43.5%	36.6%	51.1%	39.6%	47.6%	33.3%	42.1%	66.7%	0.0%	50.0%	
割合の和	(%)	44.9%	44.9%	44.9%	44.9%	44.9%	44.9%	44.9%	44.9%	44.9%	44.9%	44.9%	44.9%	44.9%	

表9-2.事業場の衛生管理体制に関する変容度
地域産業保健センター別、(3) 行動の変容度 (労働衛生管理体制の充実にについて)

地域産業保健センター ※対象件数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計	
		大阪中央 77	大阪南 19	天満 60	大阪西 23	西野田 41	淀川 45	東大阪 53	岸和田 21	堺 3	羽曳野 19	北大阪 6	泉大津 2	茨木 34	403	
(1)労働衛生管理体制 の組織	1.新規に設置 (実数) (%)	8 10.4%	1 5.3%	5 8.3%	1 4.3%	2 4.9%	6 13.3%	3 5.7%	1 4.8%	0 0.0%	1 5.3%	2 33.3%	0 0.0%	8 23.5%	38 9.4%	
	2.設置済み (実数) (%)	28 36.4%	7 36.8%	25 41.7%	8 34.8%	12 29.3%	12 26.7%	16 30.2%	5 23.8%	1 33.3%	3 15.8%	2 33.3%	1 50.0%	10 29.4%	130 32.3%	
	3.充実の必要なし (実数) (%)	6 7.8%	2 10.5%	8 13.3%	3 13.0%	7 17.1%	4 8.9%	11 20.8%	4 19.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	0 0.0%	5 14.7%	53 13.2%	
	4.充実の予定はなし (実数) (%)	25 32.5%	7 36.8%	14 23.3%	7 30.4%	14 34.1%	17 37.8%	13 24.5%	7 33.3%	2 66.7%	2 42.1%	8 42.1%	2 33.3%	1 50.0%	6 17.6%	123 30.5%
	5.記載なし (実数) (%)	10 13.0%	2 10.5%	8 13.3%	4 17.4%	6 14.6%	6 13.3%	10 18.9%	4 19.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	5 14.7%	59 14.6%
	計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
	割合の和 (%)	46.8%	42.1%	50.0%	39.1%	34.1%	40.0%	35.8%	28.6%	33.3%	21.1%	66.7%	50.0%	52.9%	41.7%	
(2)労働衛生管理 担当者	1.新規選任 (実数) (%)	16 20.8%	1 5.3%	15 25.0%	8 34.8%	4 9.8%	7 15.6%	5 9.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 50.0%	0 0.0%	9 26.5%	71 17.6%	
	2.選任済み (実数) (%)	37 48.1%	8 42.1%	28 46.7%	5 21.7%	26 63.4%	20 44.4%	24 45.3%	12 57.1%	2 66.7%	7 36.8%	1 16.7%	1 50.0%	17 50.0%	188 46.7%	
	3.選任不要 (実数) (%)	16 20.8%	9 47.4%	8 13.3%	5 21.7%	6 14.6%	12 26.7%	13 24.5%	5 23.8%	0 0.0%	5 26.3%	1 16.7%	1 50.0%	2 5.9%	83 20.6%	
	4.記載なし (実数) (%)	8 10.4%	1 5.3%	9 15.0%	5 21.7%	5 12.2%	6 13.3%	11 20.8%	4 19.0%	1 4.8%	1 33.3%	4 21.1%	1 16.7%	0 0.0%	6 17.6%	61 15.1%
	計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
	割合 (%)	20.8%	5.3%	25.0%	34.8%	9.8%	15.6%	9.4%	0.0%	0.0%	15.8%	50.0%	0.0%	26.5%	17.6%	
(3)安全衛生委員会 組織	1.新規に設置 (実数) (%)	11 14.3%	3 15.8%	9 15.0%	3 13.0%	5 12.2%	9 20.0%	7 13.2%	1 4.8%	0 0.0%	2 10.5%	2 33.3%	1 50.0%	9 26.5%	62 15.4%	
	2.設置済み (実数) (%)	22 28.6%	3 15.8%	14 23.3%	3 13.0%	6 14.6%	9 20.0%	11 20.8%	4 19.0%	1 33.3%	3 15.8%	0 0.0%	1 50.0%	9 26.5%	86 21.3%	
	3.充実不要 (実数) (%)	26 33.8%	10 52.6%	19 31.7%	6 26.1%	16 39.0%	20 44.4%	18 34.0%	9 42.9%	0 0.0%	7 36.8%	2 33.3%	0 0.0%	6 17.6%	139 34.5%	
	4.設置済み (実数) (%)	6 7.8%	0 0.0%	3 5.0%	1 4.3%	3 7.3%	1 2.2%	3 5.7%	3 14.3%	1 4.8%	1 33.3%	2 10.5%	0 0.0%	2 5.9%	25 6.2%	
	5.記載なし (実数) (%)	12 15.6%	3 15.8%	15 25.0%	10 43.5%	11 26.8%	6 13.3%	14 26.4%	4 19.0%	4 19.0%	1 33.3%	5 26.3%	2 33.3%	0 0.0%	8 23.5%	91 22.6%
	計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
	割合の和 (%)	42.9%	31.6%	38.3%	26.1%	26.8%	40.0%	34.0%	23.8%	33.3%	26.3%	33.3%	100.0%	52.9%	36.7%	
	行動変容度平均値：各項目割合の平均値 (%)	36.8%	26.3%	37.8%	33.3%	23.6%	31.9%	26.4%	17.5%	22.2%	21.1%	50.0%	50.0%	44.1%	32.0%	

表10 事業場の一般定期健康診断及び事後措置実施度

地域産業保健センター別、(1)一般定期健康診断の実施状況、(2)一般定期健康診断後の事後措置の実施状況		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
地域産業保健センター		大阪中央	大阪南	天満	大阪西	西野田	淀川	東大阪	岸和田	堺	羽曳野	北大阪	泉大津	茨木	
※対象件数		77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
(1)一般定期健康診断の実施状況	1.実施 (実数)	71	19	59	19	37	39	50	20	2	17	4	2	31	370
	(%)	92.2%	100.0%	98.3%	82.6%	90.2%	86.7%	94.3%	95.2%	66.7%	89.5%	66.7%	100.0%	91.2%	91.8%
	2.実施計画のみ (実数)	1	0	0	2	1	1	2	0	0	2	1	0	2	12
	(%)	1.3%	0.0%	0.0%	8.7%	2.4%	2.2%	3.8%	0.0%	0.0%	10.5%	16.7%	0.0%	5.9%	3.0%
	3.個人の管理、未実施 (実数)	5	0	1	1	2	5	1	0	1	0	1	0	0	18
(%)	6.5%	0.0%	1.7%	4.3%	4.9%	11.1%	1.9%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	2.9%	4.5%	
4.実施不要 (実数)	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3	
(%)	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	2.4%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	
計		77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
(2)一般定期健康診断後の事後措置の実施状況	1.実施 (実数)	47	9	27	12	28	21	29	14	2	11	2	1	19	222
	(%)	61.0%	47.4%	45.0%	52.2%	68.3%	46.7%	54.7%	66.7%	66.7%	57.9%	33.3%	50.0%	55.9%	55.1%
	2.実施計画のみ (実数)	5	0	6	3	4	2	2	1	0	0	1	0	3	27
	(%)	6.5%	0.0%	10.0%	13.0%	9.8%	4.4%	3.8%	4.8%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	8.8%	6.7%
	3.個人の管理、未実施 (実数)	19	10	27	4	5	17	19	4	4	0	7	1	1	123
(%)	24.7%	52.6%	45.0%	17.4%	12.2%	37.8%	35.8%	19.0%	19.0%	0.0%	36.8%	16.7%	50.0%	30.5%	
4.実施不要 (実数)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	
5.記載なし (実数)	6	0	0	4	3	5	5	3	2	1	1	2	0	30	
(%)	7.8%	0.0%	0.0%	17.4%	7.3%	11.1%	11.1%	5.7%	9.5%	33.3%	5.3%	33.3%	0.0%	7.4%	
計		77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
実施度平均値 (各項目100割合の平均値)	(%)	76.6%	73.7%	71.7%	67.4%	79.3%	66.7%	74.5%	81.0%	66.7%	73.7%	50.0%	75.0%	73.5%	73.4%

表11 事業場の生活習慣病対策の実施度
 地域産業保健センター別、(1)生活習慣病対策の実施状況、(2)生活習慣病対策の実施状況(複数回答)

地域産業保健センター	※対象件数													計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
大阪中央	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
大阪南	6	6	7	4	12	10	9	9	1	4	0	1	5	87
大阪中央	31.6%	31.6%	11.7%	17.4%	29.3%	22.2%	17.0%	42.9%	33.3%	21.1%	0.0%	50.0%	14.7%	21.6%
1.実施	(実数)	(実数)	(実数)	(実数)	(実数)	(実数)	(実数)	(実数)	(実数)	(実数)	(実数)	(実数)	(実数)	(実数)
2.実施計画のみ	8	0	4	4	5	5	3	0	0	1	2	1	5	38
(1)生活習慣病対策の実施	10.4%	0.0%	6.7%	17.4%	12.2%	11.1%	5.7%	0.0%	0.0%	5.3%	33.3%	50.0%	14.7%	9.4%
3.個人の管理、未実施	48	10	45	14	22	29	37	9	2	14	4	0	24	258
(%)	62.3%	52.6%	75.0%	60.9%	53.7%	64.4%	69.8%	42.9%	66.7%	73.7%	66.7%	0.0%	70.6%	64.0%
4.実施不要	1	3	2	1	2	0	2	2	0	0	0	0	0	13
(実数)	1.3%	15.8%	3.3%	4.3%	4.9%	0.0%	3.8%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
(%)	1.3%	15.8%	3.3%	4.3%	4.9%	0.0%	3.8%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
5.記録なし	1	0	2	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	7
(実数)	1.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	2.2%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
(%)	1.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	2.2%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
(2)生活習慣病対策の実施状況(複数回答)	12	4	6	1	5	4	5	4	0	2	0	0	3	46
1.食生活指導	15.6%	21.1%	10.0%	4.3%	12.2%	8.9%	9.4%	19.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	8.8%	11.4%
(実数)	9	3	3	0	7	8	5	6	0	3	0	1	4	49
(%)	11.7%	15.8%	5.0%	0.0%	17.1%	17.8%	9.4%	28.6%	0.0%	15.8%	0.0%	50.0%	11.8%	12.2%
2.喫煙対策	5	0	2	0	3	4	0	4	0	0	0	0	0	18
(実数)	6.5%	0.0%	3.3%	0.0%	7.3%	8.9%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%
(%)	8	2	5	0	4	5	3	1	0	2	0	0	2	32
4.運動指導	10.4%	10.5%	8.3%	0.0%	9.8%	11.1%	5.7%	4.8%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	5.9%	7.9%
(実数)	6	1	3	0	4	1	1	0	0	1	0	0	0	17
(%)	7.8%	5.3%	5.0%	0.0%	9.8%	2.2%	1.9%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%
5.肥満症対策	4	2	3	0	5	1	3	1	0	1	0	0	2	22
(実数)	5.2%	10.5%	5.0%	0.0%	12.2%	2.2%	5.7%	4.8%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	5.9%	5.5%
(%)	7	1	2	1	6	1	2	0	0	1	0	0	3	24
7.糖尿病管理	9.1%	5.3%	3.3%	4.3%	14.6%	2.2%	3.8%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	8.8%	6.0%
(実数)	6	4	2	1	6	0	2	1	0	1	0	0	2	25
(%)	7.8%	21.1%	3.3%	4.3%	14.6%	0.0%	3.8%	4.8%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	5.9%	6.2%
8.肝臓病管理	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	4
(実数)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
(%)	11	1	3	1	7	7	7	4	0	0	0	0	3	44
10.胃がん検診	14.3%	5.3%	5.0%	4.3%	17.1%	15.6%	13.2%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	10.9%
(実数)	10	2	4	1	5	5	4	3	0	0	0	0	4	38
(%)	13.0%	10.5%	6.7%	4.3%	12.2%	11.1%	7.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	9.4%
11.大腸がん検診	2	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	5
(実数)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
(%)	2	1	1	1	1	3	1	1	1	1	0	0	0	13
13.その他	2.6%	5.3%	1.7%	4.3%	2.4%	6.7%	1.9%	4.8%	33.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
(実数)	24.7%	31.6%	11.7%	17.4%	29.3%	22.2%	17.0%	42.9%	33.3%	21.1%	0.0%	50.0%	14.7%	21.6%
実施度(項目1)の割合	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)

表12 事業場の健康保持増進措置（T H P）の認識度
 地域産業保健センター別、（1）T H Pの認識度、（2）T H Pの認識度（複数回答）

地域産業保健センター ※対象件数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
		大阪中央 77	大阪南 19	天満 60	大阪西 23	西野田 41	淀川 45	東大阪 53	岸和田 21	堺 3	羽曳野 19	北大阪 6	泉大津 2	茨木 34	403
(1) T H Pの認識度	1.知っている (実数) (%)	9 11.7%	2 10.5%	9 15.0%	2 8.7%	7 17.1%	5 11.1%	7 13.2%	4 19.0%	1 33.3%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.8%	54 13.4%
	2.見聞きあり (実数) (%)	18 23.4%	7 36.8%	15 25.0%	9 39.1%	9 22.0%	10 22.2%	11 20.8%	2 9.5%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	1 50.0%	12 35.3%	96 23.8%
	3..知らない (実数) (%)	49 63.6%	10 52.6%	34 56.7%	12 52.2%	25 61.0%	27 60.0%	34 64.2%	13 61.9%	2 66.7%	13 68.4%	5 83.3%	1 50.0%	18 52.9%	243 60.3%
	4..記載なし (実数) (%)	1 1.3%	0 0.0%	2 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.7%	1 1.9%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	10 2.5%
計		77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
(2) T H Pの認識度 (複数回答)	1.健康測定 (実数) (%)	17 22.1%	7 36.8%	14 23.3%	4 17.4%	10 24.4%	11 24.4%	10 18.9%	5 23.8%	1 33.3%	2 10.5%	1 16.7%	0 0.0%	7 20.6%	89 22.1%
	2.運動指導 (実数) (%)	16 20.8%	4 21.1%	12 20.0%	4 17.4%	6 14.6%	9 20.0%	9 17.0%	3 14.3%	1 33.3%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 11.8%	72 17.9%
	3保健指導 (実数) (%)	12 15.6%	5 26.3%	11 18.3%	6 26.1%	8 19.5%	10 22.2%	11 20.8%	4 19.0%	1 33.3%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	5 14.7%	76 18.9%
	4.心理相談 (実数) (%)	8 10.4%	4 21.1%	7 11.7%	4 17.4%	4 9.8%	5 11.1%	9 17.0%	3 14.3%	1 33.3%	3 15.8%	1 16.7%	0 0.0%	2 5.9%	51 12.7%
	5.栄養指導 (実数) (%)	7 9.1%	4 21.1%	9 15.0%	3 13.0%	4 9.8%	6 13.3%	4 7.5%	3 14.3%	3 14.3%	1 33.3%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	46 11.4%
認識度(項目(1)の割合)		11.7%	10.5%	15.0%	8.7%	17.1%	11.1%	13.2%	19.0%	33.3%	21.1%	0.0%	0.0%	11.8%	13.4%

表13 事業場のメンタルヘルス（心の健康増進）の実施度
 地域産業保健センター別、（1）メンタルヘルスの認識度、（2）メンタルヘルスの取り組み

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計	
		大阪中央	大阪南	天満	大阪西	西野田	淀川	東大阪	岸和田	堺	羽曳野	北大阪	泉大津	茨木		
		77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
		※対象件数														
(1)メンタルヘルスの認識度	1.知っている	37	11	29	11	21	23	24	12	2	8	2	2	15	197	
	(%)	48.1%	57.9%	48.3%	47.8%	51.2%	51.1%	45.3%	57.1%	66.7%	42.1%	33.3%	100.0%	44.1%	48.9%	
	2.見聞きあり	24	5	16	7	11	13	15	5	1	5	3	0	14	119	
	(%)	31.2%	26.3%	26.7%	30.4%	26.8%	28.9%	28.3%	23.8%	33.3%	26.3%	50.0%	0.0%	41.2%	29.5%	
	3..知らない	14	3	12	5	9	8	11	3	0	0	6	1	0	5	77
(%)	18.2%	15.8%	20.0%	21.7%	22.0%	17.8%	20.8%	14.3%	0.0%	0.0%	31.6%	16.7%	0.0%	14.7%	19.1%	
(2)従業員に対する健康相談組織	4.記載なし	2	0	3	0	0	1	3	1	0	0	0	0	0	10	
	(%)	2.6%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	2.2%	5.7%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	
	計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
	1.実施	7	1	6	2	10	3	5	4	0	0	2	0	0	4	44
	(%)	9.1%	5.3%	10.0%	8.7%	24.4%	6.7%	9.4%	19.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	11.8%	10.9%
関心度（各項目1の割合の平均値）	2.実施計画のみ	16	0	7	5	5	6	5	3	0	1	2	1	3	54	
	(%)	20.8%	0.0%	11.7%	21.7%	12.2%	13.3%	9.4%	14.3%	0.0%	5.3%	33.3%	50.0%	8.8%	13.4%	
	3.個人の管理、未実施	42	15	36	12	20	26	29	11	3	14	4	1	23	236	
	(%)	54.5%	78.9%	60.0%	52.2%	48.8%	57.8%	54.7%	52.4%	100.0%	73.7%	66.7%	50.0%	67.6%	58.6%	
	4.実施不要	6	3	5	4	3	5	8	1	0	0	1	0	0	1	37
(%)	7.8%	15.8%	8.3%	17.4%	7.3%	11.1%	15.1%	4.8%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	2.9%	9.2%	
関心度（各項目1の割合の平均値）	5.記載なし	6	0	6	0	3	5	6	2	0	1	0	0	3	32	
	(%)	7.8%	0.0%	10.0%	0.0%	7.3%	11.1%	11.3%	9.5%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	8.8%	7.9%	
計		77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
関心度（各項目1の割合の平均値）		28.6%	31.6%	29.2%	28.3%	37.8%	28.9%	27.4%	38.1%	33.3%	26.3%	16.7%	50.0%	27.9%	29.9%	

表14-1 事業場の健康教育・健康相談に対する関心度

地域産業保健センター別、(1) 従業員に対する健康教育の必要性、(2) 従業員に対する健康相談組織の必要性

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計	
地域産業保健センター ※対象件数		大阪中央	大阪南	天満	大阪西	西野田	淀川	東大阪	岸和田	堺	羽曳野	北大阪	泉大津	茨木	403	
(1) 従業員に対する 健康教育	1.必要 (実数)	53	16	37	18	30	32	34	17	3	13	3	2	27	285	
	(%)	68.8%	84.2%	61.7%	78.3%	73.2%	71.1%	64.2%	81.0%	100.0%	68.4%	50.0%	100.0%	79.4%	70.7%	
	2.健康教育の意味の 理解不能 (実数)	11	2	11	4	4	6	9	0	0	5	3	0	5	60	
	(%)	14.3%	10.5%	18.3%	17.4%	9.8%	13.3%	17.0%	0.0%	0.0%	26.3%	50.0%	0.0%	14.7%	14.9%	
	3..不要 (実数)	12	1	7	1	7	5	5	1	0	0	1	0	0	41	
(%)	15.6%	5.3%	11.7%	4.3%	17.1%	11.1%	9.4%	4.8%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	2.9%	10.2%		
(2) 従業員に対する 健康相談組織	4.記載なし (実数)	1	0	5	0	0	2	5	3	0	0	0	0	1	17	
	(%)	1.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	4.4%	9.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	4.2%	
	計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
	1.必要 (実数)	51	13	33	11	26	31	26	10	10	1	10	4	2	19	237
	(%)	66.2%	68.4%	55.0%	47.8%	63.4%	68.9%	49.1%	47.6%	52.6%	33.3%	52.6%	66.7%	100.0%	55.9%	58.8%
(2) 従業員に対する 健康相談組織	2.健康相談の意味の 理解不能 (実数)	7	0	3	3	3	3	6	1	0	2	2	0	4	34	
	(%)	9.1%	0.0%	5.0%	13.0%	7.3%	6.7%	11.3%	4.8%	0.0%	10.5%	33.3%	0.0%	11.8%	8.4%	
	3..不要 (実数)	13	6	21	9	10	11	17	7	2	7	0	0	8	111	
	(%)	16.9%	31.6%	35.0%	39.1%	24.4%	24.4%	32.1%	33.3%	66.7%	36.8%	0.0%	0.0%	23.5%	27.5%	
	4.記載なし (実数)	6	0	3	0	2	0	4	3	0	0	0	0	0	3	21
(%)	7.8%	0.0%	5.0%	0.0%	4.9%	0.0%	7.5%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	5.2%		
関心度 (各項目1の割合の平均値)	(%)	67.5%	76.3%	58.3%	63.0%	68.3%	70.0%	56.6%	64.3%	66.7%	60.5%	58.3%	100.0%	67.6%	64.8%	

表14-2 事業場の健康教育・健康相談の実施度

地域産業保健センター別、(1) 従業員に対する健康教育の実施状況、(2) 従業員に対する健康相談の実施状況

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
		大阪中央	大阪南	天満	大阪西	西野田	淀川	東大阪	岸和田	堺	羽曳野	北大阪	泉大津	茨木	
		77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
		※対象件数													
(1) 従業員に対する 健康教育	1.実施 (実数)	13	5	11	3	7	7	8	8	1	3	0	0	6	72
	(%)	16.9%	26.3%	18.3%	13.0%	17.1%	15.6%	15.1%	38.1%	33.3%	15.8%	0.0%	0.0%	17.6%	17.9%
	2.実施計画のみ (実数)	13	0	9	6	11	9	5	7	0	2	3	1	7	73
	(%)	16.9%	0.0%	15.0%	26.1%	26.8%	20.0%	9.4%	33.3%	0.0%	10.5%	50.0%	50.0%	20.6%	18.1%
	3.個人で修得、未実施 (実数)	40	11	31	12	15	22	32	4	2	13	3	1	19	205
	(%)	51.9%	57.9%	51.7%	52.2%	36.6%	48.9%	60.4%	19.0%	66.7%	68.4%	50.0%	50.0%	55.9%	50.9%
4.実施不要 (実数)	5	3	4	2	6	1	3	0	0	0	1	0	0	1	26
(%)	6.5%	15.8%	6.7%	8.7%	14.6%	2.2%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	2.9%	6.5%
5.記載なし (実数)	6	0	5	0	2	6	5	2	2	0	0	0	0	1	27
(%)	7.8%	0.0%	8.3%	0.0%	4.9%	13.3%	9.4%	9.5%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	6.7%
	計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
(2) 従業員に対する 健康相談	1.実施 (実数)	33	7	21	4	14	22	17	8	1	7	3	0	12	149
	(%)	42.9%	36.8%	35.0%	17.4%	34.1%	48.9%	32.1%	38.1%	33.3%	36.8%	50.0%	0.0%	35.3%	37.0%
	2.実施計画のみ (実数)	15	2	7	5	11	5	7	2	0	0	2	1	4	61
	(%)	19.5%	10.5%	11.7%	21.7%	26.8%	11.1%	13.2%	9.5%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	11.8%	15.1%
	3.個人の修得、未実施 (実数)	21	10	29	13	12	17	25	9	2	11	1	1	16	167
	(%)	27.3%	52.6%	48.3%	56.5%	29.3%	37.8%	47.2%	42.9%	66.7%	57.9%	16.7%	50.0%	47.1%	41.4%
4.実施不要 (実数)	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	5	
(%)	1.3%	0.0%	0.0%	4.3%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	1.2%	
5.記載なし (実数)	7	0	3	0	2	1	4	2	2	0	0	0	0	2	21
(%)	9.1%	0.0%	5.0%	0.0%	4.9%	2.2%	7.5%	9.5%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	5.2%
	計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
実施度 (各項目1の割合の平均値)	(%)	29.9%	31.6%	26.7%	15.2%	25.6%	32.2%	23.6%	38.1%	33.3%	26.3%	25.0%	0.0%	26.5%	27.4%

表14-3 事業場の地域産業保健センターからの健康教育・健康相談の支援指導の回数
 地域産業保健センター別、(1) 健康教育指導、(2) 健康相談指導

地域産業保健センター ※対象件数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
		大阪中央 77	大阪南 19	天満 60	大阪西 23	西野田 41	淀川 45	東大阪 53	岸和田 21	堺 3	羽曳野 19	北大阪 6	泉大津 2	茨木 34	
(1) 健康教育指導	1. 定期的2回以上 (実数)	4	4	6	2	1	3	3	1	0	0	0	0	0	24
	(%)	5.2%	21.1%	10.0%	8.7%	2.4%	6.7%	5.7%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%
	2. 定期的1回 (実数)	27	4	16	7	11	15	17	5	3	6	4	1	13	129
	(%)	35.1%	21.1%	26.7%	30.4%	26.8%	33.3%	32.1%	23.8%	100.0%	31.6%	66.7%	50.0%	38.2%	32.0%
	3. 随時2回以上 (実数)	0	1	3	1	3	1	1	1	0	0	0	0	0	13
	(%)	0.0%	5.3%	5.0%	4.3%	7.3%	2.2%	1.9%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%
4. 随時1回 (実数)	14	4	10	3	6	5	10	2	0	4	0	1	8	67	
(%)	18.2%	21.1%	16.7%	13.0%	14.6%	11.1%	18.9%	9.5%	0.0%	21.1%	0.0%	50.0%	23.5%	16.6%	
5. 予定なし (実数)	26	5	19	9	18	18	17	9	0	8	1	0	8	138	
(%)	33.8%	26.3%	31.7%	39.1%	43.9%	40.0%	32.1%	42.9%	0.0%	42.1%	16.7%	0.0%	23.5%	34.2%	
6. 記載なし (実数)	6	1	6	1	2	3	5	3	0	1	1	0	3	32	
(%)	7.8%	5.3%	10.0%	4.3%	4.9%	6.7%	9.4%	14.3%	0.0%	5.3%	16.7%	0.0%	8.8%	7.9%	
計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
(2) 健康相談指導	1. 定期的2回以上 (実数)	5	4	3	1	2	3	5	0	0	0	0	1	1	25
	(%)	6.5%	21.1%	5.0%	4.3%	4.9%	6.7%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	2.9%	6.2%	
	2. 定期的1回 (実数)	28	3	22	8	12	17	13	6	2	5	3	0	14	133
	(%)	36.4%	15.8%	36.7%	34.8%	29.3%	37.8%	24.5%	28.6%	66.7%	26.3%	50.0%	0.0%	41.2%	33.0%
	3. 随時2回以上 (実数)	1	1	3	1	3	2	1	2	0	0	0	0	2	16
	(%)	1.3%	5.3%	5.0%	4.3%	7.3%	4.4%	1.9%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	4.0%
4. 随時1回 (実数)	11	4	9	4	4	4	12	1	0	4	1	1	8	63	
(%)	14.3%	21.1%	15.0%	17.4%	9.8%	8.9%	22.6%	4.8%	0.0%	21.1%	16.7%	50.0%	23.5%	15.6%	
5. 予定なし (実数)	23	5	15	8	16	18	16	9	1	9	2	0	7	129	
(%)	29.9%	26.3%	25.0%	34.8%	39.0%	40.0%	30.2%	42.9%	33.3%	47.4%	33.3%	0.0%	20.6%	32.0%	
6. 記載なし (実数)	9	2	8	1	4	1	6	3	0	1	0	0	2	37	
(%)	11.7%	10.5%	13.3%	4.3%	9.8%	2.2%	11.3%	14.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	5.9%	9.2%	
計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
実施度 (各項目1.2の割合の和の平均値)	41.6%	39.5%	39.2%	39.1%	31.7%	42.2%	35.8%	28.6%	83.3%	28.9%	58.3%	50.0%	41.2%	38.6%	

表15 地域産業保健センター別の従業員の生活習慣病の認識度

地域産業保健センター ※対象件数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
	大阪中央 77	大阪南 19	天満 60	大阪西 23	西野田 41	淀川 45	東大阪 53	岸和田 21	堺 3	羽曳野 19	北大阪 6	泉大津 2	茨木 34	403
1.75%以上が知っている (実数)	13	4	6	5	10	11	8	3	0	2	1	0	6	69
いる (%)	16.9%	21.1%	10.0%	21.7%	24.4%	24.4%	15.1%	14.3%	0.0%	10.5%	16.7%	0.0%	17.6%	17.1%
2.50~75%以上が知っている (実数)	13	3	10	2	6	7	10	4	2	2	0	0	3	62
知っている (%)	16.9%	15.8%	16.7%	8.7%	14.6%	15.6%	18.9%	19.0%	66.7%	10.5%	0.0%	0.0%	8.8%	15.4%
従業員の生活習慣病の3.25~50%以上が知っている (実数)	16	1	12	6	9	9	13	5	1	2	1	0	11	86
知っている (%)	20.8%	5.3%	20.0%	26.1%	22.0%	20.0%	24.5%	23.8%	33.3%	10.5%	16.7%	0.0%	32.4%	21.3%
4.1~25%以上が知っている (実数)	26	7	24	8	11	13	12	5	0	8	2	2	12	130
知っている (%)	33.8%	36.8%	40.0%	34.8%	26.8%	28.9%	22.6%	23.8%	0.0%	42.1%	33.3%	100.0%	35.3%	32.3%
5.全員が知らない (実数)	8	4	7	2	5	5	7	3	0	5	2	0	2	50
(%)	10.4%	21.1%	11.7%	8.7%	12.2%	11.1%	13.2%	14.3%	0.0%	26.3%	33.3%	0.0%	5.9%	12.4%
6.記載なし (実数)	1	0	1	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	6
(%)	1.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
実施度 (1,2の割合の和) (%)	33.8%	36.8%	26.7%	30.4%	39.0%	40.0%	34.0%	33.3%	66.7%	21.1%	16.7%	0.0%	26.5%	32.5%

表16 地域産業保健センター別の従業員の生活習慣変更の意識度

地域産業保健センター ※対象件数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
	大阪中央 77	大阪南 19	天満 60	大阪西 23	西野田 41	淀川 45	東大阪 53	岸和田 21	堺 3	羽曳野 19	北大阪 6	泉大津 2	茨木 34	
1.75%以上が考えている (実数)	15	1	5	1	8	7	3	2	0	4	0	0	7	53
(%)	19.5%	5.3%	8.3%	4.3%	19.5%	15.6%	5.7%	9.5%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	20.6%	13.2%
2.50~75%が考えている (実数)	17	5	15	4	6	7	9	3	1	4	1	1	7	80
(%)	22.1%	26.3%	25.0%	17.4%	14.6%	15.6%	17.0%	14.3%	33.3%	21.1%	16.7%	50.0%	20.6%	19.9%
3.25~50%が考えている (実数)	15	4	12	9	10	15	9	8	0	1	2	0	4	89
(%)	19.5%	21.1%	20.0%	39.1%	24.4%	33.3%	17.0%	38.1%	0.0%	5.3%	33.3%	0.0%	11.8%	22.1%
4.1~25%が考えている (実数)	23	4	18	5	10	11	19	5	2	5	1	1	11	115
(%)	29.9%	21.1%	30.0%	21.7%	24.4%	24.4%	35.8%	23.8%	66.7%	26.3%	16.7%	50.0%	32.4%	28.5%
5.全員が考えてない (実数)	2	5	5	2	6	3	5	1	0	1	1	0	3	34
(%)	2.6%	26.3%	8.3%	8.7%	14.6%	6.7%	9.4%	4.8%	0.0%	5.3%	16.7%	0.0%	8.8%	8.4%
6.記載なし (実数)	5	0	5	2	1	2	8	2	0	4	1	0	2	32
(%)	6.5%	0.0%	8.3%	8.7%	2.4%	4.4%	15.1%	9.5%	0.0%	21.1%	16.7%	0.0%	5.9%	7.9%
計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
実施度 (1,2の割合の和) (%)	41.6%	31.6%	33.3%	21.7%	34.1%	31.1%	22.6%	23.8%	33.3%	42.1%	16.7%	50.0%	41.2%	33.0%

表17 地域産業保健センター別の従業員の運動習慣の実施度

地域産業保健センター ※対象件数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計	
	大阪中央 77	大阪南 19	天満 60	大阪西 23	西野田 41	淀川 45	東大阪 53	岸和田 21	堺 3	羽曳野 19	北大阪 6	泉大津 2	茨木 34		403
従業員の運動習慣の 実施度	1.75%以上が実施 している (実数) (%)	2 2.6%	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	4 8.9%	3 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	13 3.2%	
	2.50~75%が実施 している (実数) (%)	9 11.7%	5 26.3%	5 8.3%	4 17.4%	2 4.4%	4 7.5%	3 14.3%	0 0.0%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.8%	46 11.4%	
	3.25~50%が実施 している (実数) (%)	24 31.2%	2 10.5%	12 20.0%	6 26.1%	5 12.2%	11 24.4%	11 20.8%	5 23.8%	0 0.0%	2 10.5%	2 33.3%	1 50.0%	10 29.4%	91 22.6%
	4.1~25%が実施 している (実数) (%)	38 49.4%	10 52.6%	38 63.3%	11 47.8%	22 53.7%	25 55.6%	26 49.1%	12 57.1%	3 100.0%	11 57.9%	4 66.7%	1 50.0%	19 55.9%	220 54.6%
	5.全員が実施していない (実数) (%)	3 3.9%	2 10.5%	1 1.7%	1 4.3%	2 4.9%	2 4.4%	7 13.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 5.0%
	6.記載なし (実数) (%)	1 1.3%	0 0.0%	3 5.0%	1 4.3%	2 4.9%	1 2.2%	2 3.8%	1 4.8%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	13 3.2%
計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403	
実施度(1,2の割合の和)	14.3%	26.3%	10.0%	17.4%	24.4%	13.3%	13.2%	14.3%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	11.8%	14.6%	

表18 地域産業保健センター別の従業員の定期健康診断後の保健指導受診度

地域産業保健センター ※対象件数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	計
	大阪中央 77	大阪南 19	天満 60	大阪西 23	西野田 41	淀川 45	東大阪 53	岸和田 21	堺 3	羽曳野 19	北大阪 6	泉大津 2	茨木 34	
1.75%以上が指導を 受けている (%)	10 13.0%	4 21.1%	9 15.0%	7 30.4%	14 34.1%	7 15.6%	9 17.0%	3 14.3%	1 33.3%	5 26.3%	0 0.0%	0 0.0%	8 23.5%	77 19.1%
2.50~75%が指導を 受けている (%)	8 10.4%	5 26.3%	11 18.3%	2 8.7%	6 14.6%	5 11.1%	10 18.9%	3 14.3%	0 0.0%	1 5.3%	2 33.3%	1 50.0%	5 14.7%	59 14.6%
3.25~50%が指導を 受けている (%)	17 22.1%	4 21.1%	11 18.3%	4 17.4%	4 9.8%	7 15.6%	5 9.4%	2 9.5%	0 0.0%	4 21.1%	2 33.3%	0 0.0%	4 11.8%	64 15.9%
4.1-25%が指導を 受けている (%)	31 40.3%	4 21.1%	20 33.3%	5 21.7%	13 31.7%	17 37.8%	18 34.0%	11 52.4%	2 66.7%	5 26.3%	1 16.7%	0 0.0%	15 44.1%	142 35.2%
5.全員が指導を 受けていない (%)	9 11.7%	2 10.5%	7 11.7%	4 17.4%	3 7.3%	8 17.8%	5 9.4%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	1 16.7%	1 50.0%	1 2.9%	45 11.2%
6.記載なし (%)	2 2.6%	0 0.0%	2 3.3%	1 4.3%	1 2.4%	1 2.2%	6 11.3%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	16 4.0%
計	77	19	60	23	41	45	53	21	3	19	6	2	34	403
受診度 (1,2の割合の和) (%)	23.4%	47.4%	33.3%	39.1%	48.8%	26.7%	35.8%	28.6%	33.3%	31.6%	33.3%	50.0%	38.2%	33.7%

表19-1.認定産業医の地域産業保健センターの認識度
 (1) 地域産業保健センター名称の認識, (2) 地域産業保健センター所在地の認識, (3) 地域産業保健センター業務の認識

	地域産業保健センター													計
	1 大阪中央	2 大阪南	3 天満	4 大阪西	5 西野田	6 淀川	7 東大阪	8 岸和田	9 堺	10 羽曳野	11 北大阪	12 泉大津	13 茨木	
(1) 地域産業保健 センターの名称の認識	1. 知っている (実数)	15	16	12	13	11	19	18	17	16	21	15	21	211
	(%)	100.0%	100.0%	92.3%	92.9%	100.0%	79.2%	78.3%	85.0%	94.1%	87.5%	83.3%	91.3%	89.0%
	2. 知らない (実数)	0	0	1	1	0	5	5	2	1	3	3	2	25
	(%)	0.0%	0.0%	7.7%	7.1%	0.0%	20.8%	21.7%	10.5%	5.9%	12.5%	16.7%	8.7%	10.5%
(2) 地域産業保健 センター所在地の認識	3. 記載なし (実数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
	計	15	16	13	14	11	24	23	19	17	24	18	23	237
	1. 知っている (実数)	13	7	5	10	8	10	11	13	11	15	11	11	16
(%)	86.7%	43.8%	38.5%	71.4%	72.7%	41.7%	47.8%	68.4%	55.0%	88.2%	54.2%	61.1%	69.6%	60.3%
(3) 地域産業保健 センター業務の認識	2. 知らない (実数)	2	9	8	4	3	14	12	6	2	11	7	7	92
	(%)	13.3%	56.3%	61.5%	28.6%	27.3%	58.3%	31.6%	35.0%	11.8%	45.8%	38.9%	30.4%	38.8%
	3. 記載なし (実数)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
認識度平均値 (各項目の1の割合の平均値) (%)	計	15	16	13	14	11	24	23	19	17	24	18	23	237
	1. 知っている (実数)	10	9	9	10	9	15	12	13	12	16	13	18	158
	(%)	66.7%	56.3%	69.2%	71.4%	81.8%	62.5%	52.2%	68.4%	60.0%	66.7%	72.2%	78.3%	66.7%
	2. 知らない (実数)	5	7	3	3	2	9	10	6	4	8	4	5	72
(%)	33.3%	43.8%	23.1%	21.4%	18.2%	37.5%	43.5%	31.6%	30.0%	33.3%	22.2%	21.7%	30.4%	
認識度平均値 (各項目の1の割合の平均値) (%)	3. 記載なし (実数)	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	0	7
	(%)	0.0%	0.0%	7.7%	7.1%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	10.0%	0.0%	5.6%	0.0%	3.0%
	計	15	16	13	14	11	24	23	19	17	24	18	23	237
	(%)	84.4%	66.7%	66.7%	78.6%	84.8%	61.1%	59.4%	75.4%	66.7%	69.4%	72.2%	79.7%	72.0%

表19-2.認定産業医の地域産業保健センターの認識度
(4) 地域産業保健センターの業務内容の理解項目 (複数回数)

理解項目	地域産業保健センター ※対象件数													計
	1 大阪中央 15	2 大阪南 16	3 天満 13	4 大阪西 14	5 西野田 11	6 淀川 24	7 東大阪 23	8 岸和田 19	9 堺 20	10 羽曳野 17	11 北大阪 24	12 泉大津 18	13 茨木 23	
1.健康相談窓口設置 (実数)	11	12	10	10	9	14	14	17	14	15	14	15	19	174
(%)	73.3%	75.0%	76.9%	71.4%	81.8%	58.3%	60.9%	89.5%	70.0%	88.2%	58.3%	83.3%	82.6%	73.4%
2.メンタルヘルス 相談窓口設置 (実数)	10	11	10	8	7	13	8	8	11	13	15	12	11	137
(%)	66.7%	68.8%	76.9%	57.1%	63.6%	54.2%	34.8%	42.1%	55.0%	76.5%	62.5%	66.7%	47.8%	57.8%
3.個別訪問産業保健指導 (実数)	9	9	8	1	9	11	10	12	11	8	9	10	11	118
(%)	60.0%	56.3%	61.5%	7.1%	81.8%	45.8%	43.5%	63.2%	55.0%	47.1%	37.5%	55.6%	47.8%	49.8%
4.産業保健情報提供 (実数)	9	9	7	6	7	11	9	13	8	8	12	12	12	123
(%)	60.0%	56.3%	53.8%	42.9%	63.6%	45.8%	39.1%	68.4%	40.0%	47.1%	50.0%	66.7%	52.2%	51.9%
5.運営協議会開催 (実数)	2	3	1	1	3	4	2	3	3	3	4	6	5	40
(%)	13.3%	18.8%	7.7%	7.1%	27.3%	16.7%	8.7%	15.8%	15.0%	17.6%	16.7%	33.3%	21.7%	16.9%
6.説明会開催 (実数)	6	5	3	3	3	6	3	5	3	6	5	5	6	59
(%)	40.0%	31.3%	23.1%	21.4%	27.3%	25.0%	13.0%	26.3%	15.0%	35.3%	20.8%	27.8%	26.1%	24.9%
7.コーディネーターによる 調査業務 (実数)	1	2	2	1	3	5	2	6	6	6	1	5	3	43
(%)	6.7%	12.5%	15.4%	7.1%	27.3%	20.8%	8.7%	31.6%	30.0%	35.3%	4.2%	27.8%	13.0%	18.1%
8.「センター」事業出務時の 諸謝金及び傷害保険料 (実数)	1	4	0	0	2	4	2	5	4	3	4	2	4	35
(%)	6.7%	25.0%	0.0%	0.0%	18.2%	16.7%	8.7%	26.3%	20.0%	17.6%	16.7%	11.1%	17.4%	14.8%

表20-1.認定産業医から見た事業場の労働衛生管理体制実施状況
及び地域産業保健センターの利用状況の認識

- (1) 労働衛生管理体制のよいと思われる事業場規模区分 (複数回答)
 (2) 事業場の管理体制実施状況
 (3) 事業場の地域産業保健センター利用状況 (ア)

地域産業保健センター ※対象件数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
		大阪中央 15	大阪南 16	天満 13	大阪西 14	西野田 11	淀川 24	東大阪 23	岸和田 19	堺 20	羽曳野 17	北大阪 24	泉大津 18	茨木 23	計 237
(1) 労働衛生管理体制がよく できていると思われる 事業場規模区分 (複数回答)	1.従業員 (実数)	0	3	0	0	1	6	1	2	1	3	1	1	2	21
	10人未満 (%)	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	9.1%	25.0%	4.3%	10.5%	5.0%	17.6%	4.2%	5.6%	8.7%	8.9%
	2.従業員 (実数)	1	6	3	0	1	5	4	4	4	2	9	0	1	40
	10-19人 (%)	6.7%	37.5%	23.1%	0.0%	9.1%	20.8%	17.4%	21.1%	20.0%	11.8%	37.5%	0.0%	4.3%	16.9%
	3.従業員 (実数)	4	5	2	2	3	6	6	3	4	5	4	3	3	50
20-29人 (%)	26.7%	31.3%	15.4%	14.3%	27.3%	25.0%	26.1%	15.8%	20.0%	29.4%	16.7%	16.7%	13.0%	21.1%	
4.従業員 (実数)	7	5	5	8	5	12	12	9	8	5	8	10	12	106	
30-49人 (%)	46.7%	31.3%	38.5%	57.1%	45.5%	50.0%	52.2%	47.4%	40.0%	29.4%	33.3%	55.6%	52.2%	44.7%	
(2) 事業場の管理体制実施状況	1.よく実施 (実数)	5	3	6	2	5	10	6	9	8	8	5	9	9	82
ア. 作業環境管理	している (%)	33.3%	18.8%	46.2%	14.3%	45.5%	41.7%	26.1%	47.4%	40.0%	47.1%	25.0%	27.8%	39.1%	34.6%
	2.あまり実施 (実数)	8	11	7	9	4	11	13	7	9	5	15	11	10	120
	していない (%)	53.3%	68.8%	53.8%	64.3%	36.4%	45.8%	56.5%	36.8%	45.0%	29.4%	62.5%	61.1%	43.5%	50.6%
	3.記載なし (実数)	2	2	0	3	2	3	4	3	3	4	3	2	4	35
(%)	13.3%	12.5%	0.0%	21.4%	18.2%	12.5%	17.4%	15.8%	15.0%	23.5%	12.5%	11.1%	17.4%	14.8%	
計	15	16	13	14	11	24	23	19	20	17	24	18	23	237	
イ. 作業管理	1.よく実施 (実数)	5	5	5	2	5	10	11	9	9	8	8	9	9	95
	している (%)	33.3%	31.3%	38.5%	14.3%	45.5%	41.7%	47.8%	47.4%	45.0%	47.1%	33.3%	50.0%	39.1%	40.1%
	2.あまり実施 (実数)	7	9	8	9	4	11	9	8	8	5	13	7	10	108
	していない (%)	46.7%	56.3%	61.5%	64.3%	36.4%	45.8%	39.1%	42.1%	40.0%	29.4%	54.2%	38.9%	43.5%	45.6%
	3.記載なし (実数)	3	2	0	3	2	3	3	2	3	4	3	2	4	34
(%)	20.0%	12.5%	0.0%	21.4%	18.2%	12.5%	13.0%	10.5%	15.0%	23.5%	12.5%	11.1%	17.4%	14.3%	
計	15	16	13	14	11	24	23	19	20	17	24	18	23	237	
ウ. 有害業務	1.よく実施 (実数)	5	4	4	2	5	13	9	10	8	8	12	5	7	92
	している (%)	33.3%	25.0%	30.8%	14.3%	45.5%	54.2%	39.1%	52.6%	40.0%	47.1%	50.0%	27.8%	30.4%	38.8%
	2.あまり実施 (実数)	7	9	9	8	3	7	10	6	9	4	9	11	12	104
	していない (%)	46.7%	56.3%	69.2%	57.1%	27.3%	29.2%	43.5%	31.6%	45.0%	23.5%	37.5%	61.1%	52.2%	43.9%
	3.記載なし (実数)	3	3	0	4	3	4	4	3	3	5	3	2	4	41
(%)	20.0%	18.8%	0.0%	28.6%	27.3%	16.7%	17.4%	15.8%	15.0%	29.4%	12.5%	11.1%	17.4%	17.3%	
計	15	16	13	14	11	24	23	19	20	17	24	18	23	237	
エ. 健康診断	1.よく実施 (実数)	10	11	10	10	9	17	16	15	15	8	17	11	13	162
	している (%)	66.7%	68.8%	76.9%	71.4%	81.8%	70.8%	69.6%	78.9%	75.0%	47.1%	70.8%	61.1%	56.5%	68.4%
	2.あまり実施 (実数)	3	3	3	1	1	4	4	2	2	5	4	5	6	43
	していない (%)	20.0%	18.8%	23.1%	7.1%	9.1%	16.7%	17.4%	10.5%	10.0%	29.4%	16.7%	27.8%	26.1%	18.1%
	3.記載なし (実数)	2	2	0	3	1	3	3	2	3	4	3	2	4	32
(%)	13.3%	12.5%	0.0%	21.4%	9.1%	12.5%	13.0%	10.5%	15.0%	23.5%	12.5%	11.1%	17.4%	13.5%	
計	15	16	13	14	11	24	23	19	20	17	24	18	23	237	
オ. 特殊健康診断	1.よく実施 (実数)	5	2	3	7	6	11	8	8	9	3	9	4	5	80
	している (%)	33.3%	12.5%	23.1%	50.0%	54.5%	45.8%	34.8%	42.1%	45.0%	17.6%	37.5%	22.2%	21.7%	33.8%
	2.あまり実施 (実数)	8	11	10	4	4	10	11	9	8	8	11	12	14	120
	していない (%)	53.3%	68.8%	76.9%	28.6%	36.4%	41.7%	47.8%	47.4%	40.0%	47.1%	45.8%	66.7%	60.9%	50.6%
	3.記載なし (実数)	2	3	0	3	1	3	4	2	3	6	4	2	4	37
(%)	13.3%	18.8%	0.0%	21.4%	9.1%	12.5%	17.4%	10.5%	15.0%	35.3%	16.7%	11.1%	17.4%	15.6%	
計	15	16	13	14	11	24	23	19	20	17	24	18	23	237	
管理体制実施状況平均値: 各項目1の割合の平均値(%)		40.0%	31.3%	43.1%	32.9%	54.5%	50.8%	43.5%	53.7%	49.0%	41.2%	43.3%	37.8%	37.4%	43.1%
(3) 事業場の地域産業保健センター の利用	1.よく (実数)	3	3	4	2	2	2	4	6	4	4	2	3	2	41
	知っている (%)	20.0%	18.8%	30.8%	14.3%	18.2%	8.3%	17.4%	31.6%	20.0%	23.5%	8.3%	16.7%	8.7%	17.3%
	2.あまり (実数)	9	11	9	9	8	19	18	11	15	12	19	12	17	169
	知らない (%)	60.0%	68.8%	69.2%	64.3%	72.7%	79.2%	78.3%	57.9%	75.0%	70.6%	79.2%	66.7%	73.9%	71.3%
	3.記載なし (実数)	3	2	0	3	1	3	1	2	1	1	3	3	4	27
(%)	20.0%	12.5%	0.0%	21.4%	9.1%	12.5%	4.3%	10.5%	5.0%	5.9%	12.5%	16.7%	17.4%	11.4%	
計	15	16	13	14	11	24	23	19	20	17	24	18	23	237	
※事業場の産業保健諸活動に 対する認識度 (%)		30.0%	25.0%	36.9%	23.6%	36.4%	29.6%	30.4%	42.6%	34.5%	32.4%	25.8%	27.2%	23.0%	30.2%

※事業場の産業保健諸活動に対する認識度: (2)の各項目1の割合の平均値と(3)の項目1の割合との平均値

表20-2.認定産業医から見た事業場の労働衛生管理体制実施状況
及び地域産業保健センターの利用状況の認識

		(3) 事業場の地域産業保健センター利用状況 (イ, ウ)												計		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
		大阪中央 15	大阪南 16	天満 13	大阪西 14	西野田 11	淀川 24	東大阪 23	岸和田 19	堺 20	羽曳野 17	北大阪 24	泉大津 18	茨木 23	237	
地域産業保健センター ※対象件数																
イ. 事業場が 地域産業保健センターを 知る手段 (複数回答)	1. テレビ・ラジオ	1 (実数) 6.7%	4 (実数) 25.0%	4 (実数) 30.8%	2 (実数) 14.3%	1 (実数) 9.1%	5 (実数) 20.8%	3 (実数) 13.0%	3 (実数) 15.8%	4 (実数) 20.0%	2 (実数) 11.8%	5 (実数) 20.8%	3 (実数) 16.7%	3 (実数) 13.0%	40 (実数) 16.9%	
	2. パソコン通信	0 (実数) 0.0%	2 (実数) 12.5%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	2 (実数) 8.3%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	1 (実数) 4.2%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	1 (実数) 4.3%	6 (実数) 2.5%
	3. 新聞・雑誌	1 (実数) 6.7%	5 (実数) 31.3%	4 (実数) 30.8%	3 (実数) 21.4%	0 (実数) 0.0%	7 (実数) 29.2%	4 (実数) 17.4%	4 (実数) 17.4%	4 (実数) 21.1%	4 (実数) 20.0%	4 (実数) 23.5%	6 (実数) 25.0%	3 (実数) 16.7%	3 (実数) 13.0%	48 (実数) 20.3%
	4. 折り込み広告	0 (実数) 0.0%	1 (実数) 6.3%	1 (実数) 7.7%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	1 (実数) 4.3%	5 (実数) 26.3%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	2 (実数) 8.3%	3 (実数) 16.7%	0 (実数) 0.0%	13 (実数) 5.5%
	5. 保健所	3 (実数) 20.0%	6 (実数) 37.5%	3 (実数) 23.1%	2 (実数) 14.3%	3 (実数) 27.3%	8 (実数) 33.3%	7 (実数) 30.4%	7 (実数) 30.4%	3 (実数) 15.8%	6 (実数) 30.0%	4 (実数) 23.5%	2 (実数) 8.3%	4 (実数) 22.2%	3 (実数) 13.0%	54 (実数) 22.8%
	6. 郡市区医師会	6 (実数) 40.0%	5 (実数) 31.3%	2 (実数) 15.4%	3 (実数) 21.4%	4 (実数) 36.4%	8 (実数) 33.3%	9 (実数) 39.1%	9 (実数) 39.1%	5 (実数) 26.3%	5 (実数) 25.0%	9 (実数) 52.9%	7 (実数) 29.2%	9 (実数) 50.0%	7 (実数) 30.4%	79 (実数) 33.9%
	7. 労働基準監督署	7 (実数) 46.7%	12 (実数) 75.0%	7 (実数) 53.8%	5 (実数) 35.7%	7 (実数) 63.6%	14 (実数) 58.3%	12 (実数) 52.2%	12 (実数) 52.2%	10 (実数) 52.6%	13 (実数) 65.0%	10 (実数) 58.8%	12 (実数) 50.0%	6 (実数) 33.3%	11 (実数) 47.8%	126 (実数) 53.2%
	8. 労働基準協会	3 (実数) 20.0%	5 (実数) 31.3%	2 (実数) 15.4%	4 (実数) 28.6%	3 (実数) 27.3%	4 (実数) 16.7%	7 (実数) 30.4%	7 (実数) 30.4%	3 (実数) 15.8%	9 (実数) 45.0%	4 (実数) 23.5%	6 (実数) 25.0%	5 (実数) 27.8%	3 (実数) 13.0%	58 (実数) 24.5%
	9. 商工会議所	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	4 (実数) 30.8%	1 (実数) 7.1%	0 (実数) 0.0%	4 (実数) 16.7%	6 (実数) 26.1%	6 (実数) 26.1%	5 (実数) 26.3%	8 (実数) 40.0%	6 (実数) 36.3%	0 (実数) 0.0%	7 (実数) 38.9%	3 (実数) 13.0%	44 (実数) 18.6%
	10. R-1077・5472577	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	1 (実数) 7.7%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	2 (実数) 8.3%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	2 (実数) 10.5%	1 (実数) 5.0%	2 (実数) 11.8%	0 (実数) 0.0%	1 (実数) 5.6%	1 (実数) 4.3%	10 (実数) 4.2%
	11. 知人 (口コミ)	2 (実数) 13.3%	3 (実数) 18.8%	0 (実数) 0.0%	1 (実数) 7.1%	3 (実数) 27.3%	3 (実数) 12.5%	1 (実数) 4.3%	1 (実数) 4.3%	2 (実数) 10.5%	4 (実数) 20.0%	1 (実数) 5.9%	3 (実数) 12.5%	2 (実数) 11.1%	2 (実数) 8.7%	27 (実数) 11.4%
	12. その他	1 (実数) 6.7%	0 (実数) 0.0%	1 (実数) 7.7%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	1 (実数) 4.3%	2 (実数) 10.5%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	1 (実数) 4.2%	1 (実数) 5.6%	0 (実数) 0.0%	7 (実数) 3.0%
ウ. 事業場にとって 地域産業保健センターは 利用しやすいか (複数回答)	1. 健康相談の頻度が 少なく、利用しない	5 (実数) 33.3%	5 (実数) 31.3%	7 (実数) 53.8%	5 (実数) 35.7%	2 (実数) 18.2%	10 (実数) 41.7%	13 (実数) 56.5%	3 (実数) 15.8%	8 (実数) 40.0%	8 (実数) 47.1%	9 (実数) 37.5%	6 (実数) 33.3%	8 (実数) 34.8%	89 (実数) 37.6%	
	2. 所在場が不明であり 現状では利用しない	6 (実数) 40.0%	8 (実数) 50.0%	5 (実数) 38.5%	7 (実数) 50.0%	6 (実数) 54.5%	10 (実数) 41.7%	10 (実数) 43.5%	8 (実数) 42.1%	10 (実数) 50.0%	8 (実数) 47.1%	8 (実数) 33.3%	7 (実数) 38.9%	9 (実数) 39.1%	102 (実数) 43.0%	
	3. 「センター」の充実により 利用しやすくなる	4 (実数) 26.7%	9 (実数) 56.3%	5 (実数) 38.5%	2 (実数) 14.3%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	7 (実数) 30.4%	7 (実数) 30.4%	12 (実数) 63.2%	9 (実数) 45.0%	8 (実数) 47.1%	11 (実数) 45.8%	12 (実数) 66.7%	11 (実数) 47.8%	90 (実数) 38.0%
	4. 利用しやすい	1 (実数) 6.7%	1 (実数) 6.3%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	2 (実数) 8.7%	2 (実数) 8.7%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	1 (実数) 4.2%	0 (実数) 0.0%	1 (実数) 4.3%	6 (実数) 2.5%
	5. その他	1 (実数) 6.7%	0 (実数) 0.0%	1 (実数) 7.7%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	1 (実数) 4.2%	1 (実数) 4.3%	1 (実数) 4.3%	1 (実数) 5.3%	1 (実数) 5.0%	0 (実数) 0.0%	1 (実数) 4.2%	0 (実数) 0.0%	0 (実数) 0.0%	7 (実数) 3.0%

表21 認定産業医の地域産業保健センターに対する業務支援について
 (1) 地域産業保健センターへの出務可能性, (2) 出務時の業務支援可能事項 (複数回答),
 (3) 毎年実施するアンケートに対する協力度

	地域産業保健センター													計
	1 大坂中央	2 大坂南	3 天満	4 大坂西	5 西野田	6 淀川	7 東大坂	8 岸和田	9 堺	10 羽曳野	11 北大阪	12 泉大津	13 茨木	
(1) 地域産業保健センターへの出務可能性	1. 容易に可能 (実数)	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	2	2	10
	(%)	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	9.1%	4.2%	0.0%	5.0%	5.9%	0.0%	11.1%	8.7%	4.2%
	2. 時々ならば可能 (実数)	5	9	6	9	6	7	12	10	10	10	11	8	114
	(%)	33.3%	56.3%	46.2%	64.3%	54.5%	29.2%	63.2%	50.0%	52.9%	41.7%	61.1%	34.8%	48.1%
	3. 「レター」にて研修後可能 (実数)	2	2	2	0	3	4	2	2	2	4	2	4	33
	(%)	13.3%	12.5%	15.4%	0.0%	27.3%	16.7%	10.5%	10.0%	11.8%	16.7%	11.1%	17.4%	13.9%
4. 困難 (実数)	5	4	1	4	1	7	6	4	6	8	2	7	59	
(%)	33.3%	25.0%	7.7%	28.6%	9.1%	29.2%	21.1%	30.0%	23.5%	33.3%	11.1%	30.4%	24.9%	
5. 不可能 (実数)	3	0	4	0	0	5	0	1	0	1	0	2	17	
(%)	20.0%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	5.3%	0.0%	4.2%	0.0%	8.7%	7.2%	
6. 記載なし (実数)	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	4	
(%)	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	4.2%	5.6%	0.0%	1.7%	
計	15	16	13	14	11	24	23	19	20	17	24	18	23	237
*1) 出務可能性 ((1)項目1-3の割合の和) (%)	48.7%	75.0%	61.5%	64.9%	90.9%	50.0%	73.9%	73.7%	65.0%	70.6%	58.3%	83.3%	60.9%	66.2%
*2) 出務時の業務支援可能事項 (複数回答)	*対象件数													
1. 健康相談窓口 (実数)	7	11	7	9	10	11	17	14	13	12	14	16	13	129
(%)	5.4%	8.5%	5.4%	7.0%	7.8%	8.5%	13.2%	10.9%	10.1%	9.3%	10.9%	12.4%	10.1%	119.4%
2. メンタルヘルス窓口 (実数)	2	5	3	1	3	2	4	4	3	3	3	3	6	42
(%)	1.6%	3.9%	2.3%	0.8%	2.3%	1.6%	3.1%	3.1%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	4.7%	32.8%
3. 個別訪問産業保健指導 (実数)	3	7	0	0	7	5	9	6	7	3	2	7	4	60
(%)	2.3%	5.4%	0.0%	0.0%	5.4%	3.9%	7.0%	4.7%	5.4%	2.3%	1.6%	5.4%	3.1%	46.5%
4. 説明会開催 (実数)	1	4	0	0	2	4	2	3	3	1	2	2	4	28
(%)	0.8%	3.1%	0.0%	0.0%	1.8%	3.1%	1.6%	2.3%	2.3%	0.8%	1.6%	1.6%	3.1%	21.7%
計	10	11	4	9	5	11	14	11	10	8	9	9	10	121
(%)	66.7%	68.8%	30.8%	64.3%	45.5%	45.8%	60.9%	57.9%	50.0%	47.1%	37.5%	50.0%	43.5%	51.1%
2. 運営協力する (実数)	4	3	9	4	6	11	7	7	7	9	13	8	10	98
(%)	26.7%	18.8%	69.2%	28.6%	54.5%	45.8%	30.4%	36.8%	35.0%	52.9%	54.2%	44.4%	43.5%	41.4%
3. 今回限りで以後協力しない (実数)	0	1	0	0	0	1	1	1	2	0	1	1	3	11
(%)	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	4.3%	5.3%	10.0%	0.0%	4.2%	5.6%	13.0%	4.6%
4. 記載なし (実数)	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	7
(%)	6.7%	6.3%	0.0%	7.1%	0.0%	4.2%	4.3%	0.0%	5.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	3.0%
計	15	16	13	14	11	24	23	19	20	17	24	18	23	237
*2) アンケート協力度 ((3)項目1, 2の割合の和) (%)	93.3%	87.5%	100.0%	92.9%	100.0%	91.7%	91.3%	94.7%	85.0%	100.0%	91.7%	94.4%	87.0%	92.4%
協力度平均値 (*1及び*2の平均値) (%)	70.0%	81.3%	80.8%	78.6%	95.5%	70.8%	82.6%	84.2%	75.0%	85.3%	75.0%	88.9%	73.9%	79.3%

表22 地域産業保健センター活性化のための評価指標

(%)

評価指標番号	大阪中央	大阪南	天満	大阪西	西野田	淀川	東大阪	岸和田	堺	羽曳野	北大阪	泉大津	茨木	計
1	67.5	61.4	72.8	69.6	70.7	60.7	64.2	68.2	33.3	57.9	33.3	83.3	60.8	65.6
2	82.8	86.8	87.1	81.6	88.4	82.2	81.1	83.3	66.7	85.5	75	75	85.3	83.9
3	38.2	42.1	34.7	26.9	50.7	36.5	38.5	49.5	33.3	41.1	20	40	42.4	39.1
4	70.1	63.1	78.4	65.2	70.7	80	71.7	71.4	33.3	63.1	100	100	85.3	73.4
5	45.5	36.9	50	43.4	36.6	51.1	39.6	47.6	33.3	42.1	66.7	0	50	44.9
6	36.8	26.3	37.8	33.3	23.6	31.9	26.4	17.5	22.2	21.1	50	50	44.1	32
7	23.4	19.8	22.1	20.6	22.6	31.1	28.3	28.6	25	17.1	25	0	28	24.6
8	14.3	15.8	20.9	15.2	13.4	16.7	19.8	14.3	33.3	13.3	33.4	0	19.2	17
9	58.5	55.3	62.5	54.4	54.9	65.6	65.3	50	83.4	47.4	83.3	50	60.3	59.3
10	84.5	66.6	66.7	78.6	84.8	61.1	59.4	75.4	66.7	84.3	69.4	72.2	79.7	72
11	30	25.1	37	23.6	36.4	29.6	30.5	42.7	34.5	32.4	25.8	27.3	23.1	30.2
12	70	81.3	80.8	78.6	95.5	70.9	82.6	84.2	75	85.3	75.1	88.9	74	79.3
13	76.6	73.7	71.7	67.4	79.3	66.7	74.5	81	66.7	73.7	50	75	73.6	73.5
14	24.7	31.6	11.7	17.4	29.3	22.2	17	42.9	33.3	21.1	0	50	14.7	21.6
15	11.7	10.5	15	8.7	17.1	11.1	13.2	19	33.3	21.1	0	0	11.8	13.4
16	28.6	31.6	29.2	28.3	37.8	28.9	27.4	38.1	33.4	26.3	16.7	50	28	29.9
17	67.5	76.3	58.4	63.1	68.3	70	56.7	64.3	66.7	60.5	58.4	100	67.7	64.8
18	29.9	31.6	26.7	15.2	25.6	32.3	23.6	38.1	33.3	26.3	25	0	26.5	27.5
19	41.6	39.6	39.2	39.1	31.7	42.3	35.9	28.6	83.4	29	58.4	50	41.2	38.6
20	33.8	36.9	26.7	30.4	39	40	34	33.3	66.7	21	16.7	0	25.4	32.5
21	41.6	31.6	33.3	21.7	34.1	31.2	22.7	23.8	33.3	42.2	16.7	50	41.2	33.1
22	14.3	26.3	10	17.4	24.4	13.3	13.2	14.3	0	15.8	0	0	11.7	14.6
23	23.4	47.4	33.3	39.1	48.7	26.7	35.9	28.6	33.3	31.6	33.3	50	38.2	33.7
24	23.4	32.1	42.2	28.4	23.1	34.3	40.7	28.6	21.4	23.4	36	23.7	34.4	29.5
25	19.5	19.7	20.3	16.6	22.5	19.3	18.5	22	20	17.9	17.4	16.6	20.2	19.4

(3) 付表 平成8年改正安全衛生法の附則3条(5年後改正)に関する項目について

付表1 産業医の選任引き受け可能な事業場規模区分(複数回答可)

地域産業保健 センター	対象数	事業場規模区分(従業員数)							
		10人未満		10-19人		20-29人		30-49人	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
1 大阪中央	15	5	33.3	4	26.7	8	53.3	7	46.7
2 大阪南	16	9	56.2	11	68.7	9	56.2	11	68.7
3 天満	13	4	30.8	4	30.8	7	53.8	6	46.2
4 大阪西	14	4	28.6	2	14.3	7	50.0	9	64.3
5 西野田	11	3	27.3	4	36.4	5	45.5	4	36.4
6 淀川	24	9	37.5	8	33.3	12	50.0	9	37.5
7 東大阪	23	6	26.1	8	34.8	15	65.2	13	56.5
8 岸和田	19	3	15.8	7	36.8	6	31.6	11	57.9
9 堺	20	7	35.0	10	50.0	15	75.0	14	70.0
10 羽曳野	17	3	17.6	8	47.1	8	47.1	5	29.4
11 北大阪	24	7	29.2	8	33.3	9	37.5	11	45.8
12 泉大津	18	8	44.4	5	27.8	7	38.9	10	55.6
13 茨木	23	6	26.1	9	39.1	13	56.5	14	60.9
計	237	74	31.2	88	37.1	121	51.1	124	52.3

付表2 産業医の選任引き受け可能な事業場件数

地域産業保健 センター	対象数	事業場件数					
		記載 なし	0事業場 実数(%)	1-3事業場 実数(%)	4-6事業場 実数(%)	7-9事業場 実数(%)	10以上 実数(%)
1 大阪中央	15	0	3 (20.0)	11 (73.3)	1 (6.7)	0 (0)	0 (0)
2 大阪南	16	0	1 (6.3)	12 (75.0)	2 (12.5)	0 (0)	1 (6.3)
3 天満	13	1	1 (7.7)	8 (61.5)	3 (23.1)	0 (0)	0 (0)
4 大阪西	14	1	0 (7.1)	9 (64.3)	4 (28.6)	0 (0)	0 (0)
5 西野田	11	2	0 (18.2)	9 (81.8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
6 淀川	24	0	1 (4.2)	17 (70.8)	2 (8.3)	2 (8.3)	2 (8.3)
7 東大阪	23	0	0 (0)	14 (60.9)	6 (26.1)	1 (4.3)	2 (8.7)
8 岸和田	19	0	1 (5.3)	16 (84.2)	2 (10.5)	0 (0)	0 (0)
9 堺	20	2	1 (5.0)	13 (65.0)	2 (10.0)	0 (0)	2 (10.0)
10 羽曳野	17	0	1 (5.9)	15 (88.2)	1 (5.9)	0 (0)	0 (0)
11 北大阪	24	1	1 (4.2)	18 (75.0)	4 (16.7)	0 (0)	0 (0)
12 泉大津	18	2	1 (5.6)	11 (61.1)	3 (16.7)	0 (0)	1 (5.6)
13 茨木	23	1	3 (13.0)	16 (69.6)	2 (8.7)	1 (4.3)	0 (0)
計	237	10	14 (5.9)	169 (71.3)	32 (13.5)	4 (1.7)	8 (3.4)

付表3 産業医の事業場に対する支援活動の熱意

地域産業保健 センター	対象数	支援活動の熱意							
		記載 なし 実数%		健康診断の 実施 実数 %		嘱託産業医の 継続年数 実数 %		景気の 影響 実数 %	
1 大阪中央	15	5	33.3	10	66.7	0	0	0	0
2 大阪南	16	3	18.8	13	81.2	0	0	0	0
3 天満	13	1	7.7	12	92.3	0	0	0	0
4 大阪西	14	3	21.4	11	78.6	0	0	0	0
5 西野田	11	5	45.5	6	54.5	0	0	0	0
6 淀川	24	9	37.5	15	62.5	0	0	0	0
7 東大阪	23	8	34.8	15	65.2	0	0	0	0
8 岸和田	19	4	21.1	15	78.9	0	0	0	0
9 堺	20	8	40.0	12	60.0	0	0	0	0
10 羽曳野	17	3	17.6	14	82.4	0	0	0	0
11 北大阪	24	8	33.3	16	66.7	0	0	0	0
12 泉大津	18	3	16.7	15	83.3	0	0	0	0
13 茨木	23	9	39.1	14	60.9	0	0	0	0
計	237	9	29.1	168	70.9	0	0	0	0

(4) 認定産業医の具体的提言

1) 平成8年度

1・認定産業医－事業場の地域産業保健センターの利用し易さ

- ・会社の健康教育・講習会、研修会等の実施について助力して頂ければ、有難い。
- ・会社の中身の充実および宣伝活動如何によると思います。
- ・事業者にとって利用価値の具体的説明が必要（お役所的でなくて）。
- ・大阪府下13監督署管内全域に地域産業保健センターができれば、どこの地域産業保健センターを自由に使うシステムづくりをすることが今後重要である。その他、地域産業保健センターPRを、あらゆる手段を用いて努力すべきである。
- ・一方通行で、受け手も具体化しにくいと思う。まず広く宣伝し、口コミでも、利用者を誘導する必要あり。
- ・中小企業は仕事に忙しくて、センターまで赴くのは難しい。
- ・医師会活動に余り親近感を持ってない。いずれにせよ、仕事中或は休日にセンターに来てくれる人は少ないと思う。健康相談も特徴がなく、すぐ近隣の医院に行ってしまうことの方が多いはず。個別訪問指導も継続的なものでないと無理。
- ・事業所別に既に診療所により活動度が高い。よって、利用しようとする考えがないと思われる。
- ・事業場は利用する気になれない。
- ・現在のところ、利用しなくても事業所内で処理可能。
- ・健康管理体制があるので、現在のところは利用しない。

2・認定産業医－事業場に対する支援活動の熱意

- ・密接な連絡体制が必要。産業医が困難に直面した時の支援。
- ・まず、産業医の選任の前に、規模に関係なく健康診断の実施を義務づけて、事業主・従業員共に、意識づけが必要。その上で選任されなければ良い活動にならない。
- ・熱意があっても、小規模事業所で法的措置・コスト面で事業者にとりだれだけ理解が得られるか不安。以前、『検診で適当にやってくれ』と要請されたり、“要精検”をだすと、コストがかかるから他施設で『要精検をださないよう頼む』等と言われたことあり。事業者が努力しないと、産業者（医？）としての責務を果たせない。
- ・有害業務のみでも、年間〇時間（場合によっては、〇年に1時間規定）の労働衛生に関する研修会等を受けさせ、（義務として事業主が業務者に受けさせなければならない）、それに我々が参加させて頂くような形態がとれば、前向きに進んだと思う。
- ・事業者とのコミュニケーションや、事業者への配慮が大切と思います。
- ・事業場にとってホームドクター的なきめ細かいサービスを受けられるようにする。
- ・医師としての専門的自覚を持って、行動する（＝適格な説明と指示）。

- ・作業そのものが劣悪な小企業場において、衛生面の改善は倒産を招きかねない。いくら国からの補助があっても、それだけでは困難であろう。職場巡視で、低コストの改善と、教育・啓発（従業員に対して）しかないのでは？
- ・健康診断結果を報告するに、小さな事業場ほど、有所見者が多く、且つ、その後のフォローが困難である。
- ・社会に（事業場の事業主に）産業保健の何たるかが理解されていない。
- ・弱小の事業所では、市の行う基本健診（個別可）すら受け難い所もある現状では、出向いて行う方法も検討しなければ、もれ落ちは解消しない。
- ・医師が、積極適に働きかけることのできる大切な数少ない機会であると思います。特に、都心部の、事務職や管理職の人たちは規模が少ないが、問題も多いと思います。
- ・押売をしない。

2) 平成9年度

- 1・認定産業医－事業場の地域産業保健センターの利用し易さ
 - ・診療所・人間ドック・連携病院との関係で良好に行われているので、現在は余り利用していない。
 - ・産業医がセンターの名前ぐらいは知っています。
- 2・認定産業医－事業場に対する支援活動の熱意
 - ・小児科ですが、園医と併用して園職員産業医として活動している。
 - ・健康診断実施のその後のフォローを大切にし、アドバイスが必要。
 - ・日頃、事業場とよく接触のある商工会等を通じてPRをしたり、一緒になって説明会を開催する。
 - ・活発な広報活動を通じ、日頃から、事業所とのコミュニケーションをとれば、事業場からのアプローチも増えるのではないのでしょうか。
 - ・50人以下の事業所では休みを取って相談にはいけない。
 - ・（事業場が地域産業保健センターを利用するよりも一との意味が隠されているのか）、もっと産業医が中心になって活動すべき。
 - ・一昨年、健康を害し手術をしたので、昨年まで余り産業医活動をしていなかったが、略健康回復したので今後は活動できると思う。
 - ・事業所の職員個々の健康相談に話し相手になったり、健診を通じて個々の職員との話し等により事業所に対する忠誠心・やる気を引き起こさせる様になると、事業者を説得し実行する事。
 - ・原則的には業務支援は可能です。
 - ・業務支援は可能ですが、具体的な事項はケースバイケースです。
 - ・事業所の業務時間帯と健診時間又は相談時間が重ならない様に求められることが多く、事業

所毎に調整を要す。

- ・各種健康診断機関や商工会議所等でも、産業医による説明を行い、小規模事業所の事業者に理解を求めていく。
- ・各人のかかりつけ医との連絡がなければ小規模事業所の場合、健診の意味がない。大規模な所と同様に一定の基準が必要である。
- ・かなり「強制」しないと、実施されない。

3・事業場

- ・法的義務付けによって事業所は動くであろうと推察されます。但し、経営不振事業所への経営的補助も重要な点かと考えます。
- ・健康診断後の結果に対するフォローに対して事業者の協力が必要だが、景気・不景気によって協力の度合いが変わってくるようです。事業者への教育も必要と考えます（場合によっては法的にも）。
- ・事業所での活動を情報として労使に提供し、意識を高めるとともに、具体的提案を産業医が積極的に行っていく。
- ・原資（お金）いる要求・改善等が理解してもらえらる人間関係の構築が必要。
- ・巡視や懇談会など、産業の現場方々との直接のふれあいが大切であると思います。
- ・事業場から地域産業保健センターへ行くのは時間が惜しい。近くの医院・病院へ行くのではないでしょうか（健康に関心のある人は）。
- ・一方的指導は困難。事業者との理解を求められ、そのためには景気・職種・経営状態に左右されるので、事業者との継続による詳細な相互理解が必要と考えます。
- ・作業場の熟知、個々の作業者との面談・交流等が重要であると思います。
- ・中小企業には定年近くか定年後の人が多く、疾病が多くあり・それを承知で企業は利用しており、病状悪化が退職・使い捨ての傾向にあります。早急に対策が必要です。
- ・事業所は費用の点でなかなかしたがない。法的にいやいやしている事業所が多い。

4・事業場の地域産業保健センターの利用

- ・労災等の疾病出現による労働基準局の指導で利用を知る程度（事が起こってから）。
- ・地域産業保健センターを利用することによるメリットが現状では余りない様に思われる。
- ・就業時間内なので利用しにくい。
- ・地域産業保健センターを利用しないと思う。身体の具合が悪ければ医院を受診するでしょうし、環境に問題があれば会社又は組合で相談するでしょう。

5・事業場引受の補遺

- ・但し、判定・相談に限り、検診自体を公共の検診施設を充実させ、そちらでこなして頂ければ余裕は出来そう。
- ・大規模事業場の専任産業医の業務が多忙であるため、関連会社や協力会社など業務内容が類似している事業場の産業医の業務をすることは可能であると思われませんが、職種が異なる事

業場の産業医の業務は物理的には無理と考えております。

6・その他

- ・コーディネーターの人がもっと活発に事業場へコンタクトとるべき。
- ・開業医は外来・在宅診療・地域医療活動・学校保健等で多忙。健康づくりに関心のある事業所ならよいが、先方が無関心の場合熱意（担当医の）だけでは何も出来ないと思う。底上げする広い啓蒙活動が必要と思います。
- ・この種のアンケートはいくら行っても意味がない。
- ・アンケートの協力について一協力したい気持ちが、資格を取得しましてこの方7年ぐらい持ち続けていますが、今までに一度も依頼の連絡は来たことがない。もう少し、有資格者も活用されてみてはと思います。依頼を受ける為には何か別に登録が必要なのですか。もっと詳しくどうすれば良いのか知らせてもらえないでしょうか。
- ・くだらない公共事業にまわす税金をこの活動の支援の為に使えるようにする。

VIII アンケート用紙

産業医殿

アンケート調査へのご協力のお願について

拝 啓

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当大阪産業保健推進センターの業務運営に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ご承知のように、企業における従業員の健康をめぐる状況をみますと、本格的な高齢化社会の到来や、技術革新に伴う作業態様の変化等により生活習慣病の増加が懸念され、また、就労に伴う疲労、ストレス等々の問題が生じて来ており、益々、産業保健活動が重要な役割を占めて来ているものと存じ上げます。とりわけ、企業の中での産業医を中心とした健康管理・健康保持増進対策のより一層の充実が求められてきております。

そこで、当センターといたしましては、産業医としてご活躍中の皆様方のご協力を得て、「大阪府下の産業保健活動活性化のための評価指標の開発による総合評価」をテーマに、別紙アンケート票にて大阪府下全域の産業医の皆様（抽出）を対象に調査を実施し、今後における産業保健活動の方策及び地域産業保健センターの活動等を検討し、産業保健活動のより一層の活性化及び水準の向上に努めてまいり所存であります。

つきましては、ご多用中誠に恐縮に存じますが、本アンケート調査にご協力いただきますようお願い申し上げますとともに、別紙アンケート票にご記入のうえ、同封の返信用封筒にて、平成10年1月30日（金）までにご返送いただきますようお願いいたします。

なお、昨年度も本調査と同様の調査を実施しており、一部地域の産業医の皆様には、昨年度に引き続きアンケート調査をお願いすることになりますが、本調査の趣旨をご理解のうえ、改めて調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。また、記載頂きました内容については秘密厳守としており、他に漏らすことは絶対にありませんので念の為申し添えます。

敬 具

平成10年1月13日

労働福祉事業団
大阪産業保健推進センター
所 長 平 山 正 樹

【労働衛生管理体制等に関する調査票】

郡市区医師会名

医師会

1 地域産業保健センター事業についてお尋ね致します。

1) 地域産業保健センターという名称を知っていますか？

- ① はい ② いいえ

2) 地域産業保健センターの所在地を知っていますか？

- ① はい ② いいえ

3) 地域産業保健センターの支援業務を知っていますか？

- ① はい ② いいえ

4) 地域産業保健センター事業の支援業務を何種類知っていますか？（複数回答）

- ① 健康相談窓口設置 ② メンタルヘルス相談窓口設置 ③ 個別訪問産業保健指導
④ 産業保健情報提供 ⑤ 運営協議会開催 ⑥ 説明会開催 ⑦ コーディネーターによる調整業務 ⑧ 地域産業保健センター事業出務時の諸謝金及び障害保険料

2 事業場についてお尋ね致します。

1) 労働衛生管理体制はどの規模ならばよくできていると思われませんか？（複数回答）

- ① 従業員10人未満 ② 10人～19人 ③ 20人～29人 ④ 30人～49人

2) 事業場における労働衛生管理体制についてお尋ね致します。

- ア、作業環境管理は ① よく実施している ② 余り実施していない
イ、作業管理は ① よく実施している ② 余り実施していない
ウ、有害業務の管理は ① よく実施している ② 余り実施していない
エ、健康診断は ① よく実施している ② 余り実施していない
オ、特殊健康診断は ① よく実施している ② 余り実施していない

3) 事業場の地域産業保健センター利用についてお尋ね致します。

ア、事業場は地域産業保健センターの名称を

- ① よく知っている ② 余り知らない

イ、事業場が地域産業保健センターを知る手段をお尋ね致します。（複数回答）

- ① テレビ・ラジオ ② パソコン通信 ③ 新聞・雑誌 ④ 折り込み広告
⑤ 保健所 ⑥ 郡市区医師会 ⑦ 労働基準監督署 ⑧ 労働基準協会 ⑨ 商工会議所
⑩ ロータリークラブ・ライオンズクラブ ⑪ 知人（口コミ） ⑫ その他

ウ、事業場が地域産業保健センターを利用し易いとお思いですか？（複数回答）

- ① 健康相談は度々あるものではないので、利用しないと思う
② 事業者にとって医師会の知名度は低く、所在地も不明であるので、現状では利用し難い
③ 近い将来、地域産業保健センターが健診等の充実を図ったら利用し易い
④ 利用し易い
⑤ その他、具体的に

3 地域産業保健センターの業務支援についてお尋ね致します。

1) あなたは、地域産業保健センターへ業務支援として出務していただくことができますか？

- ① 容易に可能
- ② 時々ならば可能
- ③ 大阪産業保健推進センターでの研修を受けた後に出務は可能
- ④ 困難
- ⑤ 不可能

2) 前項で、「① 容易に可能」、「② 時々ならば可能」及び「③ 大阪産業保健推進センターでの研修を受けた後に出務は可能」のいずれかに○を付けられた先生にお尋ねしますが、出務時の業務支援可能事項をお選び下さい（複数回答）。

- ① 健康相談窓口
- ② メンタルヘルス相談窓口
- ③ 個別訪問産業保健指導
- ④ 説明会講師

3) この種のアンケートは、経年的に実施することに意義があるものと思われませんが、毎年お願いしてもご協力頂けますか？

- ① 協力する
- ② 適宜、協力する
- ③ 今回限りで、以後協力しない

4 平成8年10月1日から施行された改正安衛法の附則3条には、5年先にも検討、見直しし必要な措置を講じ、改正されることになっていきます件でお尋ね致します。

1) 5年先に事業場規模50人未満の事業場にも産業医の選任が義務づけられたとした場合には、どの規模ならば、お引き受け頂けますか？（複数回答）

- ① 従業員10人未満
- ② 10人～19人
- ③ 20人～29人
- ④ 30人～49人

2) 5年先に事業場規模50人未満の事業場にも産業医の選任が義務づけられることになった場合、何件の事業場をお引き受け頂けますか？

- ① 0（引き受けできない）
- ② 1～3事業場は可能
- ③ 4～6事業場は可能
- ④ 7～9事業場は可能
- ⑤ 10以上の事業場でも可能

3) 50人未満事業場に対する産業保健の支援活動には、事業者の努力と共に、産業医の熱意が必要と考えられますが、具体策をお聞かせ下さい。

- ① 健康診断の実施が事業者の理解を助ける
- ② 嘱託産業医の継続年数によって事業者の理解の程度が異なる
- ③ 産業保健は景気不景気に左右される
- ④ その他、具体的に

事業主殿

アンケート調査へのご協力のお願について

拝啓

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当大阪産業保健推進センターの業務運営に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

平成6年7月に開設いたしました当大阪産業保健推進センターも4年目を迎え、事業主をはじめ産業医、衛生管理者等の産業保健活動に携わる皆様方の良きパートナーとなるよう、大阪労働基準局、(社)大阪府医師会をはじめ関係各位のご支援を受け、鋭意、産業保健活動推進事業を展開しております。また、当センターは、産業保健活動の拠点として、大阪府下に設置された13カ所の地域産業保健センターともども産業保健活動のより一層の活性化に努めております。

さて、ご承知のように、企業における従業員の健康をめぐる状況をみますと、本格的な高齢化社会の到来や、技術革新に伴う作業態様の変化等により生活習慣病の増加が懸念され、また、就労に伴う疲労、ストレス等々の問題が生じてきております。

そこで、当センターといたしましては、別紙アンケート票にて大阪府下全域の事業主の皆様を対象に事業場における労働衛生管理体制の状況等について調査を実施し、今後における産業保健活動の方策及び地域産業保健センターの活動等を検討し、産業保健活動のより一層の活性化及び水準の向上に寄与いたしたく存じあげる次第であります。

つきましては、ご多用中誠に恐縮に存じますが、本アンケート調査にご協力いただきますようお願い申し上げますとともに、別紙アンケート票にご記入のうえ、同封の返信用封筒にて、平成10年1月30日(金)までにご返送いただきますようお願いいたします。

なお、昨年度も本調査と同様の調査を実施しており、一部地域の事業主の皆様には、昨年度に引き続きアンケート調査をお願いすることになりますが、本調査の趣旨をご理解のうえ、改めて調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。また、記載頂きました内容については秘密厳守としており、他に漏らすことは絶対にありませんので念の為申し添えます。

敬具

平成10年1月13日

労働福祉事業団
大阪産業保健推進センター
所長 平山正樹

【労働衛生管理体制等に関する調査票】

ご記入につきましては、把握されている状況をありのまま記入して下さいますようお願いいたします。なお、該当の数字・記号には○印を付けてください。記載された内容は秘密厳守し、他に漏らすことは絶対にありません。

(1) あなたの事業場の業種、規模についてお伺い致します。

事業場	業種	1. 食品製造業 2. 繊維工業・繊維製品製造業 3. 木材・木製品等製造業 4. 印刷・製本業 5. 化学工業 6. 窯業・土石製品製造業 7. 鉄鋼・非鉄金属製造業 8. 機械器具、金属製品製造業 9. その他の製造業 10. 建設業 11. 運輸（貨物を含む） 12. 通信業 13. サービス業 14. 卸売小売業 15. 飲食業 16. 金融保険業 17. 上記以外			
	労働者数	1. 男 人 2. 女 人 3. 計 人	左のうち60歳以上 1. 男 人 2. 女 人 3. 計 人	規模区分	1. 10人未満 2. 10～19人 3. 20～29人 4. 30～49人

(2) 事業場の労働衛生管理体制についてお伺い致します。

- ① 労働衛生管理の内容を知っていますか。 (1. 知っている 2. 知らない)
- ② 労働衛生管理体制という言葉を知っていますか (1. 知っている 2. 知らない)
- ③ 労働衛生管理体制を構成する内容を知っていますか (1. 知っている 2. 知らない)
- ④ 問③で(1. 知っている)に○の場合、知っている項目に○をつけて下さい。(複数回答可)
- (1. 労働安全衛生法 2. 所長(総括安全衛生管理者に準ずる) 3. スタッフ組織
 4. 安全衛生推進者 5. 衛生推進者 6. 安全衛生委員会(職場安全衛生委員会)
 7. 作業主任者 8. 健康診断機関 9. 健康保持増進サービス機関
 10. 作業環境測定機関 11. 産業医 12. 地域産業保健センター)

(3) 事業場の労働衛生管理体制についてお伺い致します。

- ① 労働安全衛生の推進を重要としますか。 (1. 重要と思う 2. 重要と思わない)
- ② 労働衛生管理の推進を重要としますか。 (1. 重要と思う 2. 重要と思わない)
- ③ 労働衛生管理体制の設置を必要としますか。 (1. 必要と思う 2. 必要と思わない)
- ④ 安全衛生推進者または衛生推進者の選任を必要としますか。
 (1. 必要と思う 2. 必要と思わない)

(4) 事業場の労働衛生管理体制についてお伺い致します。

① 労働衛生管理体制を整備していますか。

(1. 整備している 2. 整備しようと思っている 3. 整備していない)

② 労働衛生管理担当者が定められていますか。

(1. 定めている 2. 定めようと思っている 3. 定めていない)

③ 安全衛生委員会を設置していますか。

(1. 設置している 2. 設置しようと思っている 3. 設置していない)

④ 何らかの方法で産業医に従業員の健康管理について相談をしていますか。

(1. 相談をしている 2. 相談をしていない)

⑤ 労働衛生管理体制は順調に運営・機能していますか。

(1. 運営・機能している 2. 運営・機能していない)

(5) 地域産業保健センターについてお伺い致します。

① 地域産業保健センターを知っていますか。

(1. 知っている 2. 知らない)

② 地域産業保健センターの所在地を知っていますか。

(1. 知っている 2. 知らない)

③ 地域産業保健センターでは50人未満事業場に対して、無料で

健康相談などの支援事業を行っていることを知っていますか。(1. 知っている 2. 知らない)

④ 地域産業保健センターの支援事業の内容を知っていますか。(1. 知っている 2. 知らない)

⑤ 昨年もこのような類似のアンケートが届きましたか。(1. 届いた 2. 届かない)

(6) 地域産業保健センター事業についてお伺い致します。

[前項(4)の問④で(1. 知っている)と回答された事業場にお伺い致します。]

① 地域産業保健センターの支援事業のうち知っているものに○をつけて下さい。(複数回答可)

(1. 健康相談窓口 2. メンタルヘルス相談窓口 3. 個別訪問産業保健指導 4. 説明会)

② 地域産業保健センターの支援事業に関心がありますか。

(1. 関心がある 2. 関心がない)

③ 地域産業保健センターの支援事業を利用したいと思いますか。

(1. 利用する 2. 必要ないから利用しない 3. 関心はあるが遠いので利用できない

4. 関心はあるが忙しくて利用できない)

(7) 地域産業保健センター事業についてお伺い致します。

① 事業場にとって、地域産業保健センターの支援事業を利用する場合、労働衛生管理上、有意義であると思いますか。

(1. 有意義だと思う 2. 有意義だと思わない)

② 前項(5)の問①で挙げた地域産業保健センターの支援事業を利用することができますか。

(1. 利用できる 2. 利用できない)

③ 利用できる支援事業に○をつけて下さい。(複数回答可)

(1. 健康相談窓口 2. メンタルヘルス相談窓口 3. 個別訪問産業保健指導 4. 説明会)

④ 問③で（3. 個別訪問産業保健指導）に○をつけた場合、個別訪問産業保健指導として利用したい項目は次のどれですか、○をつけて下さい。（複数回答可）

- （1. 労働衛生管理業務の企画立案 2. 職場巡視 3. 健康診断結果に基づく保健指導
4. 健康相談 5. 労働環境調査 6. 作業環境測定計画 7. 保護具の点検・整備
8. 労働衛生教育 9. 労働衛生統計の作成 10. 労働衛生日誌の記載 11. その他）

(8) 事業場の労働衛生管理体制についてお伺い致します。

① 以上の質問に回答したことで、労働衛生管理体制に関する知識が増しましたか。

- （1. 全然知らなかったからかなり増えた 2. 少し知っていたが増えた 3. 当たり前のこととして知っていたので変わらない 4. 知ろうと思わない）

(9) 事業場の労働衛生管理体制についてお伺い致します。

① 以上の質問に回答したことで、労働衛生管理体制を重要と思いましたか。

- （1. 全く知らなかったのが重要と思う 2. 少し知っていたが重要と思うようになった
3. 重要と思っているので変わりがない 4. 労働衛生管理体制は必要ない）

(10) 事業場の労働衛生管理体制についてお伺い致します。

① 労働衛生管理を進める上で、労働衛生管理体制の充実についてどう思いますか。

1) 労働衛生管理体制の組織について

- （1. 組織していなかったのが組織化する 2. 組織していたが充分でなかったのが近々充実させる 3. 充実する必要がない 4. 充実の予定はない）

2) 労働衛生管理担当者について

- （1. 今までいなかったのが選任する 2. すでに選任しており追加は不要
3. 選任は全く必要ない）

3) 安全衛生委員会の設置について

- （1. 委員会を設置していなかったのが設置する 2. 委員会を設置していたが十分に運営していなかったのが充実する 3. 充実する必要がない 4. 設置していたが推進する予定はない）

(11) 一般的健康診断についてお伺い致します。

① 毎年、従業員の一般定期健康診断を実施していますか。

- （1. 実施している 2. 実施の計画は立てるが実施できていない 3. 個人で管理すればよく、実施していない 4. 実施する必要がない）

② 問①で（1. 実施している）に○の場合、一般定期健康診断実施後に健康に関する事後措置を行っていますか。

- （1. 実施している 2. 実施の計画は立てるが実施できていない 3. 個人で管理すればよく、実施していない 4. 実施する必要がない）

(12) 生活習慣についてお伺い致します。

〔糖尿病、高血圧症、心臓病、高脂血症、肝臓病等は、好ましくない生活習慣により引き起こされる
と言われ、最近では、これらの疾病を総称して「生活習慣病」と呼ばれるようになってきました。〕

① 事業場では何か生活習慣病対策を実施していますか。

(1. 実施している 2. 実施の計画は立てるが実施できていない 3. 個人で管理すればよく、実施していない 4. 実施するつもりはない)

② 問①で(1. 実施している)に○の場合、実施しているものに○をつけて下さい。(複数回答可)

(1. 食生活指導 2. 喫煙対策 3. 嗜好・飲酒対策 4. 運動指導 5. 肥満症対策
6. 循環器疾患管理 7. 糖尿病管理 8. 肝臓病対策 9. 骨粗鬆症^{こつそしょう}検診 10. 胃がん検診
11. 大腸がん検診 12. 脳梗塞予防検診(脳ドック) 13. その他)

(13) 健康保持増進措置 (THP: トータル・ヘルス・プロモーション・プラン) についてお伺い致します。

〔労働省では、「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」をつくり、「心とからだの健康づくり」をスローガンとし、健康保持増進措置 (THP) を推進しています。〕

① THPという言葉を知っていますか。

(1. 知っている 2. 見たり聞いたりしたことがある 3. 知らない)

② THPの内容について、知っているものに○をつけて下さい。(複数回答可)

(1. 健康測定 2. 運動指導 3. 保健指導 4. 心理相談 5. 栄養指導)

(14) メンタルヘルス (心の健康増進) についてお伺い致します。

〔近年は、仕事や職場生活で不安、悩み、ストレスを感じる労働者が増えてきており、体の健康管理
のほかに、心の健康管理の必要性が言われております。〕

① メンタルヘルスという言葉を知っていますか。

(1. 知っている 2. 見たり聞いたりしたことがある 3. 知らない)

② 医師等による相談体制、従業員教育など、メンタルヘルスの取り組みをしていますか。

(1. 実施している 2. 実施の計画はあるが、現在は実施していない 3. 個人で管理すればよく、現在実施していない 4. 実施するつもりはない)

(15) 健康教育・健康相談についてお伺い致します。

① 従業員に対する健康教育が必要と考えますか。

(1. 必要と考える 2. 健康教育の意味がわからない 3. 必要と考えない)

② 従業員に対する健康教育を行っていますか。

(1. 実施している 2. 実施の計画はあるが、現在は実施していない 3. 個人で修得すればよく、現在実施していない 4. 実施するつもりはない)

③ 事業場が地域産業保健センターの支援事業として健康教育の指導を受ける場合、年間、どの程度指導を受けたいと思いますか。

(1. 定期的に2回以上 2. 定期的に1回程度 3. 随時2回以上 4. 随時1回程度
5. 特にうける予定はない)

- ④ 健康問題について従業員が気軽に相談できる事業場内組織が必要と思いますか。
(1. 必要と考える 2. 健康相談の意味がわからない 3. 必要と考えない)
- ⑤ 健康問題について従業員からの相談に応じていますか。
(1. 応じている 2. 応じる計画はあるが、現在は応じていない 3. 個人で対応すればよく、現在は応じていない 4. 応じるつもりはない)
- ⑥ 事業場が地域産業保健センターの支援事業として健康相談の指導を受ける場合、年間、どの程度指導を受けたいと思いますか。
(1. 定期的に2回以上 2. 定期的に1回程度 3. 随時2回以上 4. 随時1回程度
5. 特にうける予定はない)

(16) あなたの事業場では、生活習慣病のことを知っている従業員がどれくらいいると思いますか。

※貴下の従業員全員の印象についての回答をお願いします。

- 従業員の中で (1. 75%以上が知っている 2. 50~75%が知っている 3. 25~50%が知っている
4. 1~25%が知っている 5. 全員が知らない)

(17) あなたの事業場では、好ましくない生活習慣を続けている従業員のうち、生活習慣をよい方向に変えたいと思っている従業員がどれくらいいると思いますか。

※貴下の従業員全員のうち該当する従業員の印象についての回答をお願いします。

好ましくない生活習慣を続けている従業員の中で

- (1. 75%以上が考えている 2. 50~75%が考えている 3. 25~50%が考えている
4. 1~25%が考えている 5. 全員が変更を考えていない)

(18) あなたの事業場では、健康の維持・増進のために自分でできる運動（散歩、自転車、ジョギング、スポーツクラブ活動等）を習慣として行っている従業員がどれくらいいると思いますか。

※貴下の従業員全員の印象についての回答をお願いします。

- 従業員の中で (1. 75%以上が運動を行っている 2. 50~75%が運動を行っている 3. 25~50%
が運動を行っている 4. 1~25%が運動を行っている 5. 全員が運動をしていない)

(19) あなたの事業場では、定期健康診断の結果、指導を必要とする従業員のうち、何らかの方法・機関で指導を受けている従業員がどれくらいいると思いますか。

※貴下の従業員全員のうち該当する従業員の印象についての回答をお願いします。

指導を必要とする従業員の中で

- (1. 75%以上が指導を受けている 2. 50~75%が指導を受けている 3. 25~50%が指導を受けている
4. 1~25%が指導を受けている 5. 全員が指導を受けていない)

IX 大阪府下の地域産業保健センター案内

中小企業事業主等の皆様へ

地域産業保健センターのご利用を

各地域産業保健センターでは、労働者数が50人未満の中小規模事業場の皆様のために、地区医師会等と連携して次のような業務を行っておりますので、お気軽にご利用下さい。
 なお、相談内容等についての秘密は厳守し、原則として無料でご利用できます。

1 健康相談窓口

健康診断の結果の見方、成人病予防対策、健康管理の進め方などの相談に応じます。

2 個別訪問産業保健指導

医師や保健婦などが事業場を訪問して、健康管理指導、作業環境改善のアドバイスなどをします。

3 産業保健情報の提供

日本医師会認定産業医、労働衛生コンサルタント、医療機関などの情報を提供します。

※なお、「堺」においては母性健康管理に関する相談等にも応じております。

大阪府下地域産業保健センター一覧表（平成10年4月1日現在）

名称	所在地・担当区域	電話番号 FAX番号
大阪中央	〒536-0003 大阪市城東区今福南1-8-5 (社) 城東区医師会内	TEL (医) 06-939-1604
	担当区域 大阪市のうち中央区・城東区・東成区・天王寺区・浪速区・生野区	FAX (医) 06-939-1605
大阪南	〒545-0053 大阪市阿倍野区松崎町3-14-12 (社) 大阪南労働基準協会内	TEL (協) 06-622-6676
	担当区域 大阪市のうち住之江区・住吉区・西成区・阿倍野区・東住吉区・平野区	FAX (協) 06-622-8415
天満	〒530-0053 大阪市北区末広町3-14 (社) 北区医師会内	TEL (医) 06-312-3531
	担当区域 大阪市のうち北区・都島区・旭区	FAX (医) 06-311-3799
大阪西	〒550-0022 大阪市西区南堀江1-11-1 大阪西労働基準協会内	TEL (医) 06-533-3350
	担当区域 大阪市のうち西区・港区・大正区	FAX (医) 06-533-3398
西野田	〒555-0033 大阪市西淀川区姫島6-3-36 (社) 西淀川区医師会内	TEL (医) 06-471-0543
	担当区域 大阪市のうち此花区・西淀川区・福島区	FAX (医) 06-474-4799
淀川	〒532-0023 大阪市淀川区十三東1-11-26 (社) 淀川区医師会内	TEL (医) 06-301-3783
	担当区域 大阪市のうち淀川区・東淀川区・池田市・豊中市・箕面市・豊能郡	FAX (医) 06-304-8079
東大阪	〒578-0944 東大阪市若江西新町1-6-5 (社) 東大阪労働基準協会内	TEL (協) 06-723-3450
	担当区域 大阪市のうち	FAX (協) 06-723-3451
岸和田	〒597-0072 貝塚市畠中1-18-8 (社) 貝塚市医師会内	TEL (医) 0724-23-4130
	担当区域 岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、泉南郡	FAX (医) 0712-32-5052
堺	〒590-0953 堺市甲斐町東3-2-26 (社) 堺市医師会内	TEL (医) 0722-21-2330
	担当区域 堺市	FAX (医) 0722-23-9609
羽曳野	〒583-0857 羽曳野市誉田4-2-3 羽曳野市医師会内	TEL (医) 0729-56-8000
	担当区域 富田林市、河内長野市、松原市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、南河内郡	FAX (医) 0729-56-4302
北大阪	〒574-0011 大東市北条1-1-28 (社) 大東・四條畷医師会内	TEL (医) 0720-76-3381
	担当区域 大阪市のうち鶴見区、枚方市、守口市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市	FAX (医) 0720-77-4826
泉大津	〒595-0022 泉大津市池浦1-5-6 泉大津地区労働基準協会内	TEL (協) 0725-32-0668
	担当区域 泉大津市、和泉市、高石市、泉北郡	FAX (医) 0725-32-0668
茨木	〒567-0031 茨木市春日3-13-5 (社) 茨木市医師会内	TEL (医) 0726-22-2001
	担当区域 茨木市、高槻市、吹田市、摂津市、三島郡	FAX (医) 0726-26-1730

窓口相談の開設日等に関するお問い合わせは各地域産業保健センターまでお願いします。

大阪産業保健推進センター及び地域産業保健センター設置状況

労働基準監督署別適用事業場数及び労働者数
(平成8年10月1日現在 官民計)

	事業場数	比率%	労働者数	比率%
大阪中央署	66,037	17.4	861,208	19.4
大阪南署	33,577	8.9	306,399	6.9
天満署	37,951	10.2	496,346	11.1
大阪西署	19,031	5.0	252,609	5.7
西野田署	12,403	3.3	159,701	3.6
淀川署	35,921	9.5	413,312	9.3
東大阪署	35,593	9.4	341,097	7.6
岸和田署	18,014	4.8	189,689	4.3
堺署	23,877	6.3	279,282	6.2
羽曳野署	19,996	5.2	211,289	4.6
北大阪署	36,906	9.7	427,695	9.6
泉大津署	9,803	2.5	100,205	2.6
茨木署	29,508	7.8	405,438	9.1
全署合計	378,617	100	4,444,270	100

